

令和5年度施策マネジメントシート

【令和4年度実績】

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	竹内 佳浩
------	-------------	-----	--------	-------	-------

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の拡大が子どもの生活や活動に様々な影響を与えています。</p> <p>○東京都がこども基本条例を制定しました。国においても、子どもに関する基本法が制定されました。</p> <p>○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。</p> <p>○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。</p>	<p>○コロナ禍の状況変化の中で見過ごされがちな子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。</p> <p>○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。</p> <p>○子どもの権利に関する条例の制定が求められています。</p> <p>○放課後等における子どもの安全・安心な居場所づくりが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	-	-
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	4,553	4,554	-	-
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	4,554	4,482	-	-

基本事業名									
①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり						
③	青少年の育成・支援	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	890	-	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	58,643	-	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	795	-	850

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【夢育で・たちかわ子ども21プランの推進】令和4年度は計画期間の中間年にあたることから、国の「こども基本法」や東京都の「東京都こども基本条例」などの法整備の進展や感染症の影響など、策定後の状況変化を踏まえ、推進会議としてこれからのプラン推進のための提言を取りまとめました。また、第5回「こどもとおとなのはなしいいん市議会会議場」を開催し、2件の提案が採択されました。子どもたちが自らの提案の実現に向けて取り組むことで、子どもの意見表明の場を作ることができました。</p> <p>【子ども委員会運営】公募による11名の子ども委員が、年間テーマ「環境整備」「防犯・防災」について、合計6回の会議を開催してテーマに沿って検討しました。「立川市青少年健全育成研究大会」において、子ども委員会の活動及びまとめた意見を提案し、活動内容及びその成果品の展示を行ったことにより、子どもの意見表明の機会を作ることができました。</p>
②	<p>【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営について、コロナ禍において利用に制約があるものの通常時に近い形の運営を行いました。災害時だけでなくタブレットによる学習にも活用できるようWi-Fi整備を行ったほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受信システムの導入を行い、安全・安心な子どもの居場所の確保に寄与しました。また、地域との連携は、3年ぶりの地域懇談会を開催することができ、情報交換を行うとともに今後の連携推進に寄与することができました。</p> <p>【放課後居場所づくり事業】放課後子ども教室は、コロナ禍において地域の状況に応じて、工夫をしながら実施したことにより、子どもの居場所づくりにつながりました。また、事業者委託による放課後子ども教室くるブレの導入を3校で開始し、全校児童の約4割の児童が登録するなど、地域交流の場を維持しながら、子どもたちの毎日の居場所が確保できました。</p>
③	<p>【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施し、子どもたちの安全確保に取り組みました。子ども110番事業は表示プレートを新たなデザインで作製したほか、事業協力者に対する見舞金保険を立川市で一括して対応するなど事業を安定的に実施しました。コロナ禍の制約により、例年実施している催しやお祭りは、催しの内容を変更するなど工夫を凝らしたことにより、昨年度よりも参加者が増え、子どもの育ちにつながりました。</p> <p>【少年団体リーダー研修事業】年少リーダー研修は、5地区が清里で二泊三日の研修を実施したほか、3地区が秋にデイキャンプなどの代替研修を行いました。中高生を対象にしたジュニアリーダー研修は、宿泊を含む5回連続の研修を実施し、子ども会等の活動で重要な役割を果たすジュニアリーダーの養成に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○子どもの権利に関するイベント等への参加者数は、令和3年度に比べて4年度は感染症対策を行いながら実施したことにより増加しました。</p> <p>○放課後子ども教室の活動は、コロナ禍において参加者が減少していましたが、令和4年度は感染症対策を行い、運営の工夫を行ったことや放課後子ども教室くるプレの導入により実施回数や参加者数が増加しました。</p> <p>○青少年健全育成地区委員会委員数はコロナ禍において減少傾向にあります。令和4年度の活動は、感染症の影響で例年よりも減少しましたが、感染防止対策などに配慮し可能な範囲で実施できる活動に限定して取り組みました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市町村子ども・子育て会議である夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議に子ども委員が参加しているのは、子どもの権利の啓発と子どもの参加や意見表明などの機会提供という側面もあり、他団体にはない本市独自の充実した取組となっています。</p> <p>○放課後子ども教室は、地域の理解と協力によりボランティアで運営していますが、実施回数では小学校間の差が大きいため、市内全域でのサービス水準の均一化が課題となっています。令和4年度から、放課後子ども教室くるプレを導入し、3季休業中を含め平日毎日の子どもの居場所が確保できました。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	12	12		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	449,929	459,443	536,639		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,438	2,482	2,893		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	68,070	65,496	69,866		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	517,999	524,939	606,505	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○こども基本法の施行により年齢や発達の程度に応じた子どもの意見表明機会の確保やこどもの意見の尊重が基本理念と掲げられていることから子どもの権利の尊重という視点を持ち続ける必要があります。</p> <p>○近隣市でも子どもの権利に関する条例を制定する動きがある中で、本市の考えを明確にすることが求められています。</p> <p>○子どもが意見表明できる機会を確保し、子どもの意見が、家庭や地域、市全体に反映されるしくみが求められています。</p>	<p>○令和7年度からの第5次夢育て・たちかわ子ども21プランの策定に向けて検討を行います。</p> <p>○「こどもとおとなのほなほあい」等の事業を通じて、子どもの意見表明や提案実現の機会を確保するとともに、自己肯定感の向上につなげます。</p> <p>○子どもの権利に関する条例について先進市の取組を参考に、調査・研究を進めます。</p> <p>○様々な事業を通して子どもの権利の啓発に取り組みます。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				
②	<p>○児童館には乳幼児から中高生まで成長に応じた体験、活動の場としての役割と、安全・安心な居場所としての役割が求められています。</p> <p>○子どもの成長に応じた放課後における児童の安全・安心な居場所の確保が求められています。</p>	<p>○児童館が、地域における子どもたちの安全・安心な居場所として定着するための取組を推進します。</p> <p>○児童が放課後に安全・安心して活動できる居場所として、民間事業者と地域団体等の連携による放課後子ども教室くるプレの導入を進めます。令和6年度は一小、三小、柏小、上砂川小への導入を予定しています。</p>	成果	向上			○
			維持				
			低下				
③	<p>○地域・学校・関係団体と連携しながら、青少年の健全育成や環境整備に取り組む必要があります。</p> <p>○ジュニア・リーダー研修事業推進委員会が実施主体となり、充実した研修内容を維持しながら、成果が得られるよう取組を進める必要があります。また、ジュニア・リーダーを市民へ周知していく必要があります。</p>	<p>○あいさつ運動や子ども110番などを地域団体との協働で取り組みます。</p> <p>○青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会を通して青少年を取り巻く状況などを地域の方々と共有しながら、子どもの安全・安心な環境整備に取り組みます。</p> <p>○ジュニア・リーダーの研修を充実した内容で継続実施していくとともに、ジュニア・リーダーの活動を市民に効果的に周知できる方法を検討します。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	杉浦 丘美
------	---------------	-----	--------	-------	-------

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○第4次少子化社会対策大綱では、基本的な考え方の一つとして「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」と掲げており、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を重点課題の一つとしています。 ○コロナ禍において、安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。	○コロナ禍で、支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応ができるよう求められています。 ○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	-	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	-	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	-	-

基本事業名									
①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	91.9	97.4	-	98.0
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	63,265	64,433	-	95,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
	<p>【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦をこれまで以上に的確かつ早期に支援につなげることが可能となりました。</p> <p>【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳交付時の妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、育児パッケージの配布により、面接実施率の向上につながりました。オンライン面接を実施できる環境を整えたことで、面接の機会が増加しました。</p> <p>【乳児・産婦健康診査事業】【1歳6か月児健康診査事業】【3歳児健康診査事業】感染症の状況を勘案し、集団健診の回数を増やして行ったこと等により、受診率はコロナ禍前に戻りつつあり、乳幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病等の早期発見につながりました。</p> <p>① 【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して育児ができる環境に寄与しました。また、受託機関に市内の助産院が加わり利用が増加しました。</p> <p>【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行ったことにより、子育て世代家庭への支援につながりました。</p> <p>【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【出産応援育児パッケージ事業】出産後の世帯を対象にプリペイドカードを配布したことにより、育児不安や物価高騰による経済的不安の軽減に寄与しました。</p> <p>② 【子育て支援啓発事業】子ども総合相談受付、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等を開催したほか、市民団体との協働事業や指定管理者による子育て支援事業の実施により、保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録して地域で助けあうことにより、地域ぐるみの子育てや、仕事との両立が支援され、安心して子育てができる環境につながりました。</p> <p>【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内(多胎は産後2年以内)の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等を支援したことにより、健やかな出産や安定した養育が確保され、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につながりました。</p> <p>【子育てひろば事業】感染症対策に留意しながら、乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを14か所で開催し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、ニーズの高い地域4か所出張・出前ひろばを行い、育児の負担感軽減や孤立化防止など、子育て家庭の支援に寄与しました。また、育児参加促進講座を継続実施したことにより、父子での利用増加につながりました。</p> <p>【高校生等医療費助成事業】令和5年4月から、東京都の施策として開始される高校生等医療費助成事業の実施に向け、条例の新設やシステム改修等の準備を進め、申請を開始したことで高校生年代を養育する保護者の安心感につながりました。</p> <p>【たちかわ子育て応援金(物価高騰対策)事業】市の物価高騰対策の独自施策として、子育て世帯へ児童一人当たり1万円の子育て応援金を支給したことにより、物価高騰の影響の軽減及び児童福祉の増進に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○乳幼児健診受診率は、基準値(H25年度)と比較すると年々向上していましたが、令和2年度は、感染症の影響で大きく下がりました。3年度は感染症の状況を勘案し、集団健診の回数を増やして行ったことにより、2年度と同程度の受診率を維持しています。</p> <p>○子育てひろばの利用者数は、令和4年度は前年度と比較して増加しており、開催日数は感染症拡大以前の平成31年度を上回っています。これは、感染症対策を実施しながら、子育てひろばを休止することなく運営できたためと考えています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○乳幼児健診受診率は、多摩26市や東京都と比較しても平均より高い割合となっています。このことは、健診に対する周知や健診への関心等が高い水準にあるものと考えます。</p> <p>○子育てひろばに関しては、市直営のひろばの指導員が委託事業者・指定管理者が運営するひろばを巡回することによって、ひろばの運営のサービス水準の平準化を図っています。また、子ども家庭支援センターや健康推進課などの関連部署との連携も取れており、ひろばの運営水準は高いレベルにあると考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	36	38	39		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,629,726	5,927,393	3,572,829		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	19,667	32,019	19,262		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	260,832	258,324	267,584		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	3,890,558	6,185,717	3,840,413	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○パンデミックとなる感染症に対しての安全な事業実施体制の確保が求められています。これまで実施してきた感染予防策、利用者等の健康状態の確認方法を着実に実施していくことが求められます。</p> <p>○支援の必要な妊産婦を早期に発見し、早期支援することが求められています。</p> <p>○児童福祉法の改正により児童福祉と母子保健の一体的な提供ができる体制を整えることが求められています。</p>	<p>○感染症対応に配慮しつつ、安全で確実な事業運営を行っていきます。</p> <p>○産後うつ病質問票などにより支援を要する妊産婦を的確に把握し早期支援を行います。</p> <p>○妊娠中や産後、子育て中の保護者の不安や疑問を解消し、安心して妊娠、出産、子育てできる環境と寄り添った支援を進めます。</p>	成果	向上	○
			維持		
			低下		
②	<p>○子どもを育てるすべての家庭を対象に、子育ての不安や孤立感を軽減するため、情報提供や相談機能の充実、保護者同士の交流の場づくりなどが必要です。</p> <p>○保育所・幼稚園などの子育て関係機関や団体が、地域における子育て支援事業を展開し、地域の人々が積極的に子育て支援に関わる、互いに助け合う地域づくりが必要です。</p> <p>○令和5年10月から義務教育就学児医療費助成と高校生等医療費助成の所得制限と自己負担額が撤廃となることから、システム改修や対象者へ周知が必要です。</p>	<p>○感染症対策を実施した上で、子育てに関する相談・情報提供体制の充実と保護者同士の交流を促進するため、子育てひろばにおける多世代交流や相談対応力の強化を進めます。</p> <p>○建替、改修により休所する子育てひろばの利用者へ、出張・出前ひろば等で交流の場を提供します。</p> <p>○不安を抱える保護者に対して寄り添った相談・支援を行っていきます。</p> <p>○感染症の状況に配慮しながら、地域における子育て支援を充実するため、保育所等による地域子育て支援事業を推進します。</p>	成果	向上	○
			維持		
			低下		

施策 3	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤 英樹
------	-------------	-----	-----	-------	-------

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○幼児教育・保育の無償化や、改正育児・介護休業法の段階的施行、コロナ禍による働き方の多様化など、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。</p> <p>○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮のもと保育の提供が必要です。</p> <p>○未就園児のいる家庭への支援が求められています。</p>	<p>○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。</p> <p>○学童保育所の待機児童解消が求められています。</p> <p>○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。</p> <p>○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	-	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	-	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	-	-

基本事業名									
①	保育施設の量と質の確保	②	学童保育所の量と質の確保						
③	保育サービスの推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	26	-	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	220	-	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	18	-	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民間保育所運営】保育施設に対し、コロナ禍における衛生用品の補助や高騰する食材料費及び光熱水費に対する補助、保育士のキャリアアップ及び職員宿舍借り上げ支援等の助成により、厳しさを増す運営環境下でも安定した保育を提供できるよう支援しました。民営化した柴崎保育園に対する施設整備費補助により、園舎建替工事が進み待機児童対策に寄与しました。</p> <p>【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給したことで、子育てと仕事の両立を支援しました。また、保育士等の処遇改善のため、認可保育所や認定こども園、地域型保育施設を対象に、国制度を活用し賃金の引き上げを支援しました。</p> <p>【公立保育所運営】公立保育園6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けた各種情報提供や研修会等を開催しました。また、保育園業務支援システムを導入し、保護者の利便性向上や保育士の業務負担軽減につながりました。</p>
②	<p>【学童保育所管理運営】放課後に就労等により家庭で保育ができない小学生を対象に、20か所の学童保育所を運営しました。また、Wi-Fiを整備したほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受信システムの導入を実施したことにより、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と育児の両立の支援につながりました。</p> <p>【学童保育所民間運営事業】放課後に就労等により家庭で保育ができない小学生を対象に、民間19か所の学童保育所を運営したほか、夏季休業期間に小学校の教室等を活用してサマー学童保育所を3か所で開設して保育を実施しました。また、Wi-Fiを整備したほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受信システムの導入を実施したことにより、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と育児の両立の支援につながりました。</p>
③	<p>【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。感染症発生時の臨時休園では、保育料の減額等を行いました。</p> <p>【公立保育所運営】【民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園14園、子ども未来センターの計16か所で一時預かり事業を実施し、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、子どもの健やかな育ちと保護者の負担軽減の両面から、子育てと仕事の両立に寄与しました。また、保育士等の処遇改善のため、国制度の支援の対象外となった施設に、認証保育所等に加えて病児保育室についても、都制度を活用し賃金の引き上げを支援しました。</p> <p>【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化に加え、市独自で私立幼稚園在籍児の保護者への5,300円の補助金を給付するとともに、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し、保育サービスを推進しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○保育園待機児童数は、企業主導型保育所や認証保育所の入所者を除くと、過去最も少なかった前年度の13人からは増となりますが、引き続き低い水準である26人となっています。目標値の0人には至りませんが、定員に空きが生じている状況も拡大していることから、ほぼ上限に達していると考えられます。</p> <p>○学童保育所の受け入れ枠は拡大しているものの、申請者数の増加により目標値を下回っています。</p> <p>○多様な保育サービスの実施設数は、民営化園の運営安定後に一時預かり保育を実施することで、令和4年度中に1園増、5年度にもう1園増となっています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○待機児童数は、全国的に改善が進んでおり、本市での成果も同様に高い水準にあると考えられます。</p> <p>○学童保育所については、本市は国と同基準の保育面積を確保し、個々の状況に応じた保育を実施しています。また、待機児童対策として、児童館ランドセル来館やサマー学童などを実施しているほか、放課後こども教室くるプレの導入により児童の居場所確保に取り組んでいます。</p> <p>○医療機関2か所での病児保育や、日曜祝日も預かりができる子ども未来センターでの一時預かりを加えた多様な保育サービスの実施設数は、比較的充実していると考えられます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	38	38	40		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	8,511,096	8,257,194	8,422,878		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	46,116	44,604	45,411		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,858,060	1,671,500	1,680,240		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,369,156	9,928,694	10,103,118	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○保育の量は充足しましたが、想定以上の少子化等で、地域により供給過多等の偏りが生じており、施設の適正配置や広域利用の検討等が必要となります。</p> <p>○全国で相次ぐ事故や不適切な保育の事案を受けて、より一層、保育の質の確保が求められます。</p>	<p>○令和5年度に定めた協議実施基準に則り、利用定員の見直しを検討していきます。</p> <p>○保育の質の確保のため、巡回指導や指導検査に加え、令和3年度に開始した市単独の指導検査を引き続き実施します。</p> <p>○年度内に指導検査を行わない施設については、巡回保育等による状況確認に取り組みます。</p> <p>○それぞれの施設が、特性を生かして保育を行えるよう支援・調整していきます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○共働き世帯が増加し、子どもを育てながら安心して働き続けるため、学童保育所の待機児童を解消する必要があります。</p> <p>○待機児童が多く発生している一方で、空きのある学童保育所があり、有効活用が求められています。</p>	<p>○放課後子ども教室くるプレの順次導入と並行して、待機児童が継続して生じている地域については、対策を検討していきます。</p> <p>○空きのある学童保育所について再編を検討します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○認可外保育施設や企業主導型保育施設と研修や情報交換を実施し、連携を進める必要があります。</p> <p>○土日を含む休日や年末保育、病後児保育の拡充が求められている一方で、リモートワーク等により保護者の働き方が変化しており、一時預かりの充実や未就園児の定期利用など、多様な対応が必要になっています。</p>	<p>○すでに実施している認可保育園への研修や専門職との合同会議だけでなく、認可外施設等の職員にも研修等の機会を提供します。</p> <p>○病後児保育や一時預かりの充実など、より幅広い保護者の就労支援に向けた取組や検討を進めます。</p> <p>○令和4年度に策定したガイドラインに沿って、医療的ケア児の受入れを行っていきます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋 雅章
------	-----------------------	-----	-------------	-------	-------

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに、相談内容も多様化しています。</p> <p>○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増加傾向にあります。</p> <p>○すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が求められています。</p>	<p>○幼稚園・保育施設・学童保育所等では、配慮が必要な子どもへの適切な支援や理解啓発が求められています。</p> <p>○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等による状況把握が求められています。</p> <p>○児童虐待の予防、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	26,296	25,941	-	-

基本事業名									
①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	-	-	174	286	358	-	2,600
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	105	-	80

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。また、ドリーム学園の子育て・健康複合施設への移転に向けて、必要な機能や施設整備について検討しました。</p> <p>【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者等の育児不安の軽減に寄与しました。専門的な相談ニーズの増加に対応するため、言語聴覚士による相談の利用枠を増やしました。</p> <p>【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議を2回、部会を2回開催し、立川市立学校及び立川市保育園における医療的ケア実施に関するガイドラインを策定し、今後のより安全な受け入れのため、相談・支援検討・連携等の流れを整えました。</p> <p>【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】ネットワーク会議や研修会、オンライン勉強会を行い、ネットワーク間のつながりを深めるとともに、定時制・通信制合同学校相談会を実施しました。</p> <p>【就学相談】本人や保護者の意向を尊重した丁寧な相談による就学・転学先の決定、また就学後の継続的な相談により不安の解消につながりました。</p>
②	<p>【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保や支援につながりました。</p> <p>【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、保育園や学校等への送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。</p> <p>【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対して給付金を支給し、生活の安定に寄与しました。</p> <p>【子育て世帯への臨時特別給付事業】基準日より後の離婚等によって新たに対象児童の養育者になっているにもかかわらず給付金を受け取れなかった方に、臨時特別給付(先行給付金及び追加給付金)を支給し、生活の安定に寄与しました。</p> <p>【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で就労等のため一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。</p> <p>【ひとり親家庭等見守り支援事業】保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保等につながりました。</p> <p>【教育相談】子どもの養育上・教育上の不安や子ども自身の悩みについて、教育相談員によるカウンセリング、心理療法等により課題の改善につながりました。また、学校からの要請に基づき教育相談員や言語聴覚士が学校を訪問し、授業観察や助言を行い、対象児童・生徒への理解や配慮が進みました。</p> <p>【養育費確保支援事業】離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書の作成や裁判に要する経費等を補助する要綱を定めました。公正証書を作成したひとり親に対して経費を補助し、離婚後のひとり親世帯の生活の安定に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○令和2年より配布を開始したサポートファイルについては、感染症の影響により、保護者への直接的な説明や講座等のイベント時の配布などができず、市民への周知が十分に進まなかったことが目標値を下回っている要因と考えます。利用の拡大、促進を図るため、引き続きサポートファイルのメリットを保護者へ周知するとともに、内容の充実や利便性の向上について検討します。</p> <p>○養育支援訪問事業の訪問実家庭数については、令和2年度から妊婦サポート面接を受けた方へ育児パッケージの配布を実施したことで、面接実施率が向上し、対象者の把握につながっていると考えています。コロナ禍においては、電話による相談支援も行い事業を継続しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○サポートファイルについては、構成内容や配布する対象・方法などにより、配布数や利用件数が異なってくることから、他自治体との比較は困難です。</p> <p>○養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数は、自治体によって支援の必要性を判断する基準が異なることや他事業との併用もあるため、他の自治体と比較することは困難です。</p> <p>○子ども・若者自立支援ネットワーク事業やひとり親家庭等見守り支援事業など他市に比べて先進的な事業もみられますが、施策全体では、他の自治体と同水準であると考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27	24	27		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,512,601	1,210,489	1,337,554		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,196	6,539	7,211		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	379,994	368,854	378,206		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,892,595	1,579,343	1,715,760	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○子どもの成長発達を適切に把握し、必要がある場合に早期に適切な支援へつなぐための8つの機能(相談、成長・療育、情報共有、現場職員支援、家庭支援、コーディネート、健診・診察、理解啓発)の充実が必要です。</p> <p>○ニートやひきこもりなど社会参加や就労に困難を抱える子どもや若者を対象とした相談や就労支援などが必要です。</p> <p>○児童発達支援センターの機能的な事業展開に向けて検討が必要です。</p>	<p>○第2次発達支援計画の取組を着実に進めていきます。</p> <p>○医療的ケア児支援関係者部会を実務者レベルで開催し、医療的ケア児支援コーディネーターの役割等について検討します。</p> <p>○ひきこもり対策については、地域福祉課の重層的支援体制構築事業において、庁内関係部署と連携してひきこもり当事者や家族の支援を進めます。</p>	向上		
			維持		○
			低下		
②	<p>○子どもへの虐待や子ども自身の問題行動など、子育てにおいて何らかの配慮を必要とする家庭を対象に、相談や訪問、子育ての負担軽減などの支援の充実が必要です。</p> <p>○ひとり親家庭をはじめ、経済的または養育的な困難を抱えた家庭の自立や生活安定に向けた支援が必要です。</p> <p>○子育て世帯への包括的な支援を行う「こども家庭センター」の設置に向けた検討が必要です。</p>	<p>○子ども支援ネットワークを活用して、配慮が必要な家庭の見守りを行うとともに、必要に応じて養育支援訪問や子どもショートステイなどの事業につなぎます。</p> <p>○ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当等の給付や医療費の助成、就労支援などを通じた支援を継続して行います。</p> <p>○「こども家庭センター」を設置し、配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援の充実を目指します。</p>	向上		
			維持		○
			低下		

施策 5	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	---------	-----	-----	-------	-------

目的 「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症による学級・学年閉鎖等があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。</p> <p>○学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では3年度に全面実施となりました。</p> <p>○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。</p>	<p>○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。</p> <p>○学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。</p> <p>○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	-	-
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	723	729	-	-

基本事業名									
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進						
③	体力の向上と健康づくりの促進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1	①102.2	未実施	①100.5	①99.5	-	①105.0
			②101.3	②101.2	未実施	②106.1	②103.0	-	②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	3,329	-	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2	①99.3	未実施	①97.5	①97.2	-	①101.1
			②84.1	②100.7	未実施	②100.2	②99.1	-	②101.9

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】国の補助金を活用して、学校が希望する消耗品や備品を購入したことにより、児童・生徒の安全・安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続できました。</p> <p>【学力向上事務】少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業を実施しました。また、地域の高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、本市に設置された体験型英語学習施設での体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組んだことにより、児童・生徒の学習意欲を高めることにつながりました。</p>
②	<p>【諸行事運営】様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行いました。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を本市で開催し、体験型英語学習施設を活用した交流事業等、両市中学生の活動を推進することができました。</p> <p>【子どもの読書活動の推進】乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に728冊購入するなど、子どもの読書環境を充実させたことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。「たちかわ電子図書館」については、小中学生向けにクラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツ300点の購入や、故 谷 重治氏より児童用書籍の充実を目的とした指定寄附金の提供を受け「谷 重治文庫」を開設したことにより、子どもたちの読書活動支援につながりました。</p>
③	<p>【食教育支援指導事業】令和5年度2学期から始まる立川市立小中学校における給食提供の新体制に伴い、小学校及び中学校向けの食育の年間計画を新たに作成しました。</p> <p>【学校給食費補助金(小学校)(中学校)】学校給食食材費の高騰に対し補助を行ったことにより、学校給食費の値上げを行わず、児童・生徒の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持しました。</p> <p>【新学校給食共同調理場整備運営事業】新学校給食共同調理場の設計を完了し、建設工事を開始するとともに、事業者と運営準備業務等の協議を進めました。また、配送対象校の施設改修工事を進めたこと等により、令和5年度2学期からの供用開始に向けて事業が進捗しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○全国学力・学習状況調査の平均正答数は、小学校6年生は全国平均程度であり、中学校3年生は全国平均を上回ることができました。今後も目標値の達成に向け、授業改善の推進や個に応じた学習支援の充実等に努めます。</p> <p>○感染症対策の観点から様々な制限があり、道徳授業地区公開講座への参加者数は、目標値に達成することはできませんでしたが、オンライン配信を行うなど、学校・家庭・地域が一体となって生命を尊重する教育を推進することができました。</p> <p>○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)は、目標値を達成することはできませんでしたが、各学校が体力向上の取組を工夫したことで、コロナ禍以前と比較し大幅な減少にはなりませんでしたが。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○全国学力・学習状況調査の平均正答数は、小学校6年生は全国平均程度であり、中学校3年生は全国平均を上回ることができました。これまでの授業改善の推進や個に応じた学習支援の充実等、各取組の成果が出てきているものと考えられます。</p> <p>○他団体の道徳授業地区公開講座の参加者数は公表されていないため、比較することは困難ですが、工夫した取組の実施により、道徳教育の推進に努めます。</p> <p>○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)は、全国平均を若干下回る結果となりましたが、各学校が体力向上の取組を工夫したことで、コロナ禍以前と比較し大幅な減少にはなりませんでしたが。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	25	24	26		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,085,395	2,016,949	1,383,260		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,881	10,895	7,458		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	619,870	612,970	598,060		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,705,265	2,629,919	1,981,320	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○タブレットPCを活用し、個に応じた学習課題を提供することにより、学力の向上につながる必要があります。</p> <p>○中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J)が開始される等、英語によるコミュニケーション能力の向上が求められています。更なる外国語教育の推進及びグローバル人材の育成に取り組む必要があります。</p>	<p>○タブレットPCの活用を促進し、児童・生徒が主体的に学習に取り組む態度を養うとともに、思考力、判断力、表現力等を育む授業を展開し、学力の向上につなげます。</p> <p>○本市に設置された体験型英語学習施設の活用を推進し、英語でコミュニケーションがとれる喜びや楽しさを体験させて、英語学習に対する学習意欲を高め、コミュニケーション能力の育成に取り組めます。</p>	成果	向上維持低下	○
②	<p>○児童・生徒の自己肯定感を高めるために、心の教育を充実させる必要があります。</p> <p>○人権教育、道徳教育など、学校の教育活動全体を通して生命を尊重する教育の徹底を図る必要があります。</p>	<p>○いじめ未然防止に向けた「弁護士等によるいじめ防止授業」の実施、豊かな情操を育むための文化的行事や体験活動及び読書活動を充実します。</p> <p>○「SOSを出す力」「SOSを受け止め、支援する力」の育成を推進します。</p>	成果	向上維持低下	○
③	<p>○コロナ禍において、児童・生徒の運動機会が減少しています。また、発達段階に応じて、小学生では跳躍力、持久力を高めること、中学生では、跳躍力、柔軟性、持久力を高めることが課題です。</p> <p>○令和5年度2学期より立川市立小中学校の給食が、すべて共同調理場からの提供になり、大きく環境が変わるため、食物アレルギーのある児童・生徒に対しては、安全性を最優先とした対応を継続していくことが課題です。</p>	<p>○東京女子体育大学等との連携により、多様な学習機会を創出するとともに、一校一取組運動等を全小中学校で充実します。また、幼稚園・保育園との連携を深め、体力の向上についても共通理解の基に計画的な指導を進めます。</p> <p>○立川市学校給食における食物アレルギー対応方針に基づいた食物アレルギー対応を徹底するため、教職員向けの研修等を実施するとともに学校関係者・保護者・学校給食課で連携し、安全な給食の提供を行います。</p>	成果	向上維持低下	○

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	小林 直弘
------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。</p> <p>○学校施設の老朽化について、計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。</p> <p>○感染症の影響を受けて、全国でICTを活用した教育の充実に取り組んでいます。</p>	<p>○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。</p> <p>○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。</p> <p>○ICT等の技術を生かした教育を推進することが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	-	-
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	28	28	-	-

基本事業名									
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実						
③	教育環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	513	-	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1～3月のみ)	%	-	22.7	21.7	24.7	18.7	-	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	26	-	28

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【特別支援教育の推進】児童・生徒の教育的ニーズにあわせた臨時指導員や介助員、看護師の派遣などにより、学習環境の安定と安全確保、本人の能力の伸長につながりました。また、特別支援教室入退室に係る審査に関する改定を行ったほか、市民への特別支援教育に関する理解啓発に取り組みました。</p> <p>【小学校特別支援教育振興・中学校特別支援教育振興】小学校においては、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、中学校においては、知的障害学級3校、特別支援教室プラス9校を設置し、適切な指導・支援を行ったことで児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与しました。また、大山小学校において市内2校目となる自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備を進めました。</p>
②	<p>【教育支援センター事業】通所の児童・生徒に対する学習支援のほか、新たに通所できない児童・生徒に対するスクールソーシャルワーカー等による家庭に対する訪問支援等を実施したことにより、不登校児童・生徒の支援の充実につながりました。</p> <p>【教育事業事務】学校支援員等を小中学校に配置するとともに、学校からの要請等に応じ、スクールソーシャルワーカー等を学校に派遣したことにより、学校・学級運営の安定につながりました。また、児童・生徒に心理調査を実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握するとともに、早期に組織的な対応を行い、児童・生徒の心のケアに取り組みました。</p> <p>【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置したことにより、教員の業務負担軽減につながりました。また、中学校部活動に代わるスポーツ・文化活動の体制等を構築する計画の検討を進めました。</p> <p>【学校給食費公会計化事業】令和5年度の学校給食費公会計化に向けて、学校給食費収納管理システムを構築しました。また、保護者口座情報収集のため、電子申請環境を整え、保護者に口座振替の手続きを依頼しました。</p> <p>【学校間ネットワーク構築・運用事業】保守事業者によるヘルプデスク運用、校務支援サポーターの訪問支援、校務支援システム保守、サーバメンテナンス、各種機器保守を行ったことで校務情報のセキュリティを確保し、安定運用を行いました。</p>
③	<p>【教育ICTシステム構築・運用事業】タブレットPCの故障、破損などの修理対応やフィルタリングの見直しなど端末を適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクの設置によりICTを活用し、児童・生徒とのコミュニケーションや授業を支援しました。</p> <p>【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】柏小学校校庭設備等改修工事、第一中学校校庭整備工事等を実施したほか、小学校35人学級に対応するため、第五小学校、第十小学校及び西砂小学校校舎増築工事を行いました。なお、第五小学校校舎増築工事については、工事車両対策の影響により工期を令和5年4月まで延伸し対応しました。</p> <p>【第七中学校体育館復旧事業】令和4年に発生した第七中学校体育館の火災に伴い、新体育館の建設等に係る基本設計について学校施設標準仕様等に基づき検討を行い、基本設計(案)を取りまとめ、早期の復旧に向けた取組を進めました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は39人減っています。在籍学級における支援の充実も含め、東京都のガイドラインに基づき特別支援教室の適切な入退校を進めてきたことや特別支援学級への転学が要因と考えます。</p> <p>○月80時間を超える時間外労働をしている教員の割合は減少しています。学校運営にかかる人的支援等を行ってきたことが要因と考えます。</p> <p>○体育館照明のLED化実施済校数は、令和3年度末と変わらず累計で26校です。なお、第二小学校と第三小学校については、前期施設整備計画において建替えが決定したため、建替え時に当該LED化を実施する予定です。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は、全体の児童・生徒数に差があるため単純に比較できるものではありませんが、他団体の平均と比較してほぼ同水準です。</p> <p>○他団体の教員の時間外労働の状況は公表されていないため、比較することは困難ですが、減少に取り組んでいきます。</p> <p>○体育館照明のLED化実施済校数は、他団体と比較してほぼ同水準です。</p> <p>○学校施設の老朽化への対応については、公共施設の再編を含めた学校の建替えに取り組んでいる他団体は少ない状況です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	30	30	31		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	5,417,205	2,979,139	3,037,910		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	29,352	16,093	16,378		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	272,508	270,326	276,126		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	5,689,713	3,249,465	3,314,036	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○特別支援学級や、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒が増加しているため、臨時指導員や介助員の配置要望が増えています。 ○大山小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級が設置され、今後の利用児童の増加が見込まれます。	○特別支援教室に対するより一層の指導方法等の情報共有を進め、全校で指導内容を充実させます。 ○自閉症・情緒障害特別支援学級の中学校への設置を検討します。	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	○いじめや不登校、学校での事故・トラブル等、学校現場における問題は多様化・複雑化しており、問題の適切かつ早期の解決に向けた支援体制を充実する必要があります。 ○引き続き、学校運営にかかる人的支援を行い、教職員の働き方改革を進めるほか、中学校部活動を市の実情に合った持続可能な活動としていく必要があります。	○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーによる支援体制を充実するとともに、他部署と相互に対応を協議できる体制を作り、支援を充実させます。 ○人的支援による業務軽減が時間外勤務の縮減につながるよう、管理職による業務把握を指導します。また、東京都の推進計画等に基づき、中学校部活動の段階的な地域連携・地域移行に向けた検討等を進めていきます。	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	○タブレットPCについて、ネットワーク環境の確保、フィルタリングの利用条件の整備、故障等の対応を継続的に行う必要があります。 ○令和7年度にタブレットPC、8年度に校務支援システムの更新を迎えるため、学校ICT整備を統括的に検討する必要があります。 ○学校施設の老朽化への対応が課題です。建替えまでの間に、安全・安心な学校施設を維持していく必要があります。 ○第七中学校体育館の早期の復旧を図り、教育活動及び地域活動等への影響を最小限とする必要があります。	○学校間ネットワーク・校務支援システムにより校務の効率化を進めるとともに、タブレットPCの安定的な環境を整備します。 ○学校ICTの更新に向けて、最適なICT環境構築を検討します。 ○前期施設整備計画整備順序方針に基づき、第二小学校、第五中学校、第三中学校、第三小学校の順番で、建替えに向けた検討を進めます。他の学校は安全・安心な施設が維持されるよう必要な改修を行っていきます。 ○第七中学校体育館の早期復旧に向け、新体育館の建設工事を進めていきます。	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	----------------------	-----	-----	-------	-------

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。</p> <p>○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。</p>	<p>○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。</p> <p>○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組む必要があります。一方で、地域で学校を支援している人材が重複しており、地域が疲弊しているという声もあります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	-	-

基本事業名									
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築	②	幼保小中連携の推進						
③	児童・生徒の安全・安心の確保	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	1,292	1,588	-	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	181	215	-	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	428	446	-	420

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地域学校連携事業】地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進することができたとともに、地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を展開したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。また、立川市民科の教科化等に伴う更なる立川市民科の取組を進めることができました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小学校13校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を行ったことにより、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	【子どもの安全安心事務】警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、ガードレールの設置、道路標示の再塗装等の安全対策に結び付けました。通学路等安全推進会議を開催し、関係機関とともに課題を協議したほか、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知を行ったことにより、子どもの安全・安心につながりました。 【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】緑町地区は、付き添い型の見守りから保護者等のボランティアによる見守りへ段階的に移行するなかで、学区変更後の通学路の安全を引き続き確保しました。若葉町地区通学路安全対策検討委員会を開催し、安全対策の検討を行ったほか、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所に「交通ルール指導員」を配置し、見守りを行ったことにより、学校統合後の通学路における子どもの安全・安心につながりました。

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、教職員だけではなく地域の協力により着実に増加傾向にあります。これは、コミュニティ・スクールの全校導入や地域学校協働本部事業の全校実施等により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった結果と考えています。
 ○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、「小中連携外国語活動」の実施等、小中学校が連携した教育活動の取組は着実に進んでいます。
 ○感染症まん延以前の状況に戻りつつある教育活動の中で、学校管理下における傷病事故件数も、以前の状況まで戻るような傾向にありましたが、活動が増えた中でも傷病事故件数の大幅な増加は抑えられています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○他団体の連携・協力を得た事業所等の件数は公表されていないため、比較することは困難ですが、「立川市民科」や「小中連携外国語活動」の実施により、義務教育課程9年間を見通した特色ある教育活動を展開しています。
 ○感染症のため外部人材を招聘することが困難な状況でしたが、コミュニティ・スクールの全校導入等、保護者や地域、関係機関等の市民力を活用した連携体制を図っているため、他団体に比べ高い水準にあると考えています。
 ○他団体の傷病事故件数は公表されていないため、比較することは困難です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	6	6	6		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	25,214	24,628	23,625		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	137	133	127		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	36,110	30,530	32,150		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	61,324	55,158	55,775	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○地域と連携した教育活動の実施に向けて、ネットワーク型の学校経営システムを一層充実させていく必要があります。	○地域学校協働本部等、各学校が地域の教育力を安定的に活用できるシステムをより充実させるとともに、家庭学習の習慣等、家庭との連携をより一層進めます。また、地域に根差した探究的な学習である立川市民科の取組を充実させ、学校教育と地域のネットワークの構築を促進します。	成果	向上	
				維持	○
				低下	
②	○中学校区を単位として、児童・生徒の協働学習・協働活動や小中学校の教職員の派遣・交流等を行い、児童・生徒一人ひとりが主体性をもって取り組み、成長することが必要です。	○幼保小連携・小中連携において、合同研修や交流活動、出前授業等を充実させます。	成果	向上	
				維持	○
				低下	
③	○児童・生徒が重大な事件に巻き込まれることを防ぐためには、防犯ブザーの提供や地域安全マップ等により危険箇所を再認識させるとともに、児童・生徒の安全を確保し、安全に対する意識を高めることが必要です。また、防犯カメラの設置年数が経過し、保証期間の終了を迎えることから、順次更新する必要があります。	○市内在住の小学校1年生への防犯ブザーの貸与や市立小学校在籍全児童と地域への地域安全マップを配布するとともに、市内小学校通学路に設置した防犯カメラの更新を行い、児童・生徒及び地域の防犯意識を高めていきます。また、地域と連携・協働しながら、小中学校の安全教育、通学路の安全対策を充実させます。	成果	向上	
				維持	○
				低下	

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	庄司 康洋
------	-----------	-----	------------	-------	-------

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○アフターコロナに合わせた学習活動や場の提供が求められています。一方で、コロナ禍で失われた対面での活動の重要性も再認識されてきています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。</p> <p>○地域学習館や図書館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がますます求められています。</p>	<p>○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。</p> <p>○地域の生涯学習活動の担い手が高齢化したり、減少している状況が生じ、団体等の活動の継続が難しくなっているという声が寄せられることがあります。</p> <p>○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-

基本事業名									
①	学習情報の発信	②	学習の場と機会の提供						
③	地域情報拠点としての図書館の運営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	35,882	65,775	-	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	329,856	421,390	-	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	581,174	576,411	-	638,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けに音声版を発行したことにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。さらに、市ホームページ内「イベントカレンダー」や市ツイッターを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用したことなどにより、市民交流大学事業の受講者がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。</p>
②	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、市の職員が企画運営する講座のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会等が主体となって、学びの企画・運営を担い講座事業を実施したことにより、多様な学習機会の提供や学びを深める機会の創出につながりました。</p> <p>【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】地域学習館において、快適な学習環境を提供するために、錦学習館中規模改修工事や必要な修繕を実施するなどして施設を適正に維持管理し、様々な事業に取り組んだ結果、市民の学習意欲の向上につながりました。また、地域学習館にWi-Fiを設置し、利用者の利便性向上につながりました。</p> <p>【学習等供用施設管理運営】令和3年度までは会館まつりなどの事業について、感染症の影響で中止としていましたが、4年度には徐々に活動が再開となりました。また、施設については、漏水などの緊急修繕だけでなく、エレベーター、自動ドア、畳替え、駐車場の切り下げの修繕を行ったことにより、利用者の安全の確保と地域コミュニティの場づくりにつながりました。</p>
③	<p>【図書館事業管理運営(中央図書館)】「たちかわ電子図書館」は、小中学生向けにクラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツ300点を購入したほか、個人からの指定寄附金を活用しコンテンツの充実を図り、小中学生を中心に利用者数の拡大、貸出・閲覧点数の増加へとつながりました。また、複数の民間事業者から電子書籍コンテンツ代の費用負担の申出を受け、コンテンツ数を充実させることができました。図書館運営面では、中央図書館で地区図書館をバックアップすることや隣接8市の図書館と相互利用を行い、図書館利用の機会を増やすなどの取組により、市民の学習意欲の向上に寄与しました。さらに、令和4年3月に廃止した中央図書館3階映像資料視聴席について、包括連携協定を結ぶ市内事業者から寄贈された家具等を設置し、学習席と読書スペースを兼ね備えた居心地の良い空間を整備することができました。</p> <p>【図書館事業管理運営(地区図書館)】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○市民交流大学事業の受講者数や、地域学習館と学習等供用施設の利用者数は令和3年度と比較し増えていますが、コロナ禍以前の水準と比較し減少しています。</p> <p>○コロナ禍における外出抑制の影響が続いており、図書資料の貸出冊数は前年より減少しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市民交流大学事業は、立川市独自の事業であるため受講者数を他市と比較することは困難ですが、本事業による講座等を多数実施していることから、生涯学習の機会においては比較的、高い水準にあると推察しています。</p> <p>○地域学習館と学習等供用施設の利用者数は、他市の類似施設と比較してほぼ同水準だと推察されます。</p> <p>○社会教育施設は近隣市に比べて多くあり、市民の学習の場は近隣市に比べると確保できています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	57	56	56		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	929,829	939,528	1,237,675		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,038	5,075	6,673		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	564,980	567,030	554,220		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,494,809	1,506,558	1,791,895	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
				コスト		
				削減	維持	増加
①	<p>○あらゆる市民が効率的・効果的に学習活動が進められるよう、情報の収集・提供を行う必要があります。</p> <p>○地域学習館のWi-Fiについて、更に活用が進むよう周知に取り組む必要があります。</p> <p>○コロナ禍ではICTを活用した学びが必要となりましたが、一方で、コロナ禍で失われた対面での活動の重要性も再認識されてきています。これらのバランスを取りながら生涯学習活動を進めることが必要です。</p>	<p>○市ホームページやツイッター、プレスリリースを活用した情報発信を引き続き行います。</p> <p>○若年層、高齢者、障害者といった方々の誰もが情報を入手できるような情報発信に引き続き取り組んでいきます。</p>	成果	向上		
				維持	○	
				低下		
②	<p>○年齢等に関わらず誰もが、生涯にわたり学習機会を享受できる環境を整え、新たな利用者の掘り起こしに向けた取組が課題です。</p> <p>○地域学習館や歴史民俗資料館等の生涯学習施設が、学びの拠点として、より地域と連携・協働しながら有効活用されることが必要です。</p> <p>○社会教育施設の長寿命化など、施設整備が課題です。</p> <p>○生涯学習の担い手となる人材を増やすことが課題です。</p>	<p>○様々な地域課題を市民と一緒に学び考えていく講座を多く実施していきます。</p> <p>○「学校教育」と「社会教育」のより一層の連携による学び「学社一体」を生涯学習施策の基本理念として推進します。</p> <p>○立川市前期施設整備計画を踏まえ、社会教育施設の計画的な整備を進め、市民が安全に社会教育施設を活用できるようします。</p> <p>○令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画の策定を進めていきます。</p>	成果	向上		○
				維持		
				低下		
③	<p>○中央図書館の機能強化と人材の育成が必要です。</p> <p>○改修を実施するまでの期間における施設の老朽化への適切な対応や中央図書館、女性総合センターの適正な施設維持管理等が課題です。</p>	<p>○図書館情報総合管理システム及び電子図書館システムの安定運用と、地区図書館の指定管理者による運営に加え、指定管理館を統括する中央図書館の機能強化、人材の育成に取り組みます。</p> <p>○情報発信拠点としての環境整備、課題解決支援機能を強化します。</p> <p>○施設の維持管理を適切に行います。</p> <p>○電子図書館を運営するにあたって、引き続き民間事業者との連携を推進します。</p>	成果	向上		
				維持	○	
				低下		

施策 9	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村 達也
------	---------	-----	---------	-------	-------

目的 「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機として、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」環境整備が求められています。</p> <p>○感染症の影響による生活様式の変化もあり、心身の健康維持のため、スポーツの重要性も再認識されています。</p> <p>○体育施設の老朽化が懸念されています。</p>	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、さらなるスポーツ振興についての意見があります。</p> <p>○感染症対策に伴い、イベントの開催方法の工夫が求められています。</p> <p>○心身の健康維持のため、運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	40	40	-	-

基本事業名									
①	ライフステージに応じたスポーツの推進	②	交流と連携による地域スポーツの推進						
③	スポーツ環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	54.4	55.6	-	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	5,636	5,791	-	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	688,010	-	1,070,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】市民健康づくり教室やラジオ体操会など体を動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした教室などを地域の競技団体に委託して実施しました。また、障害者施設への訪問教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施しました。新たに市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施し、コロナ禍においても身近な場所でスポーツができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む意識が高まりました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】感染症対策を講じながら、小学生クラブ交流会や中高年齢対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供したことにより、健康・体力づくりの向上につながりました。</p>
②	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を感染症対策が講じられる種目において実施しました。コロナ禍においても、地域でスポーツに取り組む環境を提供しました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会と連携し市民体育大会を実施しました。感染症の影響により中止した種目もありましたが、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2023を感染症対策を講じた上で開催しました。</p> <p>【体育団体・自主グループ育成】地域スポーツの推進を担う指導者の育成を立川市体育協会に委託し、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できるしくみづくりに向けた取組を推進しました。また、地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室等に対して補助金を交付しました。コロナ禍においても自主的な活動を支援したことにより、スポーツを通じた市民の交流が確保され、地域スポーツの活性化につながりました。</p>
③	<p>【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、感染症の影響による利用者の減少に伴い、利用料金収入にも大きな影響が生じましたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。</p> <p>【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、感染症の影響による利用者の減少に伴い、利用料金収入にも大きな影響が生じましたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。</p> <p>【屋外体育施設管理運営】施設の老朽化対応や安全性を高めるため、立川公園野球場3塁側ネットフェンス等改修工事や練成館中規模改修工事を実施したほか、立川公園陸上競技場スタンド解体工事に着手するなど、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。また、今後の体育施設の整備・保全の方向性を示す「立川市体育施設のあり方」を策定しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、「市政に関するアンケート」の設問にあるスポーツの解釈の説明をより詳細にしたことにより約5割を超えましたが、目標値と比べ乖離がある状況です。</p> <p>○地域スポーツ教室については、感染症の影響により、実施種目や実施回数は限定的になりましたが、感染対策を講じ、可能な範囲で教室を実施しました。</p> <p>○市体育施設利用者数については、令和3年度と比較して改善しているものの、立川公園野球場や練成館の改修工事、感染症による行動様式の変化等の影響により、コロナ禍前との比較では大幅な減少が継続しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、スポーツ庁が令和4年12月に実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」で20歳以上の週1日以上以上の運動・スポーツ実施率が52.3パーセントであり、ほぼ同水準にあります。</p> <p>○地域スポーツ教室参加者数については、他市の類似の調査はできませんが、地域の身近な場所でスポーツに参加できる、特徴的な取組となっています。</p> <p>○市体育施設利用者数(延べ人数)については、本市は、約18万5千人の人口に対し市民体育館が2館あるため、他団体に比べてスポーツ環境は充実していると考えており、その効果は利用者数の増加につながっています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12	12		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	568,130	774,228	1,012,672		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,078	4,182	5,460		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	77,250	77,520	79,050		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	645,380	851,748	1,091,722	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○普段スポーツをしない子どもが気軽にスポーツに親しむ機会が必要です。 ○スポーツ実施率が低い20代から40代をターゲットにした事業展開や高齢者の健康寿命の延伸につながる効果的な健康づくり事業が必要です。	○子どもの体力を一層向上させるため、気軽にスポーツに親しむ機会を充実します。 ○スポーツ実施率が低い20代から40代を対象に、気軽に始められるスポーツの推進や情報提供の充実とともに、ライフステージに応じたスポーツ施策に取り組みます。 ○高齢者の健康寿命の延伸につながる効果的な健康づくり事業に取り組みます。	成果	向上		
			維持		○	
			低下			
②	○地域スポーツを推進する団体の役員などの担い手不足や組織の活性化、市民体育大会などへの新たな参加者を増やすことが課題です。 ○立川シティハーフマラソンは、本市の産業振興やまちのにぎわいづくり、魅力向上に貢献していることから、さらなる充実が必要である一方で、運営には感染症予防の観点が必要不可欠です。	○市と地域スポーツ団体が連携・協働してスポーツを推進していくことが必要不可欠であるため、引き続き団体の活動を支援していきます。 ○立川シティハーフマラソンは産業振興や地域活性化の視点を重視し、まちのにぎわいづくりと大会の魅力につながる新たな取組を行いつつ、持続可能な運営を検討します。	成果	向上		
			維持		○	
			低下			
③	○体育施設の老朽化が進んでおり、安全で安定的な施設管理運営を維持していくために、施設や設備の計画的な修繕・改修を行う必要があります。 ○多様化する市民ニーズに対応するため、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営が必要です。	○体育施設の計画的な修繕・改修工事を実施します。 ○令和4年度に策定した「体育施設のあり方」に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営に取り組みます。 ○立川公園陸上競技場の基本計画を改定するとともに、民間活力の導入可能性を検討します。	成果	向上		
			維持		○	
			低下			

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	轟 誠悟
-------	---------	-----	-------	-------	------

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○感染症の影響も峠を越え、感染症対策を実施しながら市民の文化芸術活動が再開されています。 ○旧庁舎周辺地域ランドデザインを踏まえた、施設整備が求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集及びその保管場所の確保が課題となっています。	○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。 ○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。 ○令和6年度に30周年を迎えるファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。 ○歴史民俗資料館の老朽化と合わせて、収集資料の保管スペースの不足を危惧する声が寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	41	-	-

基本事業名

①	文化芸術に触れる機会の充実	②	文化芸術活動の発信・支援						
③	伝統的文化の継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	44.5	48.2	-	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	2,081	2,331	-	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	17,988	18,348	-	17,200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】たましん美術館と共催で所蔵絵画展を開催したほか、立川シアタープロジェクトの舞台演劇にあわせ各種ワークショップを実施し、子どもたちが演劇を楽しむ機会を創出しました。</p> <p>【立川市地域文化振興財団事業】十分な感染症対策を行い主催事業を実施しました。市民会館をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業など子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。</p> <p>【姉妹都市大町市との交流事業】3年ぶりに市民が大町市を訪れ、森林保全体験学習を行う交流事業を実施したことにより、姉妹都市との友好が促進されました。</p> <p>【旧多摩川小学校有効活用事業】体育館照明のLED化や施設の老朽化による修繕などを実施し、避難所機能を確保することで、施設の有効活用を進めました。</p> <p>【市民会館管理運営事務】空調用の冷温水ポンプ修繕やエレベーター地下ピットの水漏れ等に対応し、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、感染症を理由としたキャンセルに対して使用料を全額還付する支援を継続しました。</p>
②	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋・春の2回実施し、市民が文化芸術をより身近に感じられるまちづくりにつながりました。また、コロナ禍で減少したファーレ立川アートツアー参加者も増えはじめる中、写真コンテストを実施するなど、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。</p> <p>【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】感染症の影響で活動を自粛せざるを得なくなった文化芸術活動を行っている市民団体に対し、昨年度に引き続き臨時支援金を交付し、文化芸術の活動の維持と振興につながりました。</p> <p>【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】立川よいと祭りは、感染症の影響を受けましたが10月に延期開催しました。また、たちかわ楽市は予定通り11月に開催し、まちのにぎわい創出につながりました。</p>
③	<p>【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集、整理、調査及び分析を進め、その成果として、資料編「先史」、調査報告書「古代中世の考古・石造物・美術工芸」を刊行しました。また市民周知のため、広報紙「たちかわ物語」の発行や3年ぶりに対面による関連講演会を実施したほか、企画展の開催など、歴史や文化の継承に寄与しました。</p> <p>【文化財保護事業】埋蔵文化財の保護にともなう遺跡調査のほか、国庫補助事業として継続している普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、所有者、国、東京都と協力して支援するなど、伝統文化の継承につながりました。</p> <p>【歴史・民俗普及活動事業】利用の問い合わせが多い、街並みや景観等が撮影された写真資料をデジタルデータで複製して、実物写真資料を適切に保存するとともに、一般市民への利活用に向けた準備を行い、収集資料の保存活用を講じ、伝統文化の継承に寄与しました。また、企画展示などについてツイッターなどの媒体を活用し、歴史・民俗普及活動を広く周知しました。</p> <p>【歴史民俗資料館施設管理】市の歴史文化遺産である資料を適切に後世へ保存、公開活用等ができるように、館内の収蔵保存環境を整える防虫対策として、くんじょう消毒を行いました。施設の老朽化に対応するため、荷物用エレベーターの改修や修繕等を実施し、施設の適切な管理につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○日頃から文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合は、4割から5割の水準で推移しています。</p> <p>○ファーレ立川アートツアー参加者数は、令和2年度は感染症の影響により減少しましたが、参加者が徐々に戻りつつあります。</p> <p>○歴史民俗資料館収集資料点数は、文化財調査や普及活動の進展により、地域に遺る文化遺産の保護を望む市民等の意識の高まりを背景に、年々増加する傾向にあります。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合は、共通する統計データがないため比較が困難ですが、文化芸術のまちづくり条例を他市に先駆けて平成16年に制定し、文化に関する計画を策定しており、多様な機会を創出しているため、他の自治体と比べて高い水準であると捉えています。また、長い歴史を有する市民による文化協会の活動も行われています。</p> <p>○ファーレ立川アート参加者は、本市独自の取組であり他団体との比較は困難です。ファーレ立川アートについては、都市機能をアート化した特徴的なもので、世界的にも高い評価を受けており、本市の街の魅力を高め、ファーレアートを活用したイベント等により、シティプロモーションや、市民の文化芸術活動の活性化等にも役立っています。</p> <p>○歴史民俗資料館収集資料点数は、市それぞれの歴史的背景が異なることから他団体との比較は困難です。市史編さん事業については、50年ぶりに資料の収集調査に取り組んでいます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	18	18	18		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	544,236	487,532	561,677		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,949	2,634	3,028		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	113,400	117,600	115,880		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	657,636	605,132	677,557	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○身近な地域で良質で多様な文化芸術に触れられる機会の創出が必要です。</p> <p>○子どもたちの感性を育む、文化芸術の鑑賞・体験事業の充実が求められています。</p> <p>○公共施設や公共スペースの文化的活用と市所有のアート作品の効果的な展示が求められています。</p> <p>○市民会館及び子ども未来センターは、公共施設再編における後期施設整備計画策定(令和9年度予定)に向け、「施設のあり方」を策定する必要があります。</p>	<p>○財団による小中学校訪問事業の充実、指定管理者やたちかわ創造舎と連携した子ども・若者向け事業を展開します。</p> <p>○たましん美術館やGREEN SPRINGS等との効果的な連携を検討します。</p> <p>○立川シアタープロジェクトによる地域の演劇文化の活性化と人材育成に取り組みます。</p> <p>○旧庁舎周辺地域ランドデザインの方向性を踏まえ、市民会館及び子ども未来センターの「施設のあり方」について関係部署と調整します。</p>	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
②	<p>○若者世代に対する地域の文化芸術活動への関心や参加の喚起が課題です。</p> <p>○若手の芸術家や芸術家を目指す学生等への支援の充実が課題です。</p> <p>○芸術家を支援したり、市民と文化芸術活動をつなぐボランティアの育成が必要です。</p> <p>○ファーレ立川アート等の持続可能な維持管理体制の構築が求められています。</p> <p>○シティプロモーションの一環として、立川ならではの文化芸術を活用した魅力発信が課題です。</p>	<p>○財団を通じた立川市民オペラや立川といった音楽まつりなどへの継続的支援及びオール・ブリュット立川への場の提供支援のあり方を検討します。</p> <p>○文化芸術のまちづくり協議会の今後のあり方の検討や、地域の文化芸術活動に対する補助金・奨励金の利用を促進します。</p> <p>○30周年を迎えるファーレ立川アートの記念イベントに取り組みます。</p> <p>○市内文化芸術についてホームページ、ツイッター等を活用し、情報を発信します。</p>	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
③	<p>○収集資料の保管場所が大きな課題となっています。</p> <p>○文化財の継続的な維持管理と劣化対応、伝統芸能等の担い手不足が課題となっています。</p> <p>○歴史資料が散逸しないよう、収集・整理と保存・活用の推進が必要です。</p> <p>○市史編さん事業については、感染症の影響等により、資料の調査・収集等に影響が生じ、刊行計画に見直しが生じています。</p> <p>○文化財保護の維持管理や研究等に対する財源確保が課題です。</p>	<p>○企画展や出張特別講座により、市民や子どもへの教育普及活動を継続します。</p> <p>○市史編さんによる文化財や資料の収集と調査・整理・分析を進め、資料編「近代1」「現代2」を刊行します。</p> <p>○市史編さんに伴い収集した資料の整理や保管、活用及び公開方法等について、検討を進めます。</p> <p>○文化財の新指定及び指定文化財の修理等、保存への費用助成を実施します。</p> <p>○令和2年6月策定の「歴史民俗資料館のあり方」を踏まえた再検討を進めます。</p>	成果	向上			○
				維持			
				低下			

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間 幸広
-------	----------	-----	-------	-------	--------

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の外国人市民数は、平成26年以降増加しています。</p> <p>○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。</p> <p>○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。</p> <p>○コロナ禍で外国人市民との交流が減っています。</p> <p>○ウクライナ避難民の受入が課題となっています。</p>	<p>○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。</p> <p>○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。</p> <p>○増加している外国ルーツの子どもたちに関して、日本語学習支援等の相談や依頼に対応できる体制の構築について要望が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外国人市民(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	4,723	5,124	-	-
市民(外国人市民を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-

基本事業名									
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解			②	外国人が住みやすいまちづくり				
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	368	-	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	1,507	-	3,400

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク、多文化交流事業等の事業を行ったことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。特に生活相談については、電話やオンラインでの受付・相談を併用しながら実施しました。また、コロナ禍の影響で中止となっていた世界ふれあい祭を3年ぶりに実施(NPO法人との共催)し、外国人市民と日本人市民が交流したことにより、地域住民との共生が推進されました。</p>
②	<p>【外国人のための日本語教室委託事務】日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するため、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間に各40回、西砂学習館で土曜日夜間に43回「外国人のための日本語教室」を開催したことにより、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与しました。また、感染症拡大防止のため、リモート授業を併用する等の工夫をして実施したほか、ボランティア保険の加入費用を負担することで、ボランティア講師が安心して活動できる環境が整いました。</p> <p>【多文化共生推進事務】市役所等の窓口を設置する17種類の行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳したことにより、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○多文化共生事業への参加者数については、交流事業をリモートで開催したり、生活相談を電話やオンラインでの受付・相談を併用したりする等の工夫をして実施したことや、世界ふれあい祭が開催できたことなどにより、前年度より参加者数は増加しましたが、コロナ禍以前の状況には戻っていない状況が続いています。
 ○外国人のための日本語教室の参加者数は、リモートを併用して開催する等、開催方法を工夫しながら外国人への支援を継続したことなどにより、前年度より参加者数は増加しましたが、少ない状況が続いています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○多文化共生事業や外国人のための日本語教室の参加者数については、他団体と比較する統計資料はありませんが、本市では多文化共生に関係する団体の積極的な活動により、多文化共生、国際化施策についての計画を国に先がけ平成17年3月から個別に策定したほか、令和2年6月に第4次多文化共生推進プランを策定するなど、施策が計画的に推進されているものと考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	5	5	4		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,013	4,084	4,746		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	22	22	26		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	6,480	6,480	7,470		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,493	10,564	12,216	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○市民に多文化共生意識を持っていただくために、日々の暮らしの中で外国人との接点を持つ機会を創出していくことが課題です。 ○多文化共生事業などを通じて外国人と日本人の交流が求められています。 ○外国人市民とともに外国ルーツの子どもたちも増加しています。日本語学習支援等の相談や依頼に対応できる体制を構築していくことが課題となっています。	○「多文化共生都市宣言」、第4次多文化共生推進プランに基づき、令和6年度も既存の事業を工夫して行い、多文化共生意識の向上を目指します。 ○「立川市第4次多文化共生推進プラン」に基づき、国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現を目指し、多様な事業に取り組みます。 ○外国ルーツの子どもたちに対する支援について、第5次多文化共生推進プランを策定する中で検討していきます。	成果	向上 維持	○	
②	○市内に住む外国人の国籍が多様化してきており、外国人向けの情報発信や情報伝達の工夫が必要です。 ○外国人に対して、災害時の対応などの情報提供が求められています。 ○日本語が不自由な方の増加に伴い、問い合わせ内容が複雑化しており、初動で受ける担当課でわかりづらいことが増えています。	○「やさしい日本語」を活用した情報発信のため、庁内での研修等に取り組みます。 ○日本語教室や相談窓口の開設、多言語での情報提供などを継続して実施します。 ○第5次多文化共生推進プラン策定のため、多文化共生推進プラン検討会議を設置し、外国人等の意見を聴きながらプランを策定していきます。	成果	向上 維持	○	

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	横塚 浩一
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46%削減を表明しました。</p> <p>○法改正、都条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、空き家対策の推進が目標となっています。</p> <p>○地域猫活動について、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。</p> <p>○国で有機フッ素化合物対策が検討されています。</p>	<p>○環境対策については、SDGsの取組とあわせて推進することが求められています。</p> <p>○温室効果ガス削減に関して、国の削減目標以上の目標設定などについて、様々な意見や要望があります。</p> <p>○歩行喫煙やポイ捨て、喫煙所設置に関する意見があります。</p> <p>○飼い主のいない猫に対する苦情と、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。</p> <p>○空き家等によるトラブルへの対応や空き家の有効活用を求める声があります。</p> <p>○野生鳥獣の家屋侵入被害等に対し問い合わせや意見があります。</p> <p>○有機フッ素化合物対策について、調査等の要望・意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-	-

基本事業名									
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全						
③	公害の防止	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	89.0	-	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	24	-	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	-	0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【環境啓発事業】環境審議会で「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行い、各事業の見直しへ生かすことで生活環境の確保へつなげました。また、3年振りに環境フェアを実施し、環境について考える機会を提供しました。</p> <p>【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらうことにより、温暖化防止の意識向上に寄与しました。100組中86組が達成しました。</p> <p>【温暖化対策事業】2050年カーボンニュートラルに向け事業者立川市としての努力目標であるカーボンニュートラル基本方針及びアクションプログラムを公表し、国と同程度の削減を目指すこととしました。事業所のCO2排出量削減のため、省エネ施設改修に対する助成や省エネ推進事業者認定制度創設を行い、立川商工会議所と協働して排出量削減の情報発信を行いました。</p> <p>【エコオフィスプラン21推進事業】市民、事業者の環境保全に向けた取組を推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO2排出量削減につながりました。</p>
②	<p>【喫煙対策事業】キャンペーン等の啓発活動、特定地区内の清掃の継続、損傷が著しい路面表示シートや立川駅周辺の掲示物の貼り替えを行い、生活環境が維持されました。また、特定地区内の歩行喫煙やポイ捨て及び受動喫煙対策のため、立川駅南北の公衆喫煙所の運用を継続しました。</p> <p>【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取組を行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会や講演会を開催し、住みよいまちづくりにつながりました。</p> <p>【空家等対策事業】空家等対策計画に基づき、空き家の所有者や空き家近隣の居住者向けに空き家関連情報を広報、ホームページ等を通じて周知しました。また、市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、平成30年度から令和4年度までに特定空家等に認定した16件のうち9件について、所有者による除却などにより、生活環境を確保しました。</p> <p>【分譲マンション適正管理促進事業】昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を6件受理し、6件助言したことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につながりました。また、「立川市分譲マンション実態調査」を実施しました。</p>
③	<p>【公害対策事務】法令に基づいた適切な指導助言の実施や、公害にかかる苦情への丁寧な対応により問題解決につながりました。各種調査等では、環境汚染の状況を把握して公表したことにより、市民の不安解消につながりました。また、外来生物防除業務を開始し、アライグマ・ハクビシンによる獣害防止につながりました。</p> <p>【放射線関連測定】市内定点8か所の空間放射線量、旧清掃工場の焼却灰の放射線量や空間放射線量を測定し公表したことにより、市民の放射線に対する不安解消につながりました。</p> <p>【基地対策事務】立川飛行場においては新たに陸自オスプレイの飛来に関して周辺市とともに要請等を行いました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、目標に向けて概ね順調に推移しています。
 ○地域猫活動登録団体数は、登録更新されない団体があり、減少傾向ですが、連絡会や譲渡会は継続して行われています。
 ○公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数は、0件を維持しています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、他市との正確な比較は困難ですが、様々な機会を通じ意識の向上につながっています。また、中小事業所への省エネ改修費用助成は、中小事業所が大半を占める産業構造の本市にふさわしい取組です。
 ○地域猫活動団体を市内全域に展開させていく手法は、丁寧な解決手法で近隣市町より進んでいると考えます。
 ○公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数については、0件で推移しており、他市と同水準であると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	26	24	24		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	90,971	105,009	103,708		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	493	567	559		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	105,102	102,222	113,022		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	196,073	207,231	216,730	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	○事業者立川市として、国と同等の温室効果ガス排出量削減が求められます。 ○温暖化防止の取組の必要性について、継続的に普及啓発を行うことが必要です。 ○市民や事業者への省エネルギー化を進める手法や施設改修助成事業の情報発信等、啓発の継続が必要です。 ○再生可能エネルギーの導入を促すための啓発活動を行うとともに、導入の推進に向けた制度の構築が必要です。 ○第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)策定が必要です。	○カーボンニュートラル基本方針に基づきアクションプログラムを推進していきます。 ○エコオフィスプラン21推進事業等を通じ、温室効果ガス排出量の削減を推進します。 ○環境に対する意識向上の啓発を行い、次世代へ環境配慮行動を引き継ぎます。 ○中小事業所に対し省エネ改修費用助成の周知を行うなど、省エネルギー化の啓発を継続し、温暖化防止の意識向上につなげます。 ○国、都や事業者とも連携して再生可能エネルギーの積極的な導入を促していきます。 ○第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)の策定を進めます。	成果	向上	維持	低下	○
②	○歩行喫煙やポイ捨て禁止について、継続した啓発が課題です。 ○公衆喫煙所の適切な運用が必要です。 ○地域猫活動団体を増やすための啓発や、愛玩動物の適正飼養を促す取組が必要です。 ○増加している空家等の発生抑制や利活用を推進するほか、管理不全空家等への対応が引き続き必要です。 ○分譲マンションの管理状況の把握が必要です。	○喫煙マナー向上に向けた啓発を継続し、喫煙者而非喫煙者の共存を目指します。 ○公衆喫煙所を適切に運用します。 ○地域と連携した地域猫活動団体を支援し、飼い主のいない猫を減少させていきます。 ○立川市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、利活用等の取組を進めます。また、管理不全の空家等には関連法令等に基づき適切に対応します。 ○マンション管理適正化推進計画を推進します。	成果	向上	維持	低下	○
③	○大気や河川の水質等の継続的な観測や状況把握を通じて、公害等の実態把握とその公表が求められています。有機フッ素化合物に関しては、国・都の動向を注視していく必要があります。 ○公害対策については、規制遵守の監視・指導の継続により、概ね良好な状況を維持していますが、大気中の光化学オキシダントや河川水質で一部基準超過が見られます。 ○野生鳥獣による被害について、対応の検討が必要です。 ○社会情勢を踏まえ、基地に関する情報収集を迅速に行う必要があります。	○各種観測結果や状況把握に基づき、環境の保全や事業所への規制・指導を継続します。法改正に伴う、アスベストに関連する業務も、適切に対応します。有機フッ素化合物に関しては、国・都の動向を注視して対応します。 ○突発的な有害物質等による汚染や被害などを警戒していくほか、発生した際の適切な対応と情報発信に取り組みます。 ○外来生物防除業務について、継続して実施していきます。 ○周辺自治体と連携し、基地への要請を継続し、安全な生活環境の確保に取り組みます。	成果	向上	維持	低下	○

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀 一夫
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○清掃工場移転問題については、泉町への移転が完了し、令和5年3月から清掃工場(クリーンセンター)の運営を開始しました。 ○旧清掃工場は令和4年12月に稼働を停止しました。 ○通称プラスチック新法への対応が求められています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○循環型脱炭素社会への移行が求められています。	○引き続きごみ減量の推進が求められています。 ○クリーンセンター周辺住民から、安定した運営とともに丁寧な情報提供が求められています。 ○旧清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。 ○粗大ごみインターネット受付の電子決済導入が求められています。 ○生ごみ減量に向けた取組の見直し・拡大が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-	-
ごみ量(総量)	t	55,343	53,056	52,362	51,612	51,749	-	-

基本事業名

①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進						
③	安定したごみ処理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	36,728	-	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	12,512	-	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場※R5からはクリーンセンター、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7	①100	①99.3	①98.4	①97.9		
			②100	②89.0	②95.7	②98.5	②97.7	-	②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集し良好な生活環境を維持したほか、ごみ出しサポートシール事業を開始しました。</p> <p>【粗大ごみ収集事業】令和4年度は粗大ごみ収集申込者の50.2%がインターネット受付を利用し、利便性向上に寄与しました。</p> <p>【家庭ごみ減量事業】ごみ減量に向けて感染症以前に行っていた啓発活動を再開しました。なお、令和4年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、41.2%減少しました。</p> <p>【燃やせるごみ専用袋全戸配布事業】物価高騰による市民の負担軽減のため、燃やせるごみ指定収集袋の全戸無料配布を行いました。</p>
②	<p>【事業系ごみ減量事業】事業系ごみについては、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べ残り協力店による食品ロスの意識啓発等については、事業者と連携し感染症に配慮しながら事業系ごみの減量に向けた取組を推進しました。新たに6月と10月の2回にわたり、市内約100事業所の参加協力のもと、てまどりPOPの掲示を実施したことにより、食品ロス削減への意識啓発につながりました。</p>
③	<p>【ごみ焼却処理事業】焼却炉・設備に関する維持管理とともに、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について調査・分析を行ったことにより、移転までの間の旧清掃工場やクリーンセンターにおける焼却処理の安全性・安定性を確保しました。</p> <p>【清掃工場周辺環境整備対策事業】周辺自治会との協定に基づき、環境調査やダイオキシン類測定、受信障害解消対策、グリーンセンターの管理、給湯等の環境整備対策により、周辺住民の不安を解消し、移転までの間の旧清掃工場周辺における良好な生活環境を確保しました。またクリーンセンター周辺においても環境調査やダイオキシン類測定を行いました。</p> <p>【不燃物等処理事業】老朽化した設備の保全・補修により、施設の安定稼働につながりました。また、設備長寿命化計画に基づき、クレーン更新工事を完了させるとともに、破砕機更新工事に着手し、施設の延命化につながりました。</p> <p>【総合リサイクルセンター管理運営】老朽化した消防設備や空調機を更新し、効率的な建物等の維持管理を行い、安定稼働につながりました。</p> <p>【清掃工場焼却炉整備補修等】老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、焼却炉をはじめとする設備の整備補修を行ったことにより、稼働停止までの間、焼却処理の安全性・安定性の確保につながりました。</p> <p>【新清掃工場整備運営事業】新清掃工場整備工事について、建設工事が工程どおり進捗し、令和4年11月から試運転を行い令和5年3月に本格運営を開始しました。緩衝帯等整備工事については実施設計を完了しました。また、建設地周辺住民及び市民を対象とした運営事業説明会を8月に実施するとともに継続的な話し合いを行いました。</p> <p>【清掃工場移転問題対策事務】旧清掃工場の運営やクリーンセンターの建設に向けた取組について、継続的に情報提供を行ったことにより、周辺住民の理解の促進につながりました。</p> <p>【清掃工場解体事業】現地調査や有害物質の事前調査を行うとともに、解体基本計画を作成し、周辺環境に配慮した解体工事の仮設工法やスケジュール案等を決定しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○令和4年度の家庭の燃やせるごみについては、年度目標 19,113 tに2,363t(約12%)届きませんでした。前年度より増加した要因としては、感染症による外出自粛の影響が考えられます。なお、家庭の燃やせるごみ量は直近5年間ではほぼ横ばいで推移していますが、平成19年度比での令和4年度の排出量については、7,530t(約26%)減となっています。</p> <p>○事業系の燃やせるごみについては、年度目標4,378tに945 t届きませんでした。民間施設へ搬入される量が増加しているため、後期基本計画では民間施設を含めた総排出量を目標値としています。事業系の燃やせるごみの量は平成19年度比で、11,255t(約68%)減少しました。</p> <p>○施設稼働率は、清掃工場及び総合リサイクルセンターにおいて、工事による停止や機器の故障がありましたが、それぞれ97.9%、97.7%と高い稼働率となっています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○令和4年度実績の多摩26市比較において、市民1人1日あたりの家庭ごみの排出量は少ない方から2番目になっており、他市と比較して高い成果が得られていると考えています。市民一人ひとりの取組による成果が着実に表れているものと考えられます。</p> <p>○事業系ごみの排出量は、他市と比較して多く、事業者数や業態の違いによるものと推察されます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	19	19	20		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,893,508	5,812,604	10,896,799		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	21,097	31,398	58,748		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	289,524	284,979	290,874		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	4,183,032	6,097,583	11,187,673	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
		コスト			
		削減	維持	増加	
①	○ごみの焼却によるCO2の発生を抑制し、限りある資源やエネルギーを節約するため、ごみの減量と分別・リサイクルの推進が必要です。 ○家庭ごみには、生ごみや雑がみ等の多くの資源が含まれており、排出量削減に向けた新たな取組の検討が求められています。	○ごみの減量や分別の方法などを周知し、市民の意識向上に取り組めます。 ○生ごみについて、食品ロス削減や水切りの取組を進めるとともに、大山団地のたい肥化事業を拡大したモデル事業を開始します。 ○プラスチック新法の対応により、令和7年1月から新たな分別収集を開始します。 ○粗大ごみインターネット受付の電子決済導入を進めます。	向上		
			維持	○	
			低下		
②	○民間施設への搬入を含めた事業系ごみの総排出量は増加傾向にあり、排出事業者にごみの減量分別を促し、リサイクルをさらに推進することが必要です。	○事業系ごみの分別・リサイクルの実態を把握し、搬入物検査等を通じて排出事業者にごみの減量と分別を促し、リサイクルを推進します。 ○令和4年度に開始した「てまえどりPOP」による食品ロス削減の取組を継続します。	向上		
			維持	○	
			低下		
③	○解体着手までの間、グリーンセンターを含め、旧清掃工場の維持管理が必要です。 ○総合リサイクルセンターの計画的な設備の改修が必要です。 ○グリーンセンター運営事業の安定的な稼働が求められています。 ○緩衝帯等の管理運営等の検討が必要です。 ○旧清掃工場の解体については、令和5年度の土壤汚染調査や解体工事着手に向けた準備が必要です。	○家庭ごみ有料・戸別収集の安定的な運用を継続していきます。 ○総合リサイクルセンターの老朽化対策を実施します。 ○グリーンセンターの安定的な運用を行います。 ○収集車両等への低公害車の導入を継続します。 ○エコセメントの利用を促進します。 ○引き続き、旧清掃工場の解体工事を実施します。	向上		
			維持	○	
			低下		

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	尾崎 正博
-------	--------	-----	--------	-------	-------

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化などが求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進していくよう求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
下水道管きよ	km	471	493	496	497	500	-	-
下水処理場	箇所	1	1	1	1	1	-	-

基本事業名									
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策						
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	8/18	13/18	15/18	17/18	18/18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	62.0	-	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23~ H27年度)	99.1 (H26~ H30年度)	99.2 (H28~ R2年度)	97.9 (H29~ R3年度)	91.5 (H30~ R4年度)	-	100 (R2~ R6年度)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【流域編入事業】錦町下水処理場と北多摩二号水再生センターを結ぶ錦幹線や下水送水施設建屋の建設が完了するとともに、流入きよの建設及び下水送水施設電気等設備工事に着手し、編入事業を進めました。</p> <p>【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。</p> <p>【下水道施設指導事務】排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。</p>
②	<p>【雨水浸透施設助成事業】 浸水被害の軽減や地下水のかん養に取り組みました。</p> <p>【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】 ・残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事第一工区が完了しました。 ・空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、東京都が東大和市域で空堀川上流雨水幹線整備工事第一工区に着手しました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保するとともに、立川市宅地等開発指導要綱に基づき、浸透施設等設置の取組を引き続き進めました。</p>
③	<p>【下水道長寿命化事業】下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(長寿命化対策)第5期工事を実施し、施設の老朽化の対応を進め、持続可能な下水道経営につながりました。</p> <p>【下水道管路維持管理】不明水調査や管きよ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施し、計画的な維持管理を行いました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○流域編入事業は、令和5年度の編入に向け、下水送水施設の整備や流入きよ等の建設が進んでいます。</p> <p>○雨水ます等浸透化対策率は、改定した方針に基づき、浸透槽の清掃や浸透柵等設置に向けた準備を進めたことにより、見込みと比較して差が生じています。</p> <p>○下水道管調査実施は、ストックマネジメント計画に基づき、令和3年度から重要度に応じた調査を開始したことにより、見込みと比較して差が生じています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○流域編入事業は、令和5年度の編入完了を目指して進めており、単独処理を行っている市は2市であるため、他団体との事業比較はできません。</p> <p>○雨水ます等浸透化対策は、雨水下水道管が整備されていない地域における本市独自の暫定的な事業であるため、他団体との事業比較は行っていません。</p> <p>○下水道管調査実施率は、他団体との比較は行っていませんが、減少傾向であるもののストックマネジメント計画に基づき計画的に調査を行っています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	16	14	14		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,419,729	4,802,253	5,073,676		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	23,948	25,941	27,354		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	286,260	276,750	274,620		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	4,705,989	5,079,003	5,348,296	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○公共用水域の水質向上を図る流域編入事業が完了します。</p> <p>○協定水量を超える不明水対策が課題です。</p>	<p>○流域編入事業を計画的に進め、運用を開始します。</p> <p>○協定水量の超過に対応するため、不明水対策に取り組みます。</p>	成果	向上	○		
			維持				
			低下				
②	<p>○雨水対策を推進するため、雨水管理総合計画(下水道強靱化計画)を策定する必要があります。</p>	<p>○残堀川流域では、下水道総合計画に基づき、引き続き市道2級21号線の雨水計画管の整備に取り組みます。</p> <p>○空堀川流域では、空堀川上流雨水幹線整備について、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携して取り組みます。</p> <p>○雨水出水浸水想定区域の解析を基に、雨水管理総合計画(下水道強靱化計画)の策定に取り組みます。</p>	成果	向上		○	
			維持				
			低下				
③	<p>○安定した下水道サービスを提供するために、老朽化の進む施設の健全度を調査し、長寿命化等により下水道施設の機能を維持する必要があります。</p> <p>○長期的な視点に立った計画的な施設整備と安定した下水道経営を継続する必要があります。</p>	<p>○立川市下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行うとともに、下水道施設の点検・調査を行い、調査結果を踏まえて改築工事を実施します。</p>	成果	向上		○	
			維持				
			低下				

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	武藤 吉訓
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。
----	--------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き清掃などができなくなってきました。</p> <p>○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。</p>	<p>○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。</p> <p>○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。</p> <p>○健全な水循環を確保することが求められています。</p> <p>○公園での喫煙対策、健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
緑地(保護樹林地)面積	m ²	16,457	17,578	17,578	15,504	15,504	-	-
立川市管理公園面積	m ²	647,589	671,143	675,078	675,384	677,543	-	-

基本事業名									
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理						
③	水と緑の環境の向上と継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	89.1	87.9	-	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	77	-	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	448	-	483

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供したことにより、子どもたちの自然環境への気づきにつながりました。</p> <p>【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」(掲載数 約9,000件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。</p> <p>【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。</p>
②	<p>【公園管理運営】公園施設等の機能維持のため、110件の施設修繕、257か所の施設清掃、公園維持整備工事ではフェンス改修、遊具の設置・撤去、公園施設改修等整備工事では9基(5公園)の遊具更新を行い、公園利用者の安全と快適性の確保に寄与しました。また、3公園の公園台帳の整備と、721基の遊具の点検、残堀川および根川周辺のサクラ304本の樹木の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。</p> <p>【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する77の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。</p> <p>【立川公園整備】根川緑道のせせらぎについては、水質浄化施設等設置工事を契約したことにより工事完了に向けて事業が推進しました。</p> <p>【曙三第二公園整備】下水道事業によって利用できなくなる公園の代替となる敷地に公園を整備しました。</p>
③	<p>【緑の保護】玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑を保全するため、草刈や樹木のせん定等を行い、市民の憩いの場としての利用が促進されました。</p> <p>【樹木の保全】保存樹木は、令和4年度に11本の解除がありました。448本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。</p> <p>【樹林の保全】市内に残された貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定していることにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○身近に緑や自然を感じる市民の割合は、目標値を上回り概ね9割で高い水準にあります。</p> <p>○公園等清掃美化協力員会管理の公園数は、5公園の新規登録があり、72公園(令和3年度)から77公園に増加しました。</p> <p>○保存樹木の本数は、枯損や根上りなどでの伐採により459本(令和3年度)から448本に減少しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合について、他市の類似調査との比較は難しいですが、比較的高い水準にあります。</p> <p>○公園等清掃美化協力員会管理の公園数について、他市で類似の調査は行っていないため比較が難しいです。</p> <p>○保存樹木の本数は、指定の拡大に努めていますが、近隣からの苦情や相続・枯損による解除が多くなってきています。</p> <p>○東京都調査(26市)の市が管理する都市公園の1人当たりの面積は12番目、市の行政面積に対する公園面積の割合は10番目で、ほぼ中位に位置しています。また、他市においてもせん定等に苦慮しており、同様の課題を抱えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	15	15		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	489,921	611,538	439,671		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,655	3,303	2,370		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	80,400	85,080	90,660		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	570,321	696,618	530,331	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○緑化推進協力員に幅広い年代層の方の参加が望まれています。</p> <p>○環境保全意識の向上には、緑豊かな自然とふれあう機会が重要です。</p> <p>○生物多様性の確保に関する施策を推進し、自然と共生する社会の実現が求められています。</p> <p>○立川公園内の田んぼを利用した体験学習等を継続して進めていく必要があります。</p>	<p>○自然環境の現況調査や街かどの花壇に花苗の植え付けを継続して行います。</p> <p>○「立川いきものデータベース」を進めるとともに自然観察会などを行い、自然とふれあう機会の創出及び生物多様性確保の取組を進めます。</p> <p>○環境に対する理解と協力を得るために、幅広い世代に向け情報を発信していきます。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				
②	<p>○公園施設長寿命化は、計画に沿った工事が遅延しています。</p> <p>○清掃美化協力員会は、会員の高齢化に伴い、継続や新規加入が困難になっています。</p> <p>○根川緑道せせらぎ水の改修は、流域編入事業の進捗に合わせて工事を完了する必要があります。</p> <p>○計画的な樹木せん定が必要です。</p> <p>○泉町西公園について管理運営について検討が必要です。</p>	<p>○公園施設長寿命化計画に基づく事業の補助金導入を引き続き検討します。</p> <p>○公園の管理は、市民や事業者との協働の取組を引き続き検討します。</p> <p>○根川緑道せせらぎ水の施設設置は、流域編入を目的に施設の稼働に向けて進めます。</p> <p>○樹木せん定は、越境枝等の応急的なせん定を優先して対応していますが、今後、樹木診断等を行う中で、危険な樹木や老木等の対応を検討します。</p> <p>○今後の整備や管理運営方法について、引き続き検討を進めます。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				
③	<p>○緑地の樹木が、高木化・老木化により台風などの強風で枝折れや傾くなどのリスクが高まっています。</p>	<p>○「緑の基本計画」に基づき、樹木・樹林地の保存・保護に取り組みます。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	仲沢 克之
-------	------------	-----	-----	-------	-------

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。
----	------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和3年の災害対策基本法の一部改正により、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。</p> <p>○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。</p> <p>○令和4年に首都直下地震等による東京の被害想定が変更されました。</p>	<p>○防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-

基本事業名									
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進						
③	災害対策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	70.8	72.7	-	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	6	6	-	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	10,370	10,370	-	11,450

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【消防団運営】団員数の確保と訓練の実施、第十分団消防ポンプ自動車の更新、第一分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に維持され、市民の安全・安心につながりました。</p> <p>【防災対策の推進】避難情報の変更や内水浸水想定区域の設定に伴い、防災ハンドブック、防災マップ・水害ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを更新し、全戸(土砂災害ハザードマップは対象区域)配布したほか、浸水想定区域内の要配慮者利用施設等37施設に想定浸水深表示板を設置したことにより、市民の防災意識の向上につながりました。また、東京都が公表した首都直下地震等による東京の被害想定を受け、防災会議において地域防災計画の修正に向けた骨子を策定し、市と防災関係機関の防災体制が強化されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施したほか、協定を締結したタクシー事業者と、要配慮者移送訓練を行ったことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。</p> <p>【市民防災組織支援事業】停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金の交付を行いました。市民消防隊の可搬ポンプを更新したほか、被服を購入したことにより、市民防災組織の充実・強化につながりました。</p> <p>【避難所運営支援事業】高松町地区、砂川地区、西砂地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルや地域版防災マップを更新したことにより、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、円滑な避難所運営につながりました。</p>
②	<p>【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に取り組みました。耐震診断23棟、耐震改修3棟、建替え9棟、除却9棟に対して助成を行ったことにより、災害に強いまちづくりが促進されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】班別のワークショップ形式訓練を行い、震災時課別業務分担表及び応急活動タイムラインを作成したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながり、職員の危機管理能力や災害対応能力が向上しました。</p> <p>【避難所機能の整備】食料、液体ミルク、衛生用品(紙おむつ・生理用品)等の備蓄品の入替を行うとともに、新たに乳幼児・障害者向け備蓄品(アレルギー対応粉ミルク、哺乳瓶消毒用容器・薬剤、災害用バンダナ、筆談用ホワイトボード等)を配備したことにより、避難所機能が向上しました。</p> <p>【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断1棟、補強設計4棟、耐震改修等4棟の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。</p>
③	<p>【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関や災害医療・災害薬事コーディネーターと協議し、緊急医療救護所の備品等を整備したことにより、災害医療体制が強化されました。</p> <p>【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムを活用した研修形式の庁内訓練の実施により、住家被害認定調査や罹災証明書の発行に係る事務の習熟に取り組み、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。</p> <p>【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】立川駅前滞留者対策推進協議会を书面開催しました。また、情報伝達訓練及び立川駅南口・北口臨時案内所の開設・運営訓練を実施したことにより、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○防災対策を行っている市民の割合は、大きな災害発生など、外的要因に左右されることもあり、東日本大震災直後の平成23(2011)年には82.4%と高い割合を占めていましたが、近年は目標値をやや下回る数値で推移しています。</p> <p>○避難所運営連絡会の開催回数は、感染症拡大による見直しにより開催を重点地区のみに限定したため減少しましたが、避難所運営マニュアルや地域版防災マップを更新することで、防災意識・地域防災力の向上に取り組みました。</p> <p>○成果指標について、一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数の令和6年度目標値17,239人を、東京都が公表した首都直下地震等による東京の被害想定に示されている立川駅周辺想定滞留者数に基づき11,450人に改めましたが、災害時には不足することが想定されるため、民間施設等への協力を要請していきます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○防災対策を行っている市民の割合は、他市と一概には比較できませんが、近年は感染症の影響により、総合防災訓練及び自治会連合会各支部で行われている地域防災訓練の規模を縮小したものの、多くの市民の参加があったことから、市民の防災意識は、どちらかといえば高い水準であると考えています。</p> <p>○本市では、地域ごとに避難所運営連絡会が結成され、一次避難所ごとに開設・運営方法を記載した避難所運営マニュアルが避難所運営委員会で作成・修正されていることから、地域と連携した組織体制の整備が行われていると考えています。</p> <p>○立川駅は、23区外では最大の乗車人員となるターミナル駅であり、帰宅困難者対策は、来訪者が多い本市特有の課題です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	23	22	22		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,132,879	2,347,264	2,286,222		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	11,557	12,679	12,326		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	84,600	84,414	88,230		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	2,217,479	2,431,678	2,374,452	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、団員の確保が課題です。</p> <p>○市民の防災意識は、東日本大震災をピークに減少傾向であり、さらに高めていくことが必要です。</p> <p>○感染症の影響により、防災訓練の規模縮小や避難所運営連絡会の限定開催など、地域の防災活動が減少したため、今後は、地域の取組の回復と活性化が求められています。</p>	<p>○消防団と連携し、広報やホームページ等を活用し、消防団員を確保していきます。</p> <p>○防災ハンドブック、防災マップ・水害ハザードマップ等の活用や防災訓練への参加を促し、市民の防災意識を高めます。</p> <p>○防災訓練に多くの市民に参加してもらうため、実災害を意識した訓練を企画し、避難所開設・運営訓練や体験型訓練等、より実践的な訓練を実施します。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
②	<p>○図上防災訓練では、発災初動期の災害対応業務を時系列に整理し、職員の災害対応能力を向上させていく必要があります。</p> <p>○一次避難所の防災倉庫の保管効率を高めるため、備蓄品目の機能や効果を検討し、備蓄品の充実を図る必要があります。</p> <p>○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化を国や東京都と連携して引き続き推進していく必要があります。</p>	<p>○班別ワークショップ形式訓練を継続して行い、発災初動期の各班の業務分担表と応急活動タイムラインを作成し、業務を明確化します。</p> <p>○防災倉庫の整理等の委託とともに、必要とされる物資を配備し、各一次避難所での避難生活及び環境整備の向上に取り組みます。</p> <p>○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進の制度周知を様々な機会を通じて行い耐震化を進めます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
③	<p>○緊急医療救護所は、協定の具体的対応策などを強化していく必要があります。</p> <p>○大規模災害時の被災者の生活再建支援として、住家被害認定調査や罹災証明書の発行を速やかに行う必要があります。</p> <p>○立川駅前滞留者対策推進協議会と連携し、帰宅困難者に対応する体制を強化していく必要があります。また、災害時に帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設等が不足しています。</p>	<p>○緊急医療救護所を、具体的に運営していくため、整備の検討を進めます。</p> <p>○被災者生活再建支援システムを円滑に利用するため、被災者生活再建支援訓練を継続して行います。</p> <p>○発災時に関係機関とともに応急対策が速やかに行えるよう、帰宅困難者対策訓練を実施します。また、一時滞在施設等の確保のため、民間施設等への協力を要請します。</p>	成果	向上	○	
			維持			
			低下			

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	中島 弘陽
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、駅周辺の入出の増加等により若干増加しています。</p> <p>○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが特定エリアにおいて依然として行われています。</p> <p>○令和2年度に大きく減少した交通事故発生件数は、外出機会の増加等により若干の増加傾向が見られます。</p>	<p>○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。</p> <p>○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	463	517	-	-

基本事業名									
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上						
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	39,244	-	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	519 (R3)	673 (R4)	-	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	70	-	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	1,482	-	2,040

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【安全・安心のまちづくり推進事業】特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いた万年日めくりカレンダーを作成し配布するなど、安全・安心の施策を推進しました。</p> <p>【地域の安全・安心推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページなどで防犯に関する情報等を発信しました。また、あいあいパトロール隊の活動を市広報紙に掲載し、地域防犯活動を周知しました。</p>
②	<p>【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等の安全・安心パトロールを年間345日間実施するとともに、地域住民や事業者、警察署等と協力したパトロールを実施しました。また、客引き行為等の迷惑行為を防止するための新たな取組として、ウェアラブルカメラを携行したパトロールや特定エリアにおいて重点的な警戒を実施しました。</p>
③	<p>【交通安全対策支援】感染症の影響により、多数の参加者が集まる交通安全講習会等は限定的な開催となりましたが、交通安全市民のつどいについては、感染対策を講じた上で3年ぶりに開催しました。また、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室を実施したことにより、児童・生徒の交通安全を学ぶ機会の確保に寄与しました。</p> <p>【交通安全施設管理運営】街路灯、立川駅北口・南口のエレベーター、エスカレーター、区画線等の安全施設を適切に維持管理し、安全な交通環境の確保に努めました。</p> <p>【交通安全施設設置】経年劣化した道路標識、道路反射鏡・防護柵等の安全施設の設置替えを進めるとともに、安全確保に必要な施設設置を行いました。</p>
④	<p>【消費生活講座事業】消費生活相談員を講師として派遣(出前講座)するなどして、消費者啓発活動を推進しました。また、消費者団体が企画した講座を開催し、消費者の消費行動に対する意識や視野の広がりにも寄与しました。</p> <p>【消費生活相談事業】複雑化・多様化した消費生活相談内容に対応するため、令和2年度から消費生活相談員を3人から4人に1人増員したほか、消費生活相談員の研修機会を確保し資質を向上するなどして、相談体制を充実しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○立川見守りメールの登録者数は、防犯情報等に加えて感染症関連の情報を発信したこと等により増加しています。</p> <p>○立川駅周辺の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、令和4年度は人出が増加したこともあり若干増加しました。</p> <p>○交通安全講習会については、感染症拡大防止のため限定的な開催となりました。</p> <p>○消費生活相談件数は減少傾向でしたが、令和4年度はインターネット通販のトラブル増加等により増加しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
要因分析	<p>○立川見守りメールの登録者数は、LINEなど他のシステム等で防犯情報等を伝達している自治体もあるため他市と比較できませんが、登録者数が年々増加していることから一定の役割を担っていると認識しています。</p> <p>○立川駅周辺刑法犯認知件数は、他市の駅周辺刑法犯認知件数の統計がないため他市と比較できませんが、パトロールの実施等により改善されていると認識しています。</p> <p>○他市においても、令和4年度の交通安全講習会については縮小して開催しているところが多い状況でした。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12	12		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	323,639	396,837	270,423		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	1,754	2,144	1,458		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	122,100	118,620	118,170		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	445,739	515,457	388,593	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
				コスト			
				削減	維持	増加	
①	<p>○安全・安心の実現のため、地域・警察・市が連携した防犯活動を継続的に実施する必要があります。</p> <p>○特殊詐欺被害防止に向け、特に被害が多い高齢者を中心とした取組が必要です。</p> <p>○地域の安全対策を推進・強化を図るため、自治会や商店街が設置する防犯カメラにかかる費用を補助するしくみづくりが必要です。</p>	<p>○市広報紙やホームページ、立川見守りメール等により防犯情報の発信、啓発に取り組めます。</p> <p>○特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出など、警察と連携した取組を推進していきます。</p> <p>○地域団体が設置する防犯カメラにかかる費用を補助するしくみづくりを行います。</p>	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
②	<p>○特定のエリアにおいて、依然として行われている風俗店舗などによる客引き等行為は大きな課題になっており、対策が求められています。</p>	<p>○「客引き行為等防止条例」の実効性確保に向け、警察、指導員及び指導補助員、市職員、市民指導員、協力事業者等による効果的なパトロール体制を構築し、運用面を充実させていきます。</p> <p>○ウェアラブルカメラの活用など、効率的な取組を継続して実施していきます。</p>	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
③	<p>○交通安全施設を計画的に更新するとともに、市民等の要望に対応する必要があります。</p> <p>○コロナ禍の影響により移動形態に変化が見られる一方で、外出機会の増加等に伴い交通事故が増加傾向にあります。特に自転車の関与する事故率が5割を超えています。</p>	<p>○交通安全施設を計画的に更新します。安全確保の面から必要な施設整備を行います。</p> <p>○自転車事故の割合が増えているため、引き続き自転車の安全利用やヘルメット着用についての啓発に努めるほか、市民だけでなく来訪者に対しても、交通ルールの遵守とマナーの実践に関する啓発を推進していきます。</p>	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
④	<p>○悪質・巧妙で複雑化・多様化する相談に対応するため、消費生活相談員の研修受講機会を確保していくことが必要です。</p> <p>○相談業務と消費者教育を担う消費生活相談員の体制を維持していくことが必要です。</p>	<p>○研修の受講等で相談員の知識や相談技術の向上を進めます。</p> <p>○東京都消費生活総合センター等と連携し、消費者教育を強化していきます。</p> <p>○福祉部門等庁内関連部署や地域包括支援センター等とのさらなる連携強化を進めます。</p> <p>○成人年齢引き下げを受け、若い方向けの消費者トラブル防止の啓発をさらに行います。</p>	成果	向上			
				維持		○	
				低下			

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	小林 誠二
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。</p> <p>○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。</p> <p>○都市劣化への対応が急務となっています。</p>	<p>○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。</p> <p>○歩道立体化計画についての動向が注視されています。</p> <p>○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-	-

基本事業名

基本事業	① 地域の特性を生かした市街地の形成	② 持続可能な都市の形成							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	26,133 (R2)	28,048 (R3)	-	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21~ H25)	933 (H25~ H29)	758 (H31)	729 (R2)	825 (R3)	-	940 (R2~ R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線整備は、駅前広場整備と2級25号線の一部である武蔵砂川駅前広場から北11号線までの区間の整備が完了しました。また、引き続き北11号線から北側の用地買収等を進めており、令和4年度は、7年度に整備を予定している北11号線から北9号線までの延長約120mの区間で1,534.23㎡の用地を取得し、事業の進捗につながりました。</p> <p>【市庁舎北側地域まちづくり事業】砂川中央地区では、「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営支援を行い、まちづくりの機運醸成に取り組みました。西側地区では公共下水道用地の譲与手続きについて財務省と協議を行い、まちづくりの進展につながりました。</p> <p>【建築確認等事務】臨時的な案件として新型コロナウイルス感染拡大時療養施設、ワクチン接種センターに係る事務等を行ったほか、通常業務として、特定建築物等の定期調査報告提出についての案内や、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新に取り組みました。建築物の着工件数は徐々に上向きとなっており、引き続き的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。加えて、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【都市計画等関連事務】都市計画マスタープラン策定に向けた基礎調査を行い、課題の抽出や解決の方向性について整理しました。</p> <p>JR南武線連続立体交差化計画の事業化に合わせ、市で決定が必要となる駅前広場等の都市施設について、都市計画素案の検討を行い、まちづくりの進展に寄与しました。</p> <p>地形地物の変化に伴う用途地域等の変更を行ったほか、立川基地跡地昭島地区においては、地区計画や用途地域等の都市計画変更の手続きを行い、質の高い都市空間の形成に取り組みました。</p> <p>生産緑地地区に関しては、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進め、生産緑地を保全しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○市道2級25号線や都市計画道路等の整備事業は、用地買収等を含め事業開始から竣工までに多大な時間を要するため目に見える効果は、すぐには現れませんが、事業は着実に進捗しています。</p> <p>○今後も計画的にまちづくりを推進し、生活中心地への都市機能の集積や都市基盤の整備、保全を継続し、長期的に検証を行います。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○立川駅はJR中央線、南武線、青梅線、多摩都市モノレールが乗入れ、周辺地域の路線バスの起点となっています。立川駅周辺はペDESTリアンデッキにより都市軸を含めた回遊動線が確保され、歩行者の回遊性・安全性の向上につながっています。</p> <p>○事業終了後の効果発現には時間を要するため、計画的かつ継続的なまちづくりの推進により、都市機能の更新を進め、持続可能な都市が形成されるまで、長期的に比較・分析を実施します。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10	10	10		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	28,778	110,744	295,695		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	156	598	1,594		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	235,314	219,724	231,554		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	264,092	330,468	527,249	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○JR立川駅、多摩都市モノレール駅を除く鉄道駅周辺地域において、日常生活を支える都市機能の集積を図り、生活中心地を形成するとともに、地域における活動及び活動を支える移動などが課題です。</p> <p>○生産緑地が減少しており保全の必要があります。</p>	<p>○市道2級25号線の市道北11号線から北9号線までの区間の整備に先立ち、下水道及び水道などの埋設工事を進めるとともに、引き続き、市道北9号線から北側の整備に向け、地権者に対して丁寧な説明、用地交渉等を行います。</p> <p>○市庁舎北側地域について、砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を継続しながら、地元住民主導の勉強会の運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取組を推進します。</p> <p>○南武線連続立体交差事業にあわせて、関連する都市計画決定を進め、周辺のまちづくりの実現に向けた検討を進めます。</p> <p>○生産緑地の保全のため、特定生産緑地の指定手続き等を行います。</p>	成果	向上		
				維持		○
				低下		
②	<p>○広域的な中核拠点として、引き続き都市軸沿道地域及び大規模店舗等の業務・商業等の集積や、イベント開催等を踏まえた安全で回遊性のあるまちづくりとともに、交通渋滞・交通安全への対策が必要です。</p> <p>○「東京における都市計画道路の整備方針」の優先整備路線とされた都市計画道路については着実な推進・整備を行うこと、また、優先整備路線以外の都市計画道路については計画の見直しなどの対応が必要です。</p> <p>○都市基盤や交通基盤について財源を含めた維持・保全・整備を進める必要があります。</p>	<p>○人口動態の変化等様々な課題に対応した、今後の持続可能なまちづくりに向けて、都市計画マスタープラン策定を進めます。</p> <p>○立川駅北口東地区等のまちづくり検討とあわせて「立川駅前歩道立体化計画」の検証結果を踏まえ検討を進めます。</p> <p>○「東京における都市計画道路の整備方針」に基づき優先整備路線となっている都市計画道路の整備を計画的に進めるとともに、「東京における都市計画道路の在り方に関する基本方針」に基づき都市計画道路の計画変更を進めます。</p>	成果	向上		
				維持		○
				低下		

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	大和田 智也
-------	-------------	-----	-------	-------	--------

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○コロナ禍で大きく減少した公共交通の利用者数は回復傾向ですが、コロナ禍以前には戻っていません。駐輪場の利用台数も同様です。</p> <p>○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。</p>	<p>○くるりんバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。</p> <p>○西武立川駅や玉川上水駅、立川駅周辺における駐輪対策が求められています。</p> <p>○交通渋滞対策への対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	130,820	144,457	-	-
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	34,715	35,266	-	-	-

基本事業名									
①	総合都市交通戦略の展開	②	自転車活用環境の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	28.8	31.8	-	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	50	67	-	90

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広域公共交通関連事務】「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」及び「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」の合同総会を3年ぶりに開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して要請を行いました。</p> <p>【コミュニティバス運行】地域公共交通会議への再編運行の現状報告を経て、錦ルートの運行継続と西砂ルートの実証運行の検証を継続することとし、交通不便地域における交通手段の確保に寄与しました。</p> <p>【交通公共案内施設管理】立川ターミナル整備計画(第1期)に基づき令和2年度までに整備した立川ターミナル案内サインや、公共交通サインの維持管理を行い、「市民や来訪者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につながりました。</p> <p>【駐車場管理運営】市営駐車場については、カーシェアを導入しサービスの向上に努めたほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行ったことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車への減少につながりました。</p> <p>【立川駅ホームドア整備促進事業】鉄道事業者が令和4年度中にJR立川駅南武線7・8番線に設置するホームドアについて、協定に基づき設置費の一部に補助を行い、高齢者、障害者等にとって安全・安心な交通環境整備につながりました。</p> <p>【交通事業者緊急支援事業】原油価格や物価高騰により著しい影響を受けていた乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、事業活動の継続を支援するため交通事業者緊急支援金を交付しました。事業者団体等と連携しながら対象者への周知に努め、把握している交付要件該当者全員から申請書の提出を受けることができました。</p>
②	<p>【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営及びシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行いました。また、公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を検証するため、官民連携によるシェアサイクル実証実験を開始するとともに、福生市と連携事業を実施したことにより、広域利用の促進につながりました。</p> <p>【自転車走行環境整備】市道1級5号線(すずらん通り)、1級18号線(昭和記念公園通り)、東123号線の約1.75kmに自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる環境づくりを進めました。</p> <p>【自転車駐車場整備】令和4年6月1日に、立川駅南口第二有料自転車等駐車場跡地にコリンク有料自転車等駐車場を開設する一方で、代替施設であった立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場及び立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場を廃止するなど、計画的に施設を再編しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○くるりんバスの令和4年度全体収支率は31.8%になりました。感染症拡大の影響が残るなか、令和3年度以降は回復傾向にあり、比較的堅調に運行しています。</p> <p>○駅周辺における効果的な放置自転車等の撤去に取り組んだ一方で、感染症による人流の抑制から回復に転じる傾向に合わせて、放置自転車台数については令和3年度よりも増加しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
要因分析	<p>○コミュニティバスの収支率は、近隣4市(昭島市、国分寺市、国立市、武蔵村山市)の平均値が49.2%(平成28年3月 再編事業支援委託報告書)であり、本市は低い水準にあります。</p> <p>○放置自転車台数は八王子市、調布市、日野市、府中市、三鷹市に次いで多い状況となっています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	11	10	12		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	628,943	701,955	691,659		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,408	3,792	3,729		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	78,000	77,550	87,900		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	706,943	779,505	779,559	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○土日を中心とした渋滞対策を行う必要があります。</p> <p>○市民の移動に関して福祉的な視点も含めた課題について庁内で議論し、移動支援のあり方について検討を行う必要があります。</p>	<p>○新たな市営駐車場の指定管理者と連携し、計画的かつ効率的な維持管理等を実施します。</p> <p>○交通円滑化推進懇談会を中心に、官民連携による情報共有と対策を協議します。</p> <p>○くるりんバスの運行改善・再編とあわせて、多様な視点から地域交通のあり方について検討を行います。</p> <p>○地域ごとの移動像の把握のための調査を実施したうえで、地域公共交通計画策定の準備を進めます。</p>	成果	向上維持低下		○
②	<p>○令和2年12月に策定した立川市自転車活用推進計画に掲げる施策のうち、取組の強化を必要とする項目が7項目あります。</p> <p>○自転車走行環境の整備を促進していく必要があります。あわせて、車道走行の例外とそのルールについても周知する必要があります。</p> <p>○モノレール沿線を含む市内全域における自転車等駐車対策を行う必要があります。</p>	<p>○立川市自転車活用推進計画に掲げる施策のうち、官民連携のシェアサイクル実証実験の検証を行いつつ、取組を推進するとともに、自転車安全利用の啓発などについて、関係団体と連携して行います。</p> <p>○自転車走行環境を整備します。あわせて、「自転車は原則車道(ナビマーク、ナビライン上)を走行する」ことの周知に加え、「車道走行の例外」についても周知していきます。</p> <p>○玉川上水駅周辺の自転車駐車場の有料化に向け、管理運営手法等について検討を進めます。</p>	成果	向上維持低下		○

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	卯月 寿一
-------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。</p> <p>○地域のにぎわい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。</p>	<p>○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。</p> <p>○老木化した街路樹の対応が求められています。</p> <p>○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	307.7	308.7	-	-
市道利用者	人	-	-	-	-	-	-	-

基本事業名									
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備						
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	-	3	5	8	8	-	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (市道2級25号線、市道西1号線)	%	-	0	0	10.2	10.2	-	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	93.7	95.2	-	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	20	21	-	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】立3・4・15号線、立3・4・21号線は、引き続き用地買収等を進め事業の進捗につながりました。</p> <p>【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線は、令和4年3月に事業認可を取得し、整備に向け物件調査等を行い事業が進捗しました。また、立鉄中付第2号線は、地元自治会や商店会等と斜路のあり方について協議が整い、橋りょう架設工事を優先する施工方法としました。</p> <p>【立3・2・10号線整備】立3・2・10号線は、令和4年3月に事業認可を取得し、物件調査等を行い事業が進捗しました。</p>
②	<p>【市道新設改良】市道東82号線における側溝未整備区間(延長約110m)について、側溝設置等の道路整備を行い道路環境の向上につながりました。</p> <p>【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収等を進め事業の進捗につながりました。</p>
③	<p>【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約293mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。</p> <p>【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を6か所実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。</p> <p>【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線(立川南通り)の電線共同溝整備の支障となる占用物件の移設を行い、事業の進捗につながりました。</p>
④	<p>【道路維持管理】道路修繕計画に基づき、市道1級10号線(すずかけ通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動を軽減するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、富士見橋補修工事に着手し、安全・安心な道路環境の確保に取り組みました。</p> <p>【道路一般管理】地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方にに基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道にベンチを新たに2基設置しました。これまでの合計で9基のベンチとなり、地域のにぎわい創出のために道路空間の活用が進みました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は? 以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○都市計画道路事業認可取得路線数は、8路線認可取得し、令和3年度中に目標達成しました。</p> <p>○生活道路拡幅事業整備率は、市道西1号線の用地買収等を進めるとともに、市道2級25号線の一部工事が完了し着実に進んでいます。</p> <p>○歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などバリアフリー化を進め、安全な道路環境の確保に向けた取組は順調に進んでいます。</p> <p>○ロードサポーター団体は、1団体増え21団体となり、住民や企業による美化活動が広がっています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
要因分析	<p>○都市計画道路事業認可取得路線数は、他市と比較することは困難ですが、都市計画道路の整備率でみれば59%で多摩地域の整備率(62%: 令和3年3月31日現在)より低い状況です。(出典: 東京都北多摩北部建設事務所)</p> <p>○生活道路拡幅事業整備率は、事業を計画的に進めていますが、完了までには相当な時間を要するものであるため、他市との比較は困難です。</p> <p>○歩道段差解消率及びロードサポーター活動実績団体数は、市独自の成果目標であるため、他団体比較が困難です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	20	20	18		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	831,919	1,199,701	1,611,715		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,508	6,481	8,689		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	226,740	230,760	228,060		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,058,659	1,430,461	1,839,775	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○立3・3・30号線、立3・1・34号線、立3・3・3号線、立鉄中付第1号線及び第2号線、立3・4・15号線、立3・4・21号線並びに立3・2・10号線など幹線道路の計画的な道路整備が求められています。	○引き続き、立3・3・30号線、立3・1・34号線、及び立3・3・3号線等、広域幹線道路の整備を東京都に対して要請します。 ○立3・4・15号線、立3・4・21号線は、用地買収等を進めます。 ○立鉄中付第1号線は、用地買収等を進めます。 ○立3・2・10号線は、用地買収等を進めます。	成果	向上		
				維持	○	
				低下		
②	○生活道路は、通学路など歩行者の安全性の確保や防災機能の向上などの観点から拡幅整備が求められています。 ○武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業は、地域環境を改善するため、市道2級25号線の整備が求められています。	○権利者の合意を得るため、継続的に丁寧な説明・交渉を行い用地買収等を進めます。	成果	向上		
				維持	○	
				低下		
③	○道路無電柱化事業を進めるためには、財源の確保及び計画的な事業進捗が必要です。 ○東京都福祉のまちづくり条例に基づく視覚障害者誘導用ブロックの設置など、歩行者の安全性の確保や快適性の向上が求められています。	○無電柱化推進計画に基づき、引き続き市道1級1号線の整備を進めます。 ○立川市福祉のまちづくり指針に基づいて、視覚障害者誘導用ブロック設置工事や歩道段差解消等工事を引き続き計画的に進めます。	成果	向上		
				維持	○	
				低下		
④	○道路機能の維持管理については、定期点検や計画的な補修等を行う一方、予算の平準化や維持管理コストの削減を図ることが必要となります。 ○私道に関する行政に関わり方を見直す必要があります。	○立川市街路樹あり方針に基づき、街路樹更新のモデル路線を選定し、地域と調整を行います。 ○長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(横断歩道橋等)・デッキの補修工事等を進めます。 ○修繕計画に基づき路面補修を進めます。 ○私道舗装等について、道路ネットワーク上の重要性・公共性の高さを基準に行政の役割の見直しを検討します。	成果	向上		
				維持	○	
				低下		

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	広報課 (シティプロモーション推進担当)	統括課長名	太田 勇
-------	--------------	-----	-------------------------	-------	------

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。
----	-------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の影響も峠を越え、秋以降は感染対策を実施しながらイベント開催が可能となり、まちににぎわいが戻ってきています。</p> <p>○感染症については、令和5年5月に感染症法の扱いも2類から5類に移行し、コロナ以前の状況に回復することが見込まれます。</p>	<p>○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取組について期待する声があります。</p> <p>○物価高騰対策など、引き続き市内事業者への運営支援を推進するよう求める声があります。</p> <p>○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-	-

基本事業名									
①	中心市街地の魅力と回遊性の向上			②	観光資源を生かしたにぎわいの創出				
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	10	13	-	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	1.24 (R3)	1.28 (R4)	-	1.50 (R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】計画に明記された交付対象に奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりにつながりました。</p> <p>【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、建物の引き渡し以降、運営事業者が中心となって準備を進めました。令和4年6月1日にコトリンクオープニングセレモニーを開催し、自転車等駐車場と1階特産品販売&カフェの運用を開始しました。3階情報発信センターについては、6月17日から運用を開始しました。1階特産品販売&カフェには延べ12万人を超える来訪者があり、立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターで定期的にイベントを開催するとともに、HPや冊子などを通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。(本事務事業は、施策33「積極的な情報の発信と共有」の再掲)</p>
②	<p>【プレミアム婚姻届事業】コロナ禍により結婚関連イベントの中止や延期をしたカップルを応援するため、市内ホテルのペア宿泊券やオリジナルグッズをプレゼントする「立川市プレミアム婚姻届 婚姻届も思い出も「カタチ」にしようキャンペーン」を開催しました。また、11月22日の「いい夫婦の日」には、プロカメラマンによる撮影会を実施し、15組のカップルの参加があり、市の魅力発信と交流人口の増加に寄与しました。</p> <p>【観光振興事業】感染症の影響により、立川まつり国営昭和記念公園花火大会やサンサンロード等で予定されていたイベントの多くが中止となりました。年度前半はにぎわい創出の機会が大きく制限され、年度後半は飲食の制限などはありませんでしたが、たちかわ楽市が開催されるなど、にぎわいの回復に一定の道筋が見えました。また、立川商工会議所が中心となって進めてきた立川MICEの受入体制整備等については、MICEの専門人材を雇用するとともに、地域の事業者に向けてMICEに関する周知啓発イベントを開催するなど、一般社団法人立川観光コンベンション協会を中心に誘致に向けて動き出しました。また、立川市をホームタウンとするプロスポーツを応援するため、市民観戦デー等では、市のブース出展やくるりんが出演しました。本市の特徴的な観光資源となっている立川商工会議所内の「スポーツによるまちづくり推進委員会」主管によるプロスポーツ団体の情報共有及び地域貢献活動を目的とした「立川市プロスポーツ連絡会」では、スポーツの魅力発信やイベント活動を積極的に実施しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○感染症の影響により、人の移動や集客が大幅に制限されたことから、成果指標はいずれも目標を大きく下回りました。</p> <p>○サンサンロードでのイベントは、計画17件のうち、実施は13件に止まりましたが、年度後半以降のイベントについては多くが実施されるなど、にぎわいの回復に向けた道筋が見えてきています。</p> <p>○休日の滞在人口率は、コロナ禍の影響が長期化したことを受け、低調に推移しました。また、滞在人口率の積算根拠となる国勢調査の人口データが更新されたことにより、分母が増え、成果目標の達成はより見通しが困難な状況となっています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○道路空間を活用して人が歩いて楽しむまちを創出する取組は「パーク・ストリート東京」として東京都も推進しています。多摩26市では立川市、府中市、多摩市等7市が取り組んでいます。一年を通じてイベントが行われている事例はごく僅かです。</p> <p>○多摩26市中、休日の滞在人口率が1を優に上回っている自治体は、本市の他に武蔵野市のみとなっています。令和4年は、26市の中で武蔵野市と同率となっており、多摩地域の中ではかなり高い水準と言えます。</p> <p>○立川市は平日、休日ともに高い滞在人口率となっており、平日の滞在人口率では26市中第1位の状況です。要因としては、JR立川駅周辺に数多くの事業所や大型商業施設等が集積していること、多くの来場者数を誇る国営昭和記念公園が立地していること等が考えられます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13	14	10		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	496,633	1,539,012	278,633		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,691	8,313	1,502		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	97,240	98,140	40,050		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	593,873	1,637,152	318,683	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○コロナ禍も落ち着きを見せ始めたことにより、花火大会などイベントが再開されるとともに、国内外問わず、旅行や観光を楽しむ姿が見られるようになりました。この時期を逃さず立川市の中心市街地の魅力を効果的に発信し、来訪者や交流人口の増加を促し、それらをまち全体の活性化につなげるのが課題です。</p> <p>○子ども未来センターは、公共施設再編における後期施設整備計画策定(令和9年度予定)に向け、「施設のあり方」を策定する必要があります。</p>	<p>○立川駅北口では、サンサンロード周辺地域を中心に商業施設やイベントなどの魅力を発信する事業者の取り組みを支援します。</p> <p>○旧庁舎周辺地域グランドデザインの方向性を踏まえ、市民会館を含めた「施設のあり方」について関係部署と調整を進めます。</p>	成果	向上	○	
			維持			
			低下			
②	<p>○コロナ禍も落ち着きを見せ始めたことにより、花火大会などイベントが再開されるとともに、国内外問わず、旅行や観光を楽しむ姿が見られるようになりました。このため本市がもつスポーツや文化芸術はもとより集積した飲食店や商業施設などが持つ魅力も含めて、来訪先として選ばれるための魅力の発信等が課題となっています。</p>	<p>○立川観光コンベンション協会の活動支援やプロスポーツ連絡会やMaaS協議会など観光やシティプロモーションに資する立川商工会議所の活動支援を通じて、立川MICEの取組と観光振興の充実、シティプロモーションの推進に取り組みます。</p> <p>○立川市第3次観光振興計画に基づく、多様な観光振興策に取り組みます。</p> <p>○ウェルカム立川委員会と連携し、「新たな日常」に対応した、集客力のあるイベント等を支援します。</p>	成果	向上	○	
			維持			
			低下			

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。
----	---------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○地域経済はコロナ禍の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、原油価格・物価高騰の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。</p> <p>○店主の高齢化や後継者不足、商環境の変化等を要因とした閉店・廃業が、コロナ禍以降、より顕著となっており、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力低下が懸念されています。</p>	<p>○物価高騰に苦しむ事業者への支援や地域経済活性化策の実施を期待する声があがっています。</p> <p>○商店街が所有する装飾灯の電気料について、コロナ禍以降、補助率の充実(100%補助)を求める声があがっています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-	-
商店街(会)数	街	39	36	35	35	33	-	-
製造業事業所数 (経済センサス活動調査より)	所	302 (平成24年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	248 (令和3年 調査)	-	-

基本事業名

①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	1,177	1,140	-	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	328	410	344	325	-	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、感染症の影響を踏まえ、令和2、3年度に引き続き、補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)を引き上げ、100%補助としたことにより商店街の活動の継続につながりました。</p> <p>【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液の購入等の取組に対し支援を行い、まちぐるみで感染拡大防止の取組に寄与しました。</p> <p>【たまた工業交流展】感染症の影響により2年に渡り中止となっていました。133の事業所・団体の参加、出展により、3年ぶりに開催されました。2日間で約2,000人の方が来場され、アンケートでは来場者の約8割が期待された効果があったと回答するなど、ビジネスマッチングの機会として、一定の効果につながりました。</p> <p>【立川産品販路拡大等支援事業】展示会等の出展機会が、年度後半から徐々にコロナ禍以前の状況に戻ってきたこともあり、展示会の出展費用やそこで使用するPR媒体の製作にかかるもの等を中心に申請件数が伸びました。あわせて、ホームページの作成・更新や特許の取得費用に対する支援を行い、販路の拡大等につながりました。</p>
②	<p>【ビジネス総合支援事業】立川商工会議所の経営改善事業に助成するとともに、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用した際の利用者負担分を補助したことにより、制度の有効活用と経営の早期立て直しにつながりました。</p> <p>【中小事業者物価高騰等緊急支援事業】原油価格・物価高騰が市内中小事業者の経営に及ぼす影響を踏まえ、令和3年(法人については令和3年中に決算期を迎えた年度)の確定申告に計上された水道光熱費及び燃料費の30%(売上高に応じて上限額の設定あり)を積算根拠とする支援金を支給しました。計1,818事業者からの申請に対し、総額で約3億8,000万円を支給し、事業の継続と経営の下支えに寄与しました。</p> <p>【生活応援キャンペーン事業】キャッシュレス決済を活用したキャンペーンを様々な物価高騰の影響を受けている生活者の応援に主眼を置いて、食料品や日用雑貨等、日常の買い物に利用する機会の多い、スーパーやドラッグストア、コンビニエンスストア等の大手チェーン店も対象店舗に含めた形で実施しました。期間中の決済総額は約53億2,300万円、ポイント付与額は約8億800万円となり、生活応援とともに地域経済の活性化につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数については、商環境の変化や店主の高齢化、後継者不足などの課題から、これまでも現状維持が難しい状況にありましたが、感染症の影響から、減少傾向がより顕著になっています。また、令和4年度中に2つの組織が解散するなど、目標値の達成はより一層厳しい状況となっています。</p> <p>○市制度融資における融資実行件数については、横ばい傾向が続いていましたが、令和2年の3月から5月にかけて「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」を期間限定で実施したことにより、一時的に大きく件数が伸びました。一方で、コロナ禍を契機として国や都の制度をはじめ、様々な方法で資金調達を行った事業者も多く、当面の間、可能なかぎり借入を増やさない傾向が続く可能性があります。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○商店街組織の数は多摩26市の平均(平成31年度:21.8)に比べ、高い水準(令和4年度:33)にあり、商店街の会員数としても同様の傾向にあります。</p> <p>○市制度融資の融資実行件数について、他市と比較したデータはありませんが、本市は26市の中で最も早く感染症に対応した無利子融資を制度化する等、近隣他市に比べても、社会情勢や事業者のニーズを捉えた対応がよりスピーディーにできています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	24	25	24		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	749,118	684,336	1,404,514		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,059	3,697	7,572		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	42,424	32,510	44,770		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	791,542	716,846	1,449,284	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○商店街が所有する装飾灯等設備の老朽化が進行するなか、会員減等の課題から撤去を検討する商店街が増加傾向にあります。また、装飾灯の撤去を機に、商店街組織の解散を検討する動きも見られています。</p> <p>○感染症の影響により、商店街主催のイベント等を行えない状況が続いたことにより、企画運営にあたる役員の不足等、組織の担い手不足がより一層深刻化しています。</p>	<p>○感染症の影響から徐々に立ち直りつつある中、引き続き商店街に対する有効な支援策を検討していきます。</p> <p>○商店街等の実状を踏まえた支援策を展開することにより、商店街組織や地域経済への影響を最小限に止め、活性化につなげていきます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○物価高騰等の影響が、今後、地域経済や中小事業者の経営にどのような状況変化をもたらすか注視していくことが必要です。</p> <p>○経営者の高齢化や後継者不足による事業承継の問題が、より切迫度を増してくる可能性があります。</p>	<p>○中小企業事業資金融資あっせん制度等を通じた資金繰り支援や、中小企業振興公社の専門家派遣制度の活用を促し、経営の下支えや立て直しを支援します。</p> <p>○立川商工会議所が中心となって組織する「立川市創業・事業承継ネットワーク」を通じて、関係機関と連携し、事業承継を課題と認識するためのきっかけづくりや、支援機関の紹介等に注力します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和2年度に開設された東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには、老若男女問わず創業・起業を目指す方が数多く訪れています。</p> <p>○令和4年10月に東京しごとセンター多摩と東京都労働相談情報センターが国分寺から本市に移転しました。</p> <p>○国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金は、当初、令和4年度までの時限的な事業でしたが、6年度までの延長が示されています。</p>	<p>○多様な働き方の選択肢のひとつとして、創業・起業の支援の充実が期待されています。</p> <p>○就職氷河期世代への支援等を通じて、人手不足に悩む地域の中小事業者との雇用のマッチングにつながることを期待する声が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-	-

基本事業名

①	地域特性を生かした創業支援	②	就労機会の創出						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	45	28	-	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	183	217	-	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【創業支援事業】本市主催の創業支援セミナーをTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施したほか、図書館と連携したセミナーの講師を同ステーションの運営主体である東京都中小企業振興公社から派遣していただくなど、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいよう、連携を促進しました。また、立川商工会議所や行政、地元金融機関等の関係機関11団体で構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」において、市内事業者を対象とした事業承継に関するアンケート調査を実施し、現状の把握や課題の洗い出しを行いました。</p>
②	<p>【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供したことにより、社会参加や就労の後押しに寄与しました。初回相談を受けた122人中42人が、その後講座を受講し、前年度からの継続者を含む45人が就職等進路決定につながりました。</p> <p>【ビジネス支援ライブラリー事業】しごと全般にわたる出張相談を中央図書館で行ったほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○市制度融資における創業融資の実行件数については、感染症の影響による社会経済環境の変化が創業に追い風となったものと考えられ、例年を上回る件数となりました。
 ○ビジネス相談窓口相談件数については、感染症の感染拡大の影響を踏まえ、中央図書館等における実施回数を大幅に縮小して実施したことから、一時的に大きく減少しましたが、令和4年度は回復傾向が見られました。市役所窓口における随時相談も引き続き実施することで、相談できる機会の確保に取り組みました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○市制度融資の件数については、自治体ごとに感染症対応として緊急的に市制度融資のメニューを新設する等、対応が異なるため、近隣市との比較が難しい状況です。
 ○ビジネス相談の窓口相談件数については、自治体ごとに対応が異なるため、近隣他市と比較できるデータがありません。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	9	8	8		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,961	102,722	102,632		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	525	555	553		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	12,276	11,850	11,850		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	109,237	114,572	114,482	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○東京都の創業支援拠点であるTOKYO創業ステーションTAMAが市内にあることのメリットを最大限に活かし、有意義な連携を深めることにより、多摩地域における商業・業務・ビジネスの拠点として、一層の強化につなげていくことが課題となっています。 ○事業承継については、コロナ禍を経て、事業者の経営環境が厳しい状況に置かれているため、より切迫度を増した課題となっています。	○市が主催する創業支援セミナーを、引き続きTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施することにより、創業希望者に継続的かつ手厚い支援を行っていきます。 ○「立川市創業・事業承継ネットワーク」を通じて、地域の各関係機関の強みやネットワークを活かした連携に取り組み、事業承継の課題に早めの気づきを促すとともに、創業希望者との適切なマッチングにつなげていきます。	成果	向上維持	維持	増加
②	○令和4年度に東京しごとセンター多摩をはじめとする、多摩地域の雇用・就労支援の拠点機能がより一層強化されたことから、ハローワーク立川を中心とした関係団体間の連携をより一層深めていくことが必要となっています。 ○就職氷河期世代就労支援事業については、令和6年度までの事業継続が示されたことを受け、それ以降の事業継続の必要性を見極めるとともに、必要に応じて国の支援に依存しない事業継続の手法について検討する必要があります。	○中小事業者の人手不足感が課題となっているため、関係団体間の連携を深め、地域の企業に適切に人材を供給できる支援を展開していきます。 ○就職氷河期世代就労支援事業は、国の支援を受けて事業を実施できる最終年次を迎えるため、これまでの成果を検証し、今後の事業継続の必要性を見極める必要性があります。併せて、国の支援に依存しない事業継続の手法に向け、近隣市との連携も視野に入れて検討します。	成果	向上維持	維持	増加

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業振興課	統括課長名	奥野 武司
-------	----------	-----	-------	-------	-------

目的 農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。 ○都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めることにより、都市に残る農地の有効な利活用を促進し、農業振興につなげるのが期待されています。	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○ファーマーズセンターみののれ立川や各生産者が設置する直売所だけでなく、様々な場所で市内産農産物を買いたいといった声が高まっています。 ○安全・安心な食や食育の観点から、学校給食における市内産農産物の使用率向上を求める声があります。
------	---	--

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	277	277	-	-
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-

基本事業名									
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信						
③	持続可能な農業振興策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標値	R6年度目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	198.09	197.89	195.95	-	190以上
②	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	155,554	-	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	85	-	100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。また、市内の多くの生産緑地が令和4年11月に指定から30年を経過しましたが、生産緑地所有者の約94%の方が特定生産緑地の指定申請をされ、約95%の面積が引き続き農地として保全されることとなりました。さらに、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めるため、意向調査の結果を基に現地確認や聞き取り調査を行うとともに、貸借の意向のある方の情報を閲覧できるよう、立川市版の農地バンク制度を立ち上げました。</p> <p>【都市農地保全支援プロジェクト事業】防災兼用井戸に非常用発電機を設置したほか、近隣住民等に配慮した防薬シャッターや防水柵の設置、野菜販売用の自動販売機の設置等、都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への配慮の観点から必要な整備等を支援し、農地保全に対する理解の促進に寄与しました。</p>
②	<p>【農業祭の開催】たちかわ楽市の一環として、3年ぶりに農業祭を開催しました。農産物品評会については、過去2年、会場の関係から開催を見送っていた植木の部も含め、農業祭の前日に同じ会場で実施しました。出品された農産物は、社会福祉協議会を通じて福祉団体やひとり親家庭等に無償配布し、農福の連携につながりました。</p> <p>【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】近隣に競合する店舗が相次いで出店したことや地元産の農産物を購入できる場が市内に増えたことも影響し、来客数は9.8%減、年間売り上げは6.3%減といずれも前年度を下回る結果となりました。</p> <p>【地場産農産物消費拡大支援事業】前年度に作成したブランドマーク「立川印」の活用により、立川産農産物を販売する店舗や取り扱う飲食店における立川農業の魅力や価値の発信、認知度の向上に寄与しました。また、生産団体ごとのニーズや使い勝手に応じて、「立川印」を使った出荷資材や団体の活動を紹介するPRパネルの製作等を支援しました。あわせて、自身の農園のブランド化やHP、SNS等を活用したPRに意欲的な農業者を対象に、東京都の支援メニューの活用方法等に関する説明会や相談会等を行い、個々の農園の経営力向上につながりました。</p>
③	<p>【農業者物価高騰等緊急支援事業】物価高騰が農業生産に及ぼす影響を踏まえ、令和3年の農業者用確定申告に計上されている動力光熱費、肥料費、飼料費、諸材料費を積算根拠として、計111件の申請に対し約2,565万円の支援金を支給しました。</p> <p>【都市農業経営力強化事業】高い営農意欲を持つ農業者が行う農業施設等の整備(イチゴの施設栽培用ハウスと高設栽培設備等の整備)を支援したことにより、農業経営力の向上や都市農業の特性を生かした稼ぐ力の強化につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○都市農地(生産緑地)の面積については、相続等に伴う減少が避けられない一方で、特定生産緑地制度の指定手続きを進める中で新たに追加指定する動きも見られるなど、減少を微減に止めることができました。</p> <p>○ファーマーズセンターみののれ立川の来客数は2年連続で減少傾向となりましたが、市内に地元産農産物を取り扱う店舗は増加傾向にあり、市民が購入しやすい環境は充実してきています。</p> <p>○認定農業者等経営体数については、5年毎の更新時に、経営体の担い手不足等を要因として更新を見送るケースが出てきており、認定農業者のメリット等を改めてわかりやすく示す等、制度の周知と理解の促進が課題です。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○特定生産緑地の指定手続きについては、約94%の生産緑地所有者が指定の意向を示し、約95%の面積が引き続き農地として保全されることとなり、多摩地域では八王子市、町田市に次いで第3位の生産緑地面積です。</p> <p>○ファーマーズセンターみののれ立川は、他市にある農産物直売所と比較しても高い売上です。</p> <p>○認定農業者数については、令和4年3月末時点で、多摩26市中第2位の経営体数です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	21	21	23		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	71,434	47,984	96,274		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	387	259	519		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	45,360	45,540	46,080		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	116,794	93,524	142,354	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	○相続税等の税負担や後継者の不足等により、農地を手放さざるを得ないケースが多く、農地が年々減少しています。 ○特定生産緑地の指定手続きをした生産者の中にも、担い手不足から農地としての適正な管理や有効な利活用に課題があるケースが見られており、都市農地貸借円滑化法等に基づく貸借のマッチングを進めることが課題です。	○特定生産緑地として指定された農地等について、定期的なパトロール等を通じて、適正な肥培管理が維持されるよう指導・アドバイスをを行います。 ○都市農地貸借円滑化法に基づく制度を活用し、貸し手と借り手のマッチングを推進することで、農地の保全と有効な利活用につなげます。	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
②	○立川の農地は都内有数の規模を誇り、食料の供給のほか、みどりと潤いのある住環境の形成や災害時の緊急一時的な避難場所として寄与するなど、地域社会において多面的な機能・役割を担っており、その価値や意義を市民により一層広めていく必要があります。 ○令和3年度より活用してきた東京都の地場産農産物消費拡大支援事業が、令和5年度で最終年次となるため、取組の継続と展開が課題です。	○体験型農園や交流畑事業、援農ボランティア等の事業を通して、市民が農業と触れ合う機会を作り、市民参加型の農業推進と農業の魅力発信をしていきます。 ○たちかわ農産物ガイドマップ等を通じて、市民に身近な農地や農家の存在を周知し、農業への理解を深めていきます。	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
③	○農地周辺の宅地化等が進むなか、農業者は周辺環境に配慮した農業経営が求められ、行政にはそのための取組に対する支援が期待されています。 ○近年、野生鳥獣による農作物への被害が増加傾向にあり、対策が求められています。	○周辺環境への配慮や農地の多面的役割の発揮を促進する取組を支援するとともに、意欲的な生産者が取り組む新技術の導入等、経営力の強化や地域農業の活性化につながる取組を支援していきます。 ○令和5年度に野生鳥獣対策の市としての考え方を整理し、令和6年度以降に具現化していきます。	成果	向上			
				維持		○	
				低下			

施策 25	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	小平 真弓
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。</p> <p>○少子高齢化の進行により、高齢化率の増加が見込まれています。</p> <p>○単身世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。</p> <p>○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。</p>	<p>○重層的支援体制の構築に向け、体制の充実等を要望する意見があります。</p> <p>○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。</p> <p>○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。</p> <p>○避難行動要支援者対策について、個別避難計画作成とその支援事業の周知を要望する意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	-	-

基本事業名									
①	地域福祉活動の推進	②	地域の支えあい活動の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	257	-	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	-	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員の改選が行われ、定員158人のところ144人(令和5.3.1現在)の委員が活動しました。充足率は91.1%で他市(多摩地区平均は83.7%)より高い水準を維持しており、市民の安定した暮らしに寄与しました。</p> <p>【地域福祉推進事業】地域福祉推進委員会を4回開催し、第4次地域福祉計画の進捗管理を行うとともに計画の中間評価を行いました。</p> <p>【重層的支援体制整備事業】令和4年度より、重層的支援体制整備事業による包括的な相談支援体制を整備し、相談支援包括化推進員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等庁内外の関係機関が連携し、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。4年度は新規に66件の相談を受け、制度の狭間にある複合化・複雑化した相談を受け、相談者を含む関係者と課題を整理し、解決に取り組みました。「立川市第4次地域福祉計画」に基づき、地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)が、支えあいサロンの立ち上げ支援などの地域づくり活動を積極的に実施しました。また、市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップ「にこにこサロン」の先行実施に続き、若葉町の「BASE☆298」を全部型として設置したほか、協働型地域福祉アンテナショップを8カ所認定したことにより、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識と、住民自ら課題解決に取り組む機運が醸成されました。</p>
②	<p>【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスを周知し、福祉関係職員の資質の向上につながりました。</p> <p>【社会を明るくする運動】再犯防止に資する具体的な取組を示す「立川市再犯防止推進計画」を策定しました。また、保護司会とともに社会を明るくする運動を推進し、市役所ロビーでの啓発展示に取り組みんだほか、映画会を実施したことにより、地域で助けあい、支えあう意識が高まりました。</p> <p>【安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報63件(ホットラインからの入電は14件)のうち安否確認54件(ホットラインからの入電5件)に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助けあい、支えあう意識の向上に寄与しました。</p> <p>【避難行動要支援者対策事業】災害対策基本法等に基づき、社会福祉協議会の協力により土砂災害(特別)警戒区域に居住する避難行動要支援者7名の個別避難計画を作成し、災害時における効率的・効果的な避難支援が可能となりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○支えあいサロン登録数は直近5年間では増加傾向にあります。登録数は前年度より22か所増え、257箇所となり成果は向上しています。地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)や民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因であると考えられます。</p> <p>○地域の活動(行事)に参加している市民の割合は、減少傾向にあります。地域への関心やつながりの低下傾向が主な要因ですが、令和2～4年度においては、感染症防止のための自粛や地域の活動等が縮減されているためと考えられます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○支えあいサロン登録数について、他市の調査はありませんが、地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)等の活動が積極的に行われており、比較的高いサービス水準であると考えられます。</p> <p>○地域の活動(行事)に参加している市民の割合に関する他市の調査はありませんが、高齢化の進展や感染症の影響は他市でも同様であり、本市と同じ水準と考えられます。</p> <p>○本市の令和5年3月1日現在の民生委員・児童委員の充足率は91.1%であり、他市(多摩地区平均(一斉改選後4年12月1日現在)83.7%)と比べ高い水準と言えます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	21	22	19		
B 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	242,707	253,561	338,042		
C 市民一人あたりの施策の事業費(B/人口)	円	1,315	1,370	1,822		
D 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	40,890	55,260	67,110		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	283,597	308,821	405,152	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○福祉分野の上位計画である地域福祉計画の推進は、庁内関連部署や社会福祉協議会、外部関連機関の取組との整合性が求められています。</p> <p>○民生委員・児童委員の担い手不足が課題です。</p> <p>○令和4年度に重層的支援を行う地域福祉課を創設し、制度の狭間や複合的な課題の相談を受けるとともに、ひきこもり及びヤングケアラーの相談窓口として支援を行いました。相談内容に応じた参加支援、地域づくりが求められるとともに、地域福祉コーディネーター、相談支援包括化推進員の増配置、アウトリーチ専門員が配置されたことにより、更なる成果が求められています。</p> <p>○身近な相談や交流、活動の場である「地域福祉アンテナショップ」で、住民自身が「地域の身近な相談員」として行政や専門窓口への繋ぎの役割を担えるよう地域人材の育成が課題です。</p>	<p>○第4次地域福祉計画の進捗状況から課題の把握を行い、令和5年度に行う市民アンケート等を踏まえ、第5次地域福祉計画策定に向けた検討を進めます。</p> <p>○令和4年度の改選により新たに選任された民生委員・児童委員の活動が適切に行われるよう引き続き支援するとともに、欠員地区の解消に取り組みます。</p> <p>○「ひきこもり」や「ヤングケアラー」の窓口を周知し、制度の狭間や複合的な世帯の困りごとを丁寧にアセスメントし、適切な支援機関へつなぐ伴走支援や参加支援を行います。また、相談内容に応じた参加支援、地域づくりを進め、必要なサービスを検討します。</p> <p>○第4次地域福祉計画の重点取組である「地域福祉アンテナショップ」の設置を進めるとともに、地域福祉コーディネーターを中心に人材発掘を行い「たちかわ地域サポーター講座」を継続して実施します。</p>	成果	向上			○
			維持				
			低下				
②	<p>○地域との協働・支えあいを推進し地域共生社会に向けた取組が求められています。</p> <p>○ポストコロナにおいては見守り体制が希薄となっており、望まない孤立を防止するため、見守り、つながり続ける支援体制の構築が求められています。</p> <p>○避難行動要支援者の個別避難計画の作成を優先順位をつけて進めていくことが必要です。</p>	<p>○支えあい活動等について、様々な機会を通じて、市民等への啓発を行います。</p> <p>○地域見守りネットワーク協定締結団体との連携による、市民を緩やかに見守る体制の確立により支えあいの活動を推進します。</p> <p>○令和5年度に引き続き、多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の個別避難計画作成を進めます。</p>	成果	向上			○
			維持				
			低下				

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 (健康づくり担当)	統括課長名	佐藤 良博
-------	----------	-----	--------------------	-------	-------

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○住み慣れた地域で最期までいきいきと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。</p> <p>○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○健康会館の移転を契機として、他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化が検討されています。</p>	<p>○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。</p> <p>○带状疱疹ワクチン任意接種費用助成の要望があります。</p> <p>○感染症に関する市民への周知や医療機関等との連携、ワクチン接種の円滑な実施が求められています。</p> <p>○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-

基本事業名									
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進						
③	保健医療体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	444	-	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	82.2	82.7	-	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	55.4	-	65.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【地区健康活動推進事業】12地区で開催している健康フェアは、コロナ禍における開催方法等について地区と協議を重ね、感染症対策を徹底するため、規模を縮小して全地区で実施しました。その結果、地域で支えあって健康意識を高めることにつながりました。</p> <p>【予防接種事業】予防接種法で定められた各種予防接種を指定医療機関で個別に接種しており、令和4年度はHPVワクチンの積極的勧奨再開に伴い対象者へ予診票を個別送付したほか、自費で接種した方への償還払いを制度化するなど、感染症の発症と蔓延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。</p> <p>【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につながりました。</p> <p>【新型コロナウイルスワクチン接種事業】医師会等の関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信や円滑な接種を実施し、重症化予防、感染拡大防止につながりました。</p> <p>【いのち支える自殺総合対策事業】自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向けた取組を推進しました。</p>
②	<p>【胃・大腸・肺がん検診事業】令和3年10月に開始した医療機関での胃部内視鏡検診を4年度は6月から実施することにより、検診を受けやすい環境を整備し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。</p> <p>【健康ポイント事業】運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげることを目的として、これまでの事業の成果や課題を踏まえた上で、令和4年度より、健康ポイント事業をリニューアルするとともに定員を1,000人に増やして実施しました。</p>
③	<p>【新型インフルエンザ等対策事業】新型コロナウイルス感染症対策として、保健所や医師会等と連携して自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供、有症状者・濃厚接触者への抗原定性検査キットの無償配布などの支援に取り組み、市民生活の安全確保につながりました。</p> <p>【健康会館管理運営】「前期施設整備計画」に基づく移転・建替えに向け、各種事業において連携・協働している関係団体に対し計画の説明を行うなど、事業を推進しました。</p> <p>【医科休日急患診療事業】【歯科休日急患診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用したことにより、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○健康教室参加者数は、感染症拡大の影響で参加可能数を抑制しているため、感染症流行前と比較して数値が下がっています。</p> <p>○疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、目標値以上まで増加しており、感染症拡大の影響により健康についての意識が高まったことも考えられます。</p> <p>○かかりつけ医を持っている市民の割合は、近年では50%台後半で推移しています。以前は60%以上あり、今後の推移を注視する必要があります。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○「健康教室参加者数」と「疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合」は、統計資料がないため比較することが困難ですが、地域主体の地区健康フェアの実施や事業者と連携した熱中症対策等、近隣市ではあまり実施していない事業を行っており、他市と比較して高い水準にあると考えています。</p> <p>○全国的な調査では、55.2%の人が「かかりつけ医がいる」状況であり、本市はほぼ同水準にあると考えられます。(出典：日本の医療に関する意識調査 日本医師会 令和2(2020)年7月)</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	39	36	37		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,115,674	3,152,245	2,497,267		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	6,045	17,028	13,464		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	171,110	272,614	264,722		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,286,784	3,424,859	2,761,989	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○体重や血圧等、日常的な健康チェックや体操、ウォーキング等運動習慣の定着が課題です。</p> <p>○食生活、喫煙、歯と口の健康保持等、正しい知識の普及啓発を行う必要があります。</p> <p>○国では、新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化が検討されており、定期接種化された際は対応する必要があります。</p>	<p>○第5次地域保健医療計画を総括するとともに、第6次地域保健医療計画を策定します。</p> <p>○自殺総合対策計画を総括するとともに、第2次自殺総合対策計画を策定します。</p>	向上			
			維持		○	
			低下			
②	<p>○特定健康診査やがん検診の受診者が伸び悩んでおり、受診率の向上が課題です。</p> <p>○健康教室や情報誌等を通じて、生活習慣病に関する正しい情報を発信していく必要があります。</p>	<p>○医師会等の関係機関と連携し、検診の周知啓発に努め、受診率の向上を進めます。</p> <p>○医師会や市内関係部署と連携し、保健事業の拡充と改善を行っていきます。</p>	向上			
			維持		○	
			低下			
③	<p>○再就職支援事業は、相談フェアに一定数の来場がありますが、再教育支援事業の申請数が少ないことが課題です。</p> <p>○新型コロナウイルスや他の感染症が拡大した場合は、感染症対応について医師会、保健所、関係機関等と連携して感染防止対策を進め、市民生活等の安定確保が求められます。</p> <p>○健康会館の移転・建替えに向けた関係機関との調整が必要です。</p>	<p>○東京都ナースプラザとの連携を進めるとともに、市内医療機関への周知をより一層進めます。</p> <p>○新型コロナウイルスや他の感染症が拡大した場合は感染症等健康危機管理対策について、国や東京都の方針を踏まえ、対応策等を実施していきます。</p> <p>○子育て/健康複合施設(仮称)基本計画に基づき、施設や機能の検討を進めます。</p>	向上			
			維持		○	
			低下			

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	村上 満生
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢者が急増する2040年を見据え、健康寿命の延伸が求められており、介護予防・フレイル予防などの取組が必要です。</p> <p>○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。また、介護人材不足が顕在化しています。</p>	<p>○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る財源の確保等について要望があります。</p> <p>○健康寿命の延伸の観点などから、介護予防の施策に力を入れることや、サービスの安定的な提供のため、介護人材を確保する取組に力を入れて欲しいという意見があります。</p> <p>○難聴高齢者の補聴器購入費の助成について要望があります。</p> <p>○高齢者の移動支援について要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	-	-

基本事業名									
①	生きがいと社会参加の推進	②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
③	必要なサービス利用と相談体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	37.2	40.2	-	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	88.7	89.3	-	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	53.0	58.8	-	60.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、たましんRISURUホールにて1日2回2日間(計4回公演)で開催し、より多くの方が参加できました。受付・案内誘導、会場外警備の外部委託及び事前抽選での安全・安心な開催により、生きがいづくりや健康増進に寄与しました。</p> <p>【福祉会館等管理運営事業】市内4つの福祉会館は、高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点として施設を提供しており、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用を促進しました。曙福祉会館の屋上防水工事他や柴崎福祉会館の風呂タイル修繕を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにするに寄与しました。</p> <p>【老人クラブ補助金】コロナ禍でも活動を継続していけるよう個別に相談にのりながら、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。</p>
②	<p>【高齢者生活安全支援事業】70歳以上のひとり暮らし又は、互いの緊急事態に対し、救急車の手配等、適切な対応が困難な要介護状態の者が属する70歳以上の世帯に対し、あんしん見守り機器の設置費用の一部を助成する高齢者あんしん見守り支援事業の対象者に、日中独居となる高齢者を加えたり、従来の機種に加え、一定時間機器の操作がない場合に家族に通知される2機種の追加を実施し、あんしん見守り機器の利用を促進しました。</p> <p>【高齢者等配食サービス事業】普通食に加え、カロリー・塩分調整食をはじめとした栄養等調整食などのメニューを増やし、配食サービスの利用を促進しました。</p> <p>【認知症施策推進事業】認知症地域支援推進員について、これまでの2名に1名を増配置し、南中北の3名体制としたことにより、地域における認知症の理解促進に寄与しました。</p>
③	<p>【成年後見・福祉サービス総合支援事業】事業推進の指針となる「立川市成年後見制度利用促進計画」に基づき、地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関として、市と地域あんしんセンターたちかわが連携・協力することにより、制度利用を促進しました。また、地域あんしんセンターたちかわへの委託により、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用支援等の事業を一体的に取り組むとともに、法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施し、市民参画による後見活動と住民同士の助けあいを促進しました。</p> <p>【地域包括支援センター運営事業】高齢福祉施策に関する会議(16会議体)を有機的に連携し、地域ケア会議、小地域ケア会議等を充実させることで、地域包括支援センター機能が強化され、地域包括ケアシステムの深化・推進に寄与しました。</p> <p>【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターの役割を見直し、両コーディネーターを兼務として事業を効率化し、日常生活6圏域に2人ずつに増配置を行い12人体制とし、地域ケア会議等における地域の高齢者支援のニーズや地域資源の状況把握、市民が担い手として参加できる住民主体活動の育成、新たな介護の担い手養成のための生活支援サポーター研修等を実施し、体制を強化しました。</p> <p>【介護人材緊急確保対策事業】市内介護サービス事業所に勤務する従業員が受講した介護職員初任者研修費用を負担した事業所に対し費用の助成を行い、介護人材の確保とサービスの質の向上に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合は、感染症拡大の影響が減ったことにより活動(行事)が徐々に増えていますが、現状値より下回っています。</p> <p>○健康管理に取り組んでいる高齢者の割合は、現状値より上回り、一定数の高齢者が取組を続けたまま、少しずつ新たに取り組み高齢者が増えていると推察しています。</p> <p>○家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合は、感染症の影響が減り、人の交流が増えたため増加し、現状値を上回っています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○他市町村で同様な成果指標をとっていないため、指標の比較による評価はできませんが、個別の事務事業のサービス水準は他の自治体とほぼ同水準であると考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数(「人事管理」分を除く)	事業	49	44	45		
B 施策事業費(施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,317,685	1,028,729	1,038,304		
C 市民一人あたりの施策の事業費(B/人口)	円	7,140	5,557	5,598		
D 施策人件費(事務事業の人件費の合計)	千円	231,168	219,420	219,920		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,548,853	1,248,149	1,258,224	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針																							
①	<p>○4か所の福祉会館は平成元年から5年に建てられた施設であり、経年劣化への対応が課題です。</p> <p>○福祉会館利用者は、増加傾向ではあるものの、コロナ前の水準には回復していません。</p> <p>○高齢者のつどいは、高齢者対象のため参加者はしばらく増加傾向にあることから、収容人数の問題や会場での転倒防止対策、スムーズな当日受付方法等、安全・安心な開催を継続していくために引き続き様々な方法を検討していく必要があります。</p>	<p>○福祉会館の老朽化対策は、公共施設再編個別計画を踏まえ計画的な維持管理を行います。</p> <p>○老人クラブの運営を引き続き支援していきます。</p> <p>○参加申込受付や空席事前抽選等を委託することで、高齢者のつどいをより安全・安心かつ効率的に開催していきます。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																					
					削減	維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
②	<p>○高齢者人口の増加に伴い、介護サービスを含む支援体制を安定継続させるため、一層の介護予防の充実が必要です。また、自ら健康づくり、介護予防に取り組むための一貫した支援に努めるとともに、地域で認知症の方を支えるしくみが必要です。</p> <p>○広域連合より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業の委託化の方向性が示されているため、関係課の調整が必要です。</p>	<p>○生活支援サービス事業を適正に運営します。</p> <p>○自助と互助のフレイル予防を推進します。</p> <p>○認知症の早期診断、早期対応を目指し、本人主体の適切なサービス提供と、認知症の理解を深める普及・啓発や家族支援のしくみを整えます。</p> <p>○認知症サポーターによる、認知症高齢者を見守り支えるチームオレンジの構築に向けた体制整備を進めます。</p> <p>○「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の効果的な事業展開の検討を行います。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																					
					削減	維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
③	<p>○高齢者の権利擁護支援のため、立川市成年後見制度利用促進計画に基づき地域連携の充実を進める必要があります。</p> <p>○住み慣れた地域で必要なサービスが利用できるよう、多様なサービス主体による介護予防・日常生活支援総合事業の実施が必要です。</p> <p>○地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携及び地域包括支援センターの相談体制の充実が求められています。</p> <p>○介護サービスの安定的な提供のため、介護人材確保対策の強化や、介護現場の生産性向上が求められています。</p>	<p>○「地域連携を進めるための中核機関」機能を強化し、高齢者の権利擁護支援体制の充実に努めます。</p> <p>○地域支えあい強化のため身近な地域で活動する団体育成や、生活支援サポーターを養成し総合事業で活躍する人材を増やします。</p> <p>○地域包括支援センター設置数、人員配置等を精査し、第9次・9期高齢者福祉介護計画へ反映させ、医療介護連携を推進し相談体制を充実させます。</p> <p>○介護人材確保のための研修費の助成継続や、施設等のICT等導入の支援を検討します。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																					
					削減	維持	増加																			
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	白井 貴幸
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。 ○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。 ○令和3年6月に障害者差別解消法が改正されました。 ○令和6年4月の精神保健福祉法改正により、精神保健に課題を抱える市民への相談体制が求められます。	○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実について意見があります。 ○障害者に対する事業所による合理的配慮の義務化を周知することが求められています。 ○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	8,977	9,031	-	-

基本事業名									
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備						
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	16	10	-	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	499	521	-	390
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	245	254	-	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	229	248	-	200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【成年後見制度事業】判断能力が不十分なため成年後見制度の活用が必要である方に対して、市長の申立てにより後見人が選任されるよう手続きを行ったことにより、令和3年度は16人、4年度は10人の利用がありました。</p> <p>【障害者差別解消等啓発事業】総合的な学習の時間等における「みんなの笑顔」の活用や交流イベント「コラボアート」の開催により、障害に対する理解教育の推進につながりました。また、ヘルプマーク・ヘルプカードや事業者向けパンフレットの配布、講座やシンポジウムの開催等により、障害及び障害のある人に対する理解についての普及啓発につながりました。</p> <p>【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務局】令和3年度に行った条例の見直し検討に係る協議会案を踏まえ協議を進め、令和4年12月に条例改正を行いました。また、特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につなげることができました。</p>
②	<p>【地域生活支援拠点等事業】令和4年度は市内4か所に配置しているコーディネーターが、423件(前年度より177件増)の相談事等への対応を行いました。</p> <p>【計画相談体制の整備にかかる取り組み(事務事業なし)】事業所連絡会等を通じ、効果的な連携体制の構築について検討を進め、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。</p>
③	<p>【障害者短期入所事業】障害者が一時的に施設に宿泊し入浴や排せつの介助、食事の提供を受けることにより、家族や障害者本人の身体的・精神的負担の軽減につながりました。令和4年度は延べ5,746日の利用がありました。</p> <p>【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行ったことにより、自立した地域生活の充実につながり、令和3年度は245人、4年度は254人の利用がありました。</p> <p>【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援については、1時間あたり1,800円から2,000円へ報酬単価を引き上げました。移動支援の延べ利用者数は令和3年度が2,238人、4年度が2,333人でした。</p> <p>【精神障害対応地域包括ケアシステム事業】「精神障害対応地域包括ケアシステム」協議会において、市内の精神障害支援者や医療関係者と定期的に協議を行い、地域課題を共有し、連携が円滑に進められるよう人材育成に努めました。</p>
④	<p>【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク、職業センター、医療機関、福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行い、障害者の社会参加につながりました。令和3年度は229人、4年度は248人の利用がありました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○成年後見制度利用支援事業利用者数は、障害者の権利擁護の周知が進んだことにより、目標値に達する成果となりました。
 ○計画相談支援及び障害児相談支援利用者数は障害児サービスの利用増加により目標値を大きく上回る成果となりました。
 ○グループホームで生活している障害者数はグループホームの設置の増加に伴い、目標値を上回る成果となりました。
 ○障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)は一般就労者数の増加により目標値を上回る成果となりました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○障害者施策については、国や東京都の制度の下、様々な障害福祉サービスを提供しています。このことから、近隣自治体と同等の事業を展開していますが、単独事業の実施状況や支給決定したサービス量を考慮すると、近隣自治体と比較して高いサービス水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	40	38	41		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	6,834,729	7,141,703	7,344,230		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	37,033	38,578	39,595		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	225,336	224,526	227,424		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	7,060,065	7,366,229	7,571,654	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
		コスト				
		削減	維持	増加		
①	○「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の目指すまちを実現するために、条例の理念を市民・事業者等に一層浸透させる必要があります。 ○障害者虐待が、依然として発生していることから、養護者等への支援や施設従事者等への研修を充実する必要があります。	○条例の理念等を市民・事業者等に浸透させるため、条例の改正内容等を周知するとともに、引き続き障害者理解の普及啓発事業に取り組みます。 ○障害者施設での虐待事案が発生しているため、施設従事者等への研修を充実し、虐待防止に取り組みます。	成果	向上維持低下	○	
			成果	向上維持低下		
②	○障害者の重度化・高齢化に備え、拠点の機能を担う事業所等の人材育成や体験の場の確保等、安定した運営を行う必要があります。 ○地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センター設置の検討が必要です。	○事業の実施状況を踏まえ、事業者の事業運営の工夫や人材育成等、内容を充実させます。 ○委託先の相談機関と市との有機的な連携のもと、相談に適切に対応するとともに、相談機関を支える基幹相談支援センターの設置について自立支援協議会等で検討します。	成果	向上維持低下	○	
			成果	向上維持低下		
③	○障害者グループホーム等運営事業では、障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、重度の方の施設を充実させる必要があります。 ○障害者短期入所事業では、家族等の介護人の身体的・精神的な負担を軽減するため、重度の方の施設を充実させる必要があります。 ○精神保健福祉法の改正に伴い、今後は精神障害者のほか精神保健に課題を抱える方も対象となるため、相談体制の整備とともに、精神障害者対応地域包括ケアシステムのさらなる推進が必要です。	○障害者グループホーム等運営事業及び障害者短期入所事業では、重度の方の施設を充実すべく、事業者への啓発に取り組みます。 ○医療的ケア児(者)が地域で安心して生活できるよう、医療などの関係機関と生活支援の連携体制を検討します。また、令和4年10月から実施している「在宅レスパイト・就労支援事業」を推進します。 ○精神保健に課題を抱える方への相談体制について検討を進めます。また、精神障害者対応地域包括ケアシステム推進のため、国の示す取組を検討、推進します。	成果	向上維持低下	○	
			成果	向上維持低下		
④	○一般就労者数は年々増加していますが、就労を継続するために定着支援の充実が求められています。 ○障害者就労施設等からの新たな調達品等を確保し、障害者の工賃の引き上げに取り組む必要があります。	○障害者の一般就労への移行を進めるため、障害者就労支援センター等の関係機関と連携して一般就労者数を増やします。また、一般就労前の実習の場の確保や、定着支援体制の充実に取り組みます。 ○障害者就労施設等からの優先調達実績を上げるため、さらなる調達物品の拡大に取り組みます。	成果	向上維持低下	○	
			成果	向上維持低下		

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	八坂 志朗
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和4年度の生活保護世帯数は横ばいですが、感染症拡大にかかる各種支援制度の終了もあり、今後の増加が懸念されます。</p> <p>○コロナ禍の影響等により、自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、住宅確保要配慮者の居住の安定が目標となりました。</p>	<p>○高齢者世帯や困難ケースの増加等に伴いケースワーカーの負担が増す中で、適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。</p> <p>○ポストコロナへの生活困窮者支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。</p> <p>○「子どもの学習支援事業」の更なる充実が求められています。</p> <p>○市営住宅空室の解消や居住支援の充実が要望されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者(3月末現在)	人	5,128	5,009	4,885	4,894	4,797	-	-
生活保護世帯(3月末現在)	世帯	3,787	3,894	3,878	3,919	3,890	-	-
市営住宅(3月末現在)	戸	425	465	465	465	465	-	-

基本事業名

①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営
③	市営住宅の適切な維持管理	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	75	-	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	-	-	6	5	8	-	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	87.3	-	95.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【生活困窮者自立支援事業】法に基づく必須事業の自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に実施したことにより、「くらし・しごとサポートセンター」における支援を充実させ、コロナ禍における相談体制を強化しました。申請件数が増加している住居確保給付金については、引き続き会計年度任用職員を増配置することにより支援体制を強化し、円滑な支給決定等につながりました。また、コロナ禍等による物価高騰の影響を受けて生活に困窮する市民に対して、食料品や生活用品の提供や相談支援等を実施し、生活困窮者の支援を行いました。</p> <p>【給付金給付事業】感染症の影響が長期化し、困難に直面した方々が速やかに支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金として1世帯あたり10万円の給付金を給付しました。また、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯あたり5万円を給付しました。</p> <p>【生活保護費・自立促進事業】就労支援員等による模擬面接等の就労支援を行うことにより、経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務の拡充と就労準備支援事業を行い、被保護者の様々な自立につながりました。</p>
②	<p>【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、令和3年1月から義務化された健康管理支援事業を3年度から本格実施するとともに、マイナンバーカードによる医療扶助のオンライン資格確認に伴うシステム改修を実施したことで、医療扶助の適正化に寄与しました。</p> <p>【生活保護費】コロナ禍により訪問等が制限された期間がありましたが、被保護世帯により丁寧に対応し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うなど、日常生活・社会生活・経済的な自立への支援を行いました。</p>
③	<p>【市営住宅管理運営】7月及び12月に延べ23戸の市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅の提供に寄与しました。</p> <p>【居住支援事業】居住相談窓口(相談140件、うち成約30件)、不動産協力店事業(16店舗登録)、居住支援セミナー(1月)を実施したことにより、住宅確保要配慮者の円滑な入居につながり、安全・安心な住生活の実現につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○生活保護から自立した世帯数は前年度比で減少し、目標値を下回りました。その原因としては、引き続きコロナ禍や物価高騰等により生活困窮が継続していること、また、被保護者のうち高齢者世帯の割合が50%近いことが考えられます。今後もコロナ禍の影響により生活困窮者の増加が予想されることから生活保護世帯の増加が見込まれるため、「自立した世帯数」を大きく伸ばしていくことには課題が多い状況と考えます。</p> <p>○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、コロナ禍の影響等により面談が実施できなかったことから目標値を下回りました。</p> <p>○転居等に伴う退去者が多いことから市営住宅入居率は目標値を下回りました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○生活保護から自立した世帯数に関しては、比較できるデータが少ないですが他団体と比較して標準レベルです。本市では無理に経済的自立を促すことはせず、適法・適切に自立支援を実施しています。</p> <p>○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、比較できるデータが少ないですが他団体と比較しても平均以上の水準にあります。</p> <p>○市営住宅入居率は、住宅の立地、築年数、管理戸数、入退去や空室修繕の状況が自治体ごとに大きく異なるため一概に比較できませんが、他市と比較すると高くはないと考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	17	18	19		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,739,085	11,530,999	10,871,251		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	52,770	62,288	58,610		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	581,870	595,640	584,410		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,320,955	12,126,639	11,455,661	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○コロナ禍の影響により、増加している生活困窮者への適切な支援が求められています。 ○無年金または年金だけでは生活の維持が困難な高齢者の増加により、生活保護受給者の増加が懸念されています。	○生活困窮者への支援は、庁内や他の機関との連携を推進します。また、「子どもの学習支援事業」について、オンライン教室の常設化など、事業の充実に向けて引き続き検討します。 ○「家計改善支援事業」「就労準備支援事業」を引き続き実施し、生活困窮者の支援を行います。 ○就労促進事業や高齢者支援員等による被保護者への適切な支援を進めます。	成果	向上		○
②	○生活保護費の約4割を占めている医療扶助については、受診等の適正化に向けた取組が求められています。 ○市民の信頼に応えられる生活保護制度の運用が求められています。 ○コロナ禍の影響による就労環境の悪化が懸念されており、今後は生活困窮から生活保護申請者が増加していくことが見込まれます。それに伴い、市の財政負担の増加が見込まれます。	○電子レセプトシステムの活用や後発医薬品の利用促進等により、医療扶助適正化を目指します。制度については、法定受託事務であるため、国の制度改革等を的確に踏まえ、制度のより適切な運用と適正実施に取り組みます。	成果	向上		○
③	○市営住宅の経年劣化に伴い、設備関係を含む修繕費用の増加が予想されています。 ○空室の修繕費用の増大もあり、計画的な改修・修繕と費用の確保が課題です。 ○住宅確保要配慮者への支援の充実が求められています。	○市営住宅の経年劣化に対応し、適切な維持管理に取り組みます。 ○市営住宅長寿命化計画に基づき工事を行います。 ○退去後のリフォームを迅速に実施することで入居率を上げていきます。 ○居住支援協議会による住宅確保要配慮者への居住相談やセミナー開催のほか、経済的支援策の拡充を検討します。	成果	向上		○

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	横田 昌彦
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス受給者数が増加しています。</p> <p>○介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。</p> <p>○感染症の影響により、健診実施率等の目標値との乖離が広がったまま推移しています。</p> <p>○感染症の影響に伴い実施された保険料の減免に対して、令和2～4年度に行われた国の財政支援は、4年度末で終了となりました。</p>	<p>○介護サービスの質の向上や介護人材の確保、介護保険料の負担、介護サービス利用費用の負担軽減、施設入所等について要望があります。</p> <p>○国民健康保険料率等の改定に関しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費の適正化・保健事業の推進が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	45,088	45,156	-	-
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	37,354	36,252	-	-
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	22,885	23,879	-	-

基本事業名									
①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営						
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	介護保険料収納率(現年分)(還付未済額を含まない)	%	98.0	98.7	99.0	99.0	99.0	-	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	81.7	82.4	-	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	41.4	42.7	-	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	74.9	74.9	-	70.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【認定調査事務、介護認定審査会管理運営】高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ職員負担を軽減し安定的にサービスを提供していくために、令和4年度から要介護認定・調査業務を委託化し、円滑な業務の遂行につながりました。また、更新申請で要介護状態区分に変化がない方には、認定有効期間を12か月延長する特別措置を継続しました。</p> <p>【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した生活の営みにつながりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部の介護サービスの利用件数が減少したものの、その他のサービスの利用件数が増え、保険給付費は増加しました。</p>
②	<p>【一般事務(国民健康保険)】被保険者の利便性を維持しつつ、レセプト点検業務、療養費の二次点検等を行ったことにより医療費の適正化を進めました。</p> <p>【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】新型コロナの影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を行い、被保険者の負担軽減につながりました。(令和4年度実績:136件、2,089万2,500円)</p> <p>【保険給付事業】適正かつ安定的な国保事業の運営が図られるよう、財政運営主体の東京都と連携し、国民健康保険の資格・各種給付、保険料の賦課徴収、事業費納付金等の支出業務を行いました。</p> <p>【保健事業(国民健康保険)】国民健康保険保健事業実施計画に基づき保健事業を実施したことにより、被保険者の健康維持・増進及び、医療費の適正化につながりました。</p>
③	<p>【広域連合事務(後期高齢者医療)】保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、東京都広域連合独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出したことにより、制度の安定運営に寄与しました。</p> <p>【保健事業(後期高齢者医療)】健診や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施したことにより、加入者の健康保持・増進につながりました。</p>
④	<p>【国民年金事務】国民年金に関する受付業務等のほか、口座等による納付・前納の促進、ねんきんネット・電子申請等の電子化に伴う市民からの相談などに適切に対応したことにより、制度に対する理解の促進と安定的な運営につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	○介護保険料収納率(現年分)は、年金からの特別徴収も多く、目標値を維持することができました。 ○後発医薬品利用率は平成31年度に目標値を超え、同等の水準で推移しています。制度の周知等による被保険者の意識向上が要因と考えられます。 ○特定健康診査受診率及び後期高齢者医療健康診査受診率は、目標値を下回りました。目標に対し10ポイント以上の乖離があり、自身の健康への関心があまりない未受診者への周知が十分でないことが要因のひとつと考えられます。また、感染症の拡大防止による外出自粛の影響も考えられます。	

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
要因分析	○介護保険料収納率(現年分)は、他市と概ね同水準にあります。 ○後発医薬品利用率は近隣市より高い状況ですが、特定健康診査受診率は令和3年度法定報告値と比較すると立川市(38.9%)は、国の平均(36.4%)は上回っていますが、東京都平均(42.9%)は下回っており、26市中(平均47.0%)では最下位の状況です。 ○後期高齢者医療健康診査受診率は令和3年度実績と比較すると東京都平均(49.9%)よりも低い状況です。		

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	40	39	41		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	32,459,793	33,607,924	34,318,046		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	175,880	181,543	185,020		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	524,920	521,680	494,860		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	32,984,713	34,129,604	34,812,906	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
		コスト				
		削減	維持	増加		
①	○高齢化の進展による要介護高齢者の増加を見据え、介護サービスの確保やサービス基盤の整備、介護人材の確保・育成、各種DXの取組を着実に推進していく必要があります。 ○持続可能な制度運営を行うため、介護給付適正化事業を実施していますが、国が主要事業の再編と内容の充実を検討しているため、その内容に沿って実施する必要があります。	○現在策定中の第9期介護保険事業計画に基づき、要介護高齢者の増加を見据えた介護サービスの基盤整備や介護人材の確保等に取り組んでいきます。また、各種DXの取組を推進し、市民や事業者の利便性の向上に取り組みます。 ○国の再編内容等に沿って適正化事業を実施し、持続可能な制度運営に取り組みます。	成果	向上維持	○	
			低下			
②	○次期国保財政健全化計画策定までに、国民健康保険料収納率を向上させる必要があります。 ○国の健康寿命延伸の方針により、保健事業の充実や国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○国保財政健全化計画の取組方針に基づいた事業運営を行います。 ○令和5年度末策定予定の次期国民健康保険保健事業実施計画(第3期データヘルス計画および第4期特定健康診査等実施計画)に基づき、特定健康診査・特定保健指導や各種保健事業を効率的・効果的に実施します。	成果	向上維持	○	
			低下			
③	○医療費の伸びとそれに伴う保険料率の上昇等により、市の負担金が増加しています。 ○国の健康寿命延伸の方針により、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な事務を行います。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、令和5年度に庁内準備委員会で行う検討結果を基に、効率的・効果的な事業展開を行います。	成果	向上維持		○
			低下			
④	○市民の年金制度への疑問や不信感について、引き続き丁寧な説明や適正な事務が求められています。	○市民の国民年金の信頼回復に向け、適正な事務を行います。	成果	向上維持	○	
			低下			

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	比留間 幸広
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。
----	---------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。</p> <p>○コロナ禍により自治会活動等が十分に行えない状況となっています。</p> <p>○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。</p> <p>○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。</p>	<p>○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。</p> <p>○市のまち・ひと・しごと創生事業の効果検証では、感染症拡大の影響でコミュニティの低下が危惧されており、ウィズコロナの視点から新しい形を考えていく必要性が意見として寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	255	242	-	-
自治会数	団体	180	182	180	180	179	-	-

基本事業名									
①	協働の推進	②	地域コミュニティの活性化支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	93	-	-	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	-	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(市民9人、自治表彰4人)を表彰したことにより、表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、コロナ禍においても市政の振興と愛着意識の向上につながりました。</p> <p>【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行ったことにより、団体が主体的に活動できる環境が形成されました。また、コロナ禍で延期または中止されていた協働プログラムを対面式で開催し、地域社会の活性化につながりました(コミュニティプログラム実施数340件)。</p> <p>【ボランティア・市民活動センター事業】市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけづくりに寄与しました。コロナ禍での市民活動団体の活動を活性化させるため、オンライン等を活用した活動事例等をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信しました。また、災害ボランティアセンターの設置・運営の初期段階に最低限必要と見込まれるボランティアへの貸出備品を購入し、総合福祉センターに備蓄したほか、実地訓練の実施及び運営マニュアルの更新を行いました。</p> <p>【協働のまちづくり推進事業】協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。令和3年度事業実施報告会のYouTube動画を新たにホームページに掲載し、市民活動団体向けの説明会を実施する等周知に努めた結果、補助金の応募件数は4件から6件に増加しました。</p>
②	<p>【自治会等への支援事業】引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会への負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、市へ移管を希望する防犯灯について移管を進めました。撤去が必要な防犯灯については、令和4年度から防犯灯撤去補助金を新設し、防犯灯に関する自治会の負担を更に軽減しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)はこのところ概ね100件未満で推移しています。令和4年度の確定数値は出ていませんが、感染症による自粛で中止されていた対面での事業が復活し、微増になるのではないかと予想しています。
 ○地域の活動に参加している市民の割合は、令和3年度に感染症拡大の影響もあり大きく数値を下げましたが、令和4年度は回復傾向にあります。ただし、単身世帯や高齢世帯の増加による自治会加入率の低下に加え、ライフスタイルや価値観の多様化など、住んでいる地域以外の場所・空間でつながりを持つ傾向が増しており、目標値の達成は難しい状況です。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○市内に拠点を置くNPO法人数、自治会加入率などを比較すると近隣の自治体とほぼ同水準にあると考えられ、同様に連携事業数と地域の行事に参加している数も同水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	15	15	15		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	54,149	56,161	53,790		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	293	303	290		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,830	25,380	25,480		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	79,979	81,541	79,270	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○市内には様々な団体が活発に活動を行っていますが、より協働を進めていくにはさらなる連携が求められています。 ○複雑化・多様化する地域課題に対応するため、地域の連携により解決していくことが求められています。	○広報紙や市およびボランティア・市民活動センターたちかわのホームページ、SNS等を活用して市民活動の情報提供や活動事例を紹介し、理解促進と事業推進に取り組みます。 ○市民活動団体やNPO法人、地域団体との協働を進めます。 ○協働のまちづくり推進事業補助金の申請件数を維持・向上させるための取組を継続します。	向上		
			維持		○
			低下		
②	○地域のつながりの希薄化、自治会加入率の低下、自治会活動への参加者の減少が課題となっています。 ○自治会の会員の減少や高齢化による役員の担い手不足など、自治会を取り巻く環境が大変厳しくなっています。 ○自治会役員の負担感が増加しています。	○自治会の加入促進や活性化に取り組みます。 ○自主的に地域課題の解決に取り組む地域団体を支援します。 ○ITを活用して自治会の負担軽減等の検討を継続して行います。	向上		
			維持		○
			低下		

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡崎 尋美
-------	-------------	-----	---------	-------	-------

目的 男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○東京都パートナーシップ宣誓制度が令和4年11月から開始したほか、LGBT理解促進法が可決され、LGBTQ+についての理解が求められています。</p> <p>○「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月1日施行を受け、基本計画に定めることが努力義務となっています。</p>	<p>○男女平等参画推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35%を達成できるよう求められています。</p> <p>○DV被害者支援やDV防止啓発が求められています。</p> <p>○市議会でも同性パートナーシップの公的承認の陳情が採択されました。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-	-

基本事業名

①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	3,352	-	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	17.7	-	10.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【男女平等参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立川市第7次男女平等参画推進計画に基づき、男女平等意識の啓発に向けた取組を進め、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の開催時における保育を実施したことにより、女性の社会参画につながりました。 ・男女平等参画推進審議会は5回の開催すべてをオンライン併用で開催しました。 ・東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。また、女性の起業を支援する講座を開催しました。 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業所として新たに1事業所を認定し、認定書の授与を行うとともに、ワーク・ライフ・バランス推進企業の想いについて、パネルディスカッションを開催しました。 ・「多様な性」を理解するための職員ハンドブックを活用し、LGBTQ+職員研修を行ったことにより、性的マイノリティへの配慮について職員の理解が進みました。 ・男女平等参画に関する市民アンケートを実施し、男女平等参画のほか多様な性に関する市民意識の現状を把握することができました。 <p>【女性総合センター管理運営】男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用数の低下は、落ち着きとともに回復してきたことから、定期保守点検等の状況を踏まえ、利便性の向上と老朽化に対応した設備等の更新を行い、利用環境が改善しました。</p>
②	<p>【配偶者等からの暴力の防止】市立中学校4校で「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の5校の3年生にデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布したことにより、意識啓発につながりました。また、東京都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、DV被害者に寄りそった支援につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因
分析
○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は感染症対策のため定員を制限した影響もありましたが、令和3年度より増やすことができました。
○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合が前年度比2.8ポイント減少していますが、一定数の相談があることから、引き続き相談事業の周知啓発を行い解決のための支援をしていきます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因
分析
○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は、東京都やハローワーク等と連携した講座を数多く開催し、情報発信や周知啓発を行っているため、他団体と比較してどちらかと言えば高い水準であると考えています。
○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合を他市と比較できるデータはありませんが、DV等により電話で相談できないケースもあることから、本市では面談相談と電話相談を選択できるしくみを継続しており、市民サービスの向上に寄与しているものと考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	3	3	3		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	40,147	31,345	41,797		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	218	169	225		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,650	25,650	25,650		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	65,797	56,995	67,447	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
			成果	コスト	
	削減	維持		増加	
①	○「男は仕事、女は家庭」といった意識が、いまだに慣習、社会通念として根強く残っています。男女平等参画を推進するためには、意識改革の取組が必要です。 ○第8次男女平等参画推進計画を策定するため、基本的な考え方を整理します。 ○家事・育児・介護などの負担が女性に偏っている現状を変えていくことが重要です。事業者が積極的にワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むことが求められています。	○少子化対策重点推進交付金を活用した講座・講演会や広報など様々な形で、男女平等参画や多様な性に関する意識啓発を進めます。 ○一時的保育を継続していきます。 ○ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を継続するほか、様々な機会をとらえ事業所への周知・啓発を進めます。 ○女性総合センターの施設のホール舞台吊物等の老朽化に対し計画的に更新します。	向上		○
			維持		
			低下		
②	○DV等に関する相談が一定数あることから、解決のための支援が求められています。	○東京都と連携して様々な暴力があることや身近な相談窓口を周知啓発していきます。 ○広報や講座等を通じて予防に取り組むとともに女性総合センターでのカウンセリング相談のほか、関係機関と連携し、適切な支援を行います。 ○カウンセリング相談事業は、子育て支援になるように相談枠を増やしましたが、日常生活における不安や悩み事など、相談できるしくみを継続して支援していきます。	向上		
			維持	○	
			低下		

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	五箇野 豊
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。</p> <p>○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。</p> <p>○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取組を行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川ならではの魅力を発信するようなブランディングを行っていく必要があります。</p>	<p>○市政に関する情報を、迅速かつ的確に、わかりやすく提供することが求められています。</p> <p>○市民が住んで良かったと思えるシビックプライドの醸成につながる情報発信を推進するよう求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-

基本事業名									
①	戦略的な広報活動			② 市民ニーズの的確な把握					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	14,502	-	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	121	-	250

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回(年間24回)発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。</p> <p>【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。</p> <p>【情報提供等事務】視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回(年間24回)作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。令和4年10月から立川市公式LINEの運用を開始し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報を提供するなど、情報発信の強化を行いました。</p> <p>【シティプロモーション推進事業】フリーマガジンを一部リニューアルし「住みたくなる・通いたくなるまち」をコンセプトに立川での暮らし方が見えるような作りとするとともに、連動した動画の作成を行いました。また、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行い、ブランドメッセージを活用した「立川」の魅力の発信と発信を行ったことにより、市民や市外の方の立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲が増し、地域の担い手を増やすことにつながりました。</p> <p>【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、建物の引き渡し以降、運営事業者が中心となって準備を進めました。令和4年6月1日にコトリンクオープニングセレモニーを開催し、自転車等駐車場と1階特産品販売&カフェの運用を開始しました。3階情報発信センターについては、6月17日から運用を開始しました。1階特産品販売&カフェには延べ12万人を超える来訪者があり、立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターで定期的にイベントを開催するとともに、HPや冊子などを通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。</p>
②	<p>【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で287件の市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。</p> <p>【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故等)に関して法律相談、家事相談などの予約制無料専門相談を行ったほか、市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内したことにより、市民の不安解消につながりました。</p> <p>【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを7回開催しました。感染症拡大の影響を考慮し、事前申込制にすることにより、短時間、人数制限など感染防止対策を講じながら、子育て世代や社会人など幅広い世代と相互理解を深めることにつながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○SNS(ツイッター)のフォロワー数はコロナ禍の状況でしたが、市長のはなし「メイヤーズトーク」や市政、防災、防犯、イベントなどの情報を発信しているほか、フォロワーに飽きられない話題や情報等を逐次、提供することにより、フォロワー数は高い水準で伸びていると考えられます。一方で、台風の関東直撃や感染症等、大きな関心事が発生すると情報を求める人が増え、結果的にフォロワー数が増える傾向があります。
 ○タウンミーティング参加者数は、感染症拡大に伴う人数制限などの影響により、予定より参加者数が伸びませんでした。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○多摩地区26市すべてでSNS(ツイッター)の運用を行っていますが、本市はツイッターでの積極的な行政情報発信に加え、ロケ情報やくるりんに関する情報など話題性のある情報の発信なども手掛けており、その結果、フォロワー数も順調に伸び、他市と比べて高い水準にあると考えています。このほか、充実した情報量のホームページの運用や12ページ構成の情報量が多く、読みやすさに配慮した広報たちかわを作成し、積極的な情報発信を行っています。
 ○地域別の開催に加え、特定の世代を対象としたタウンミーティングを開催していますが、他市においても同様な取組を行っている団体は多く、他市と同様な水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	11	12		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,424	91,105	143,259		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	522	492	772		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	96,480	93,120	95,550		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	192,904	184,225	238,809	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針				
				コスト			
				削減	維持	増加	
①	○市政情報に対し、市民や団体等の関心が高まっており、多様な媒体を活用したわかりやすい情報発信が求められています。 ○情報を必要とする市民に対してプッシュ型情報発信などが求められています。 ○動画配信の際、障害のある方や外国人の方などへの配慮が求められています。 ○市政に対する透明性や信頼を高めるため、行政情報の積極的な公開が課題です。 ○立川での暮らしを伝えるとともにシビックプライドの醸成を推進するため、シティプロモーションサイトを構築することが必要となっています。	○令和6年6月にリニューアルするホームページの安定稼働に取り組みます。 ○リニューアル後のホームページとSNSの連携について検討を行います。 ○「選ばれるまち」を目指し、戦略的なシティプロモーションを推進します(コトリンク情報発信センターを起点とした、市や多摩地域に関する地域総合情報や魅力の発信等)。 ○情報公開制度に基づき市政情報を公開するとともに、オープンデータの取組を進めます。 ○市のホームページリニューアルに合わせ、情報発信センターのあり方も運動させながら維持更新のあり方も含め検討を進めます。 ○立川駅南口では、地元関係団体と連携しながら、コトリンク1階と3階の機能を活用し魅力の創出と発信を行い、諏訪の森広場等も含めた回遊性創出に取り組みます。	成果	向上			
				維持		○	
				低下			
②	○市民や団体と情報を共有し協働によるまちづくりを進めるため、より多くの市民の「声」を把握することが課題です。 ○令和7年度からの次期長期総合計画策定に向けて、さまざまな世代と意見交換を行い、計画に生かしていくことが課題です。	○タウンミーティングやパブリックコメント、広聴制度などを通じて市政に対する意見や提案を的確に把握し、政策形成へ活用します。 ○次期長期総合計画策定に生かすため、地域別と対象者別のタウンミーティングをバランスよく実施していきます。	成果	向上			
				維持		○	
				低下			

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井 隆行
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○国のマイナポイント事業により個人番号カードの交付率が大幅に上昇しています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性と市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○財政面だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	-	-
施策	施策	50	37	37	37	37	-	-
事務事業	事業	787	889	835	818	827	-	-

基本事業名									
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進						
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	17.6	23.5	34.3	-	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7 (H27)	76.8	38.3	33.2	32.5	-	79.1
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39 (H27)	62 (H27~30)	112 (R2)	61 (R2~3)	44 (R2~4)	-	50 (R2~6)
④	個人番号カード交付率	%	9.4 (H28)	15.4	30.9	44.0	64.6	-	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【行財政改革の推進】成果連動型民間委託契約の手法を活用して、地域学習館と学習等供用施設、競輪場の清掃等の維持管理費の検証を行い、地域学習館と学習等供用施設について仕様を見直しました。</p> <p>【まち・ひと・しごと創生事業】庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行いました。また、地域や団体のSDGsの取組を市ホームページで毎月、紹介するなど、SDGsの意識啓発に取り組みました。</p> <p>【第5次長期総合計画策定事業】令和7年度を初年度とする第5次長期総合計画の策定方針を策定するとともに、第4次長期総合計画の総括(中間報告)を行いました。</p>
②	<p>【庁舎管理運営】修繕対応が増加傾向にある庁舎を、統括管理者と連携し、適正な管理を行ったほか、総合的な管理、指導、諸問題の迅速な把握により設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化につなげました。</p> <p>【品質管理事務】契約の履行確認のための検査を行うとともに、工事について施工体制等点検や優秀な成績を収めた市内事業者3社の表彰を実施するなど、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。</p> <p>【行政評価制度事務】行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和5年度の経営方針や予算編成等につなげました。</p> <p>【広域連携サミットの開催】3年ぶりに無観客・オンライン傍聴方式でサミットを開催しました。9市の首長が初めて「共同文書」を合意し、「つながりの創出」や「まちの元気の再生」などの分野で重点的に連携を強化していくこととしました。</p>
③	<p>【指定管理者制度推進事務】更新の時期を迎えた12施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。</p> <p>【市立保育園民営化】令和4年3月に外部委員会より受けた「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、市立保育園の今後の役割や取組の方向性について課題の整理を進めました。</p>
④	<p>【基幹系システム構築・運用事業】システム機能や帳票などの標準化を進めながら構築した自治体クラウドによる基幹系システムについて、運用開始後も三市で課題を共有し解決に向けた取組を行い、業務の効率化や安定稼働につながりました。</p> <p>【庁内情報基盤整備事業】庁内ネットワーク障害を踏まえた機器更改の検討等を進めるとともに、立川市DX推進基本方針に基づいたテレワークシステム等の導入検討を進めたことで、庁内情報基盤の安定稼働と自治体DXの推進につながりました。</p> <p>【住民基本台帳事務】証明書交付手数料について、市民課窓口と窓口サービスセンターに電子マネー・QR決済端末を導入し、キャッシュレス決済が可能となり、市民の利便性向上及びコロナ禍における市民の接触機会の減少につながりました。</p> <p>【個人番号カード関連事務】国が実施したマイナポイント事業に合わせ、他自治体や民間事業者と連携し、出張申請サポート事業を実施しました。また、個人番号カード申請者数の大幅な増加に伴い、臨時交付窓口の増設を行ったことにより、個人番号カードの普及促進につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○施策ごとの成果指標の目標値を達成した指標の割合は、感染症の影響を受け、予定していた事業等が実施できなかったことなどの理由により低くなっています。
 ○個人番号カードについて、国のマイナポイント事業により申請者数が大幅に増加したことから、交付率が大きく向上しました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○成果指標の目標値を達成した指標の割合、改善や見直しの図られた事務事業割合、民間活力の活用及び官民連携による経費削減額については、他自治体と比較する調査はありませんが、行財政に関する推進計画を定め、近隣自治体と比較しても積極的な行財政運営に取り組んでおり、他団体と概ね同水準と考えられます。
 ○個人番号カード交付率は、令和5年3月31日現在64.6%で6年度の目標値を大幅に超えています。なお、26市平均は65.7%、都平均は65.1%、国平均は67.0%です。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	49	47	47		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,371,410	1,866,418	1,112,445		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	7,431	10,082	5,998		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,037,884	1,074,390	964,660		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	2,409,294	2,940,808	2,077,105	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○持続可能な行財政運営を推進するため、多様な連携・民間活用・新技術の導入などの施策展開が必要です。 ○第5次長期総合計画に合わせ、次期行政経営計画策定に取り組む必要があります。 ○少子化問題やDX、SDGs、GXを踏まえた、長期総合計画とまちづくり戦略の検討が必要です。	○引き続き、サービス提供手法を検討し、職員の役割の明確化と担い手の最適化に取り組みます。 ○持続可能な社会の実現のため、長期総合計画の策定とまちづくり戦略の改定を進めます。	成果	○		
			向上維持			
			低下			
②	○行政評価を活用し、効果的に第5次長期総合計画の施策の方向性を検討する必要があります。 ○事務事業の業務プロセスの見直しや改善を進めていくことが必要です。 ○9市広域連携サミットの共同文書に沿った、具体連携事業の推進が課題です。	○マネジメントシートを活用し、行政評価と予算編成、組織編成、定員管理を連動させ、事業の改善や再構築を効果的に進めます。 ○AI・RPA等を活用した事務の効率化を進めます。 ○周辺9市による広域連携協議会で具体案を協議し、自治体間の連携事業を推進します。	成果		○	
			向上維持			
			低下			
③	○指定管理者制度等、既存の民間活力導入施設の成果向上の検証と合わせ、さらなる効率的・効果的な運営方法が課題です。 ○課題提案型(テーマ型)の事業提案制度の周知と事業の実現が課題です。 ○今後の公共施設再編や施設の維持更新を見据え、新たな民間活力の導入が必要です。	○保育のあり方に関する提言を踏まえ、今後の方向性を検討します。 ○公共施設の建替えの事業手法や跡地活用として、多様なPPP手法の活用を進めます。	成果	○		
			向上維持			
			低下			
④	○行政手続きのデジタル化を推進し、市民の安心と利便性を高めていくことが必要です。 ○情報セキュリティの確保と社会保障・税番号制度の安定した運用が求められています。 ○市民サービスの向上や効率的な行政運営につながる庁内情報基盤の計画的な整備と安定的な運用が必要です。	○個人番号カードと健康保険証との一体化に向け、カードの交付促進に引き続き取り組むとともに利活用に向けた取組を推進します。 ○番号制度における他機関との情報連携を含む、制度の安定的な運用を行います。 ○情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を効率的・効果的に維持・整備するよう計画的に進めます。	成果		○	
			向上維持			
			低下			

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	行政経営課	統括課長名	臼井 隆行
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。 ○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じる見込みのほか、物価高騰やZEB対応による費用負担が増加しています。 ○公共施設の再編に伴い跡地が生じます。</p>	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。</p>
------	---	---

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	m ²	464,855	465,430	464,437	468,543	477,939	-	-
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	-	-	30	30	30	-	-
公共施設跡地・跡施設	所	-	-	9	9	9	-	-

基本事業名

① 持続可能な公共施設の展開	② 公有財産の有効活用								
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	-	-	7	7	7	-	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	-	-	1.4	4.3	7.4	-	6.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【子育て・健康複合施設整備事業】令和5年2月に子育て・健康複合施設の設計概要説明会を開催し、3月には建設用地を取得するなど整備事業を進め、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業】令和5年3月に砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の設計概要説明会を開催し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第二小学校等複合施設整備事業】第二小学校、高松児童館及び曙学童保育所の児童、保護者及び近隣住民等の意見を反映させるために、説明会を実施しました。また、関係部課長及び第二小学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、「第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設整備基本計画」を策定し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第五中学校建替事業】第五中学校の生徒、保護者及び近隣住民等の意見を反映させるために、アンケート、意見交換会及び説明会を実施しました。また、関係部課長と第五中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、「立川第五中学校整備基本計画」を策定し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p>
②	<p>【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。</p> <p>【未利用財産の処分】貸付地や廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し(9筆)、財源確保に寄与しました。</p> <p>【公有財産有効活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若葉町まちづくり方針を策定するため、市民ワークショップを3回開催したほか、市民ワークショップで出された意見をもとに旧若葉小学校でトライアル・サウンディング型市場調査を実施し、活用の可能性について検討を進めました。これらの取組から得られた市民や民間事業者からの多様な意見等を参考に「若葉町まちづくり方針素案」を取りまとめました。 ・旧若葉小学校の暫定運用期間では、地域開放やスポーツ団体等の利用に供し、施設等の有効活用につながりました。 ・第二学校給食共同調理場跡地の売却に向けて準備を進めました。

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画については、圏域及び全市施設ごとに令和6年度までに策定していく予定としましたが、早期に施設整備計画を策定し、可能などころから施設整備を進めていくことが施設の老朽化や将来負担の平準化には有効であると判断しました。このため、2年度中に目標としていた7つ全ての施設整備計画の策定が完了しています。</p> <p>○公有財産の利活用については、令和4年度についても市有地売却による歳入確保に努めたほか、引き続きPPP・PFIによる民間ノウハウ等の活用に取り組み、新清掃工場のDBO方式や新学校給食共同調理場のBTO方式によるVFM、街路灯園内灯LED化事業(ESCO事業)により歳出削減につなげています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○他自治体では、公共施設全体の再編方針や施設類型ごとの長寿命化方針を策定している自治体が多く、本市のように中学校圏域ごとに建替えを含めた再編を具体的に進めている自治体は少ない状況です。他自治体とは施設の老朽化状況や財政状況が異なるため、一概には比較できませんが、前期施設整備計画や前期施設整備計画整備順序方針により具体的に組み入れている内容は、先進的な事例と考えられます。</p> <p>○公有財産の利活用に積極的に取り組む自治体が増え、サウンディング型市場調査を活用する自治体が増えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10	14	12		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,533,215	369,349	2,308,004		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,308	1,995	12,443		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	206,130	230,900	249,270		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,739,345	600,249	2,557,274	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○前期施設整備計画及び前期施設整備計画整備順序方針に基づき、順次、建替えと改修を進めていきますが、建替え施設については、早い段階からPPP/PFI手法などの事業手法の検討を進めていく必要があります。</p> <p>○検討が終わっていない5つの中学校圏域の地域施設と全市施設の再編を推進するため、公共施設再編個別計画(改定)の策定に取り組む必要があります。</p>	<p>○令和7年度の供用開始に向け、子育て・健康複合施設及び砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の整備を進めます。</p> <p>○第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設については、受注者とともに整備を進めます。第五中学校については、事業者の選定を行い、建替えを進めます。また、第三小学校・錦児童館・錦学童保育所複合施設、第三中学校については、一体的な事業として進めることを前提に、事業者選定を行い、整備を進めます。</p> <p>○公共施設再編個別計画(改定)の策定作業として、圏域ごとの再編モデルプランの検討等を経た後、計画素案の策定に取り組みます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
②	<p>○「若葉町まちづくり方針」に基づき、九中圏域の公共施設再編や旧若葉小学校・清掃工場跡地・跡施設の利活用に取り組む必要があります。</p> <p>○前期施設整備計画に基づく再編により、新たに生じる跡地について、施設ごとに利活用の方向性を検討していく必要があります。</p> <p>○未利用地の活用可能性を検討する必要があります。</p>	<p>○「若葉町まちづくり方針」に基づき、旧若葉小学校跡地・跡施設の活用に向けた公募等に取り組めます。</p> <p>○未利用地については、引き続き利活用を進めます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	佐藤 岳之
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩や 税収への影響が懸念されています。</p> <p>○老朽化した公共施設の更新費用が増嵩しています。</p> <p>○物価高騰や感染症の対策に伴う補正予算編成等が必要 となっています。</p> <p>○金融機関の手数料等や派出窓口業務の経費見直し が求められています。</p>	<p>○地方交付税原資化等による減収への対応について国へ要請す ることが求められています。</p> <p>○市の財政状況等についてわかりやすい情報の提供が求めら れています。</p> <p>○物価高騰や感染症に関する対応事業について財源の確保が求め られています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	965.9	998.2	-	-
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	888.8	933.8	-	-

基本事業名									
①	計画的な財政運営の推進			②	効果的な予算執行の推進				
③	安定した財源の確保			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	1.8	1.9	-	2.8 以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	86.8	82.2	-	91.1 以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	99.5	99.5	-	99.5 以上

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【予算編成・執行管理事務(市債管理)】市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、新清掃工場建設や子育て・健康複合施設の用地買収などに市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。</p> <p>【行財政情報の提供】やさしい財政白書に、公営企業会計に移行した下水道の経営について特集として掲載するとともに、行財政の状況に関して家計に例えるなどして、親しみやすく、わかりやすい情報発信につながりました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。</p> <p>【地方公会計制度事務】固定資産台帳を管理・更新し、令和3年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。また、有形固定資産減価償却累計額に基づく、公共施設整備基金の積み立て目標額について検討を行いました。</p>
②	<p>【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持したことにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。物価高騰対策や感染症対策として、社会情勢や国・東京都の動向を踏まえ緊急対応方針第7弾から第9弾の2に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。</p> <p>【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、適切な会計処理のための周知等を行うとともに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行いました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングの一部利用により、業務の効率化につながりました。</p>
③	<p>【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け付け、地域医療にかかわる支援につなげました。また、新たな返礼品を開発するなどして、寄附金額の増加に寄与しました。</p> <p>【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。市民税賦課事務の個人市民税業務では、AI-OCRとRPAを継続利用するとともに、法人市民税業務にもRPAを導入し、業務の効率化につながりました。</p> <p>【市税等収納事務】口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。感染症の影響がある市民等に対し徴収の緩和制度を適用し、生活状況を考慮した納付相談や納付計画のサポートなど丁寧な対応を行いました。また、地方税共通納税システムによる市税の取扱い税目拡大及び、QRコードを利用する納付方法の整備を行いました。</p> <p>【特別会計 競輪事業】普通開催33日、記念開催4日、ミッドナイト開催9日、モーニング開催12日の合計58日の市営開催等を通じて収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出し、健全な財政運営に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である <input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある <input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である
要因分析	<p>○実質公債費比率は、昨年度から0.1ポイント増加し1.9%となりました。単年度としては、分子の公債費等が増となり、分母の標準財政規模等についても増となりましたが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことにより増となりました。今後の公債費の推移を注視していく必要があります。</p> <p>○経常収支比率は、分子が人件費や維持補修費、扶助費の減などにより1.8%の減、分母が市税や法人事業税交付金、地方消費税交付金の増などにより、3.8%の増となった結果、前年度に比べ4.6ポイント減の82.2%となりました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○実質公債費比率は、多摩類似都市平均1.2%に対して0.7ポイント高くなっていますが、第2次行政経営計画での目標値(2.8%以下)は下回っています。</p> <p>○経常収支比率は、多摩類似都市平均88.1%に対して5.9ポイント低く、良好な状況です。</p> <p>○市税収納率は、市税等及び国保料の一元化などの取り組みにより、他団体と同水準にあるものと考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27	27	27		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	17,619,923	21,441,706	24,660,456		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	95,471	115,823	132,953		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	962,270	976,130	969,380		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	18,582,193	22,417,836	25,629,836	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○当該年度の財政収支としてのフロー指標だけではなく、基金残高や債務残高などのストック指標を考慮した計画的な財政運営を行う必要があります。</p> <p>○後年度の公債費の増加に留意した市債の活用が課題となっています。</p> <p>○一般財源の確保と経常経費の圧縮が必要です。</p>	<p>○公共施設再編個別計画に基づく中規模改修や建替え等の進捗にあわせた中期的な財政需要の増を見込んだ財政収支見通しを検討します。</p> <p>○市債の残高や償還予定を踏まえた中期的な財政収支見通しを踏まえた予算編成を行います。</p> <p>○総務省の統一的な基準による財務書類の継続的な作成と公表を行います。</p>	向上			
			維持		○	
			低下			
②	<p>○後期基本計画に掲げた施策の推進のための財源の確保及び経常経費の圧縮とともに、より効果的な施策の展開が必要です。</p> <p>○成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業への転換を目指し、予算編成を行う必要があります。</p> <p>○物価高騰と感染症の適切な対応が求められています。</p> <p>○銀行間手数料の見直し等の社会情勢から、公金収納等事務の適正な経費負担が必要となります。</p>	<p>○後期基本計画の施策目標と行政評価を踏まえた予算の編成と執行に努めるとともに、次期長期総合計画の財政見通しを明らかにします。</p> <p>○新たな行政需要に対応するため、経常経費の圧縮に努めるとともに、公共施設の適正管理等に必要な投資的経費などの増大に対し、市債や基金を有効に活用します。</p> <p>○物価高騰対策や感染症対策を機動的に実施するための補正予算編成を行います。</p> <p>○市民サービス維持のため、公金収納等事務の経費を一部負担します。</p>	向上			
			維持		○	
			低下			
③	<p>○自主財源を安定的に確保するため、適正な課税と市税等の期限内納付を推進し、収納率の維持・向上に努める必要があります。</p> <p>○公平性の観点から積極的な滞納整理が求められています。</p> <p>○民間活力の活用や市有財産売却などにより自主財源の確保が求められています。</p> <p>○競輪事業は、引き続きインターネットの車券売上げは好調ですが、本場への来場者は減少しており、本場の開催経費を圧縮する必要があります。</p>	<p>○市財源の根幹を成す市税等について適正な課税、徴収による歳入の確保に取り組みます。</p> <p>○「立川競輪場施設改修基本計画」に基づく競輪場施設改修工事(第2期)を完了します。</p> <p>○「立川競輪事業の将来像(2020年版)」の各種取り組みの検証を行い、令和7年度以降も持続可能で安定的に収益を確保するための検討を行います。</p>	向上			
			維持		○	
			低下			

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課 (人材育成推進担当)	統括課長名	笹原 康司
-------	---------------	-----	-------------------	-------	-------

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○人事院勧告では、長時間労働の是正やハラスメント防止対策、健康づくりの推進、仕事と生活の両立支援等の取組が要請されています。</p> <p>○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスの発生を防ぐ必要があります。</p> <p>○令和5年度以降、職員の定年が段階的に65歳まで引き上げられます。</p>	<p>○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、適材適所の人員配置などが求められています。</p> <p>○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課(4月1日時点)	課	68	66	67	67	69	69	-
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	1,033	1,041	1,049	-
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4月1日付)	人	513	483	495	517	532	531	-

基本事業名

基本事業	① 職場力の強化	② 職員力の向上							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	50.2	-	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	98.5	98.7	-	98.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用及び職場復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組み、職場の安全を考慮したマネジメント支援を行いました。ハラスメント防止に関する方針等に基づき、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。</p> <p>【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修や全職員を対象とした自席学習、コンプライアンス・業務点検月間を通して、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進するとともに、職場全体でリスクマネジメントを行い、事務ミス等を発生させない職場体制の強化につながりました。</p> <p>【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施したことにより、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うとともに、個人提案制度を創設したことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務の実施につながりました。</p> <p>【危機管理対策事業】市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応したことにより、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化につながりました。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、不測の事態に備えました。</p>
②	<p>【人事管理関連事務】サービスの適正管理や適材適所の人員配置、時間外勤務縮減の取り組みを強化する月間を設けるなど、職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。</p> <p>【採用・任用事務】一般事務職の採用試験において、多様な人材の受験につなげるために、受験日と会場を選択できるテストセンター方式の定着を図ったことにより、能力と意欲のある職員を採用することができました。また、昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげました。新学校給食共同調理場の開設に向け、技能労務職を対象とした一般事務職への任用替え試験を実施しました。</p> <p>【職員研修】OJTと階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修(Off-JT)を実施し、効果的な人材育成に取り組みました。階層別研修やキャリア形成支援研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。また、コロナ禍により中止していた新任職員の施設見学を実施しました。</p> <p>【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、実技を含む実地研修や実務に即した技術支援を実施したことにより、専門知識の習得と技能の向上につながりました。</p> <p>【人事評価事務】管理監督者への評価訓練等の研修を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用したことにより、職員のモチベーション向上、能力向上につながりました。また、制度の改善に向けた検討を行いました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)

実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値をすべて上回った	<input type="checkbox"/> 概ね目標値の達成に向けて順調な進捗である
	<input type="checkbox"/> 目標値の達成の進捗に一部課題がある	<input type="checkbox"/> 目標値の達成見込がなく検討が必要である

要因分析
 ○「年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合」については、令和3年度の実績値から2.6ポイント上がり、後期基本計画の目標値を上回っています。時間外勤務削減の取組は継続して実施しており、4年度も新型コロナウイルス感染症の影響による突発的業務の発生に伴う業務増があったと考えられますが、3年度と比較して業務の平準化が進みました。引き続き、ウィズコロナの状況を前提とした「新たな日常」における業務遂行やマネジメントを行う必要があります。
 ○「人事評価結果が標準以上の職員数の割合」については、前年度の実績値と比べて横ばいであり、後期基本計画の目標値を上回っています。今後もOJTや面談等を通じて、職位に求められる職員の人材育成を進めます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○多摩26市において本市と同様の調査を実施している自治体はなく、他の自治体との比較は困難ですが、他市においても本市と同様に接遇をはじめとして市民サービスの向上に努めていることを考えると、大きな水準の差はないものと推測されます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12	12	12		
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	116,233	126,056	140,801		
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	630	681	759		
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	170,070	152,070	151,200		
E 施策コスト合計(B+D)	千円	286,303	278,126	292,001	0	0

6. 今後の課題と令和6年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和6年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○職場内での担当者間の業務のばらつきにより、「日常の業務量が多く、多忙である」という職員の声もあり、組織内コミュニケーション不足の解消や管理職のマネジメント能力の向上が課題です。 ○業務遂行において、事務ミス等が発生していることが課題です。 ○職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援や職員が働きやすい環境整備が課題です。	○マネジメント研修や人事評価制度を活用し職場のマネジメント力向上に取り組みます。 ○コンプライアンスに係る研修をはじめとした各種施策を実施、また業務基準書等を活用することで、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に取り組み、また内部統制強化の観点から、さらなるコンプライアンス強化を進めます。 ○メンタルヘルスやハラスメント対策に取り組み、安全と健康を確保できる快適な職場環境づくりを推進します。	成果	向上維持	○
②	○時間外勤務の削減をはじめとする働き方改革のさらなる推進が課題です。 ○採用試験への技術職員の応募、また昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題です。 ○適性や専門性を活かした人事管理の推進とともにキャリア形成支援による意欲、能力の向上が課題です。 ○ベテラン層職員における能力の活用が課題です。 ○人事評価の公平性・納得度の向上や制度への負担感の解消が課題です。	○女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進します。 ○採用試験を実施して能力と意欲のある有為な人材を確保するとともに、技術職員確保に対するPR活動を継続します。 ○職員の適性やキャリアを考慮した人員配置と人材育成を推進します。 ○評価基準の見直しやシステム改修、被評価者研修の実施など、人材育成のツールとしての人事評価制度の改善を進めます。 ○人事評価制度や効果的な研修を活用し、職員の能力を向上させます。	成果	向上維持低下	○